福島県の教育の現状分析

–SWOT分析のバックデータ集–

【本データ集の３原則】

- ✓ 論より証拠（エビデンスベースで分析）
- ✓ 簡潔明瞭（複雑な事柄をシンプルに整理）
- ✓ 課題の可視化（何が論点か見える、共有できる）

令和4年3月時点

福島県教育委員会

目　次　1

データ	頁
◇ 強み（Strength）	5
基本的生活習慣）が身についている子ども	6
朝食をとる児童生徒の割合	7
規範意識・いじめに対する意識の高まり	8
学校内外の暴力行為の件数	9
中途退学率	10
少年犯罪の件数	11
チャレンジする福島の子ども	12
勉強が「好き」と答える子ども	13
家庭での学習習慣の確立(1)	14
家庭での学習習慣の確立(2)	15
学習時間の増加(1)	16
学習時間の増加(2)	17
ふくしま学力調査の経年比較	18
授業がよく分かる子供の増加傾向	19
学校間連携への取組	20
研修成果kの活用	21
ふたば未来学園高校での実践（1）	22
ふたば未来学園高校での実践（2）	23

データ	頁
ふたば未来学園バドミントン部の栄光	24
小高産業技術高校 ［産業革新科などにおける特色ある教育］	25
双葉郡教育復興ビジョンとふるさと創造学	26
学校再開と学校魅力化(1)	27
学校再開と学校魅力化(2)	28
私立学校の取組 ～建学の精神と特色教育～	29
職場体験・インターンシップの実施状況	30
◇ 課題（Weakness）	31
科目別のレーダーチャート(1)	32
科目別のレーダーチャート(2)	33
活用問題における無回答率の状況	34
標準化得点の推移	35
都道府県ごとの平均正答数の分散	36
得点分布からの分析	37
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層（小学校）	38
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層（中学校）	39
生活圏別平均正答率の状況	40
中学3年生、高校3年生、英語担当教員の英語力	41
「基礎的・汎用的読解力」の実態(1)	42

データ	頁
「基礎的・汎用的読解力」の実態(2)	43
難関大学合格者等の推移	44
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の状況(1)	45
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の状況(2)	46
主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善	47
各種学力調査の分析結果を用いた改善	48
「自分には良いところがある」と思う子ども	49
子どもの心の健康度	50
不登校の児童生徒数の推移	51
不登校傾向の児童生徒の状況	52
肥満児童生徒の推移	53
全国体力調査の結果	54
自分手帳を活用している学校の割合	55
健康・生活習慣に対する地区別の意識の相違	56
教職員の多忙化の状況(1)	57
教職員の多忙化の状況(2)	58
教員のメンタルヘルス	59
学校管理職のマネジメント(1)	60
学校管理職のマネジメント(2)	61

目　次　2

データ	頁
同僚性の構築による学校内の方針の共有及び校内研修の効用	62
授業におけるICT活用の状況	63
ICT環境整備の遅れ	64
教員の授業におけるICTを活用し指導する能力	65
教員の大量退職と教員志願者の減少傾向	66
特別支援が必要な子どもの状況(1)	67
特別支援が必要な子どもの状況(2)	68
特別支援が必要な子どもの増加(	69
個別の教育支援計画の作成と活用	70
読書量の経年変化	71
学校支援地域本部の設置状況	72
コミュニティスクールの設置状況	73
校舎の耐震化率・耐震性がない建物の残棟数	74
◇ 機会（Opportunity）	75
人のために生きたいと思っている子ども	76
たくましく育つ子どもたち（中学生） ～絆でより強く～	77
たくましく育つ子どもたち（高校生） ～人生に立ち向かう～	78
たくましく育つ子どもたち（高校生） ～将来を描く～	79
震災を機にできた他地域の人々とのつながり	80
学校支援等の地域と学校が連携・協働した取組の効果	81
高等学校における地域課題探究の充実（(1）	82
高等学校における地域課題探究の充実（2）	83

データ	頁
学術研究活動支援事業（「復興知」事業）	84
国際研究拠点の検討	85
福島イノベーション・コースト構想の概要	86
福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成	87
新型コロナウイルスで見えてきたオンライン学習の可能性	88
文化財の有効活用への取組(1)	89
文化財の有効活用への取組(2)	90
◇ 恐れ（Threat）	91
家族形態の変容	92
家庭の教育力	93
地域の教育力の課題(1)	94
地域の教育力の課題(2)	95
地域の教育力の課題(3)	96
就学援助・奨学金等の状況(1)	97
就学援助・奨学金等の状況(2)	98
理想と実際に持とうと考える子どもの数	99
避難している子ども	100
年少人口等の減少・人口流出	101
避難地域12市町村の小・中学校の状況(1)	102
避難地域12市町村の小・中学校の状況(2)	103
避難指示区域等内における県立高校の状況(1)	104
避難指示区域等内における県立高校の状況(2)	105

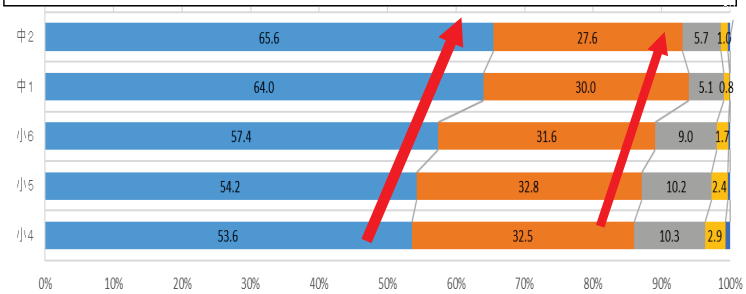
データ	頁
地域コミュニティの再生の課題	106
職業別雇用情勢	107
高校卒業者の離職率の推移	108
民間企業における教育訓練費	109
被災3県沿岸小中の伝承学習	110
福島県内小・中学校の震災学習	111
スマートフォン・ネットモラル(1)	112
スマートフォン・ネットモラル(2)	113
多様な困難を抱える子どもたち(1)	114
多様な困難を抱える子どもたち(2)	115
県立社会教育施設の入館者数の推移	116
◇ 参考	117
令和2年度「福島県政世論調査」結果（1）	118
令和2年度「福島県政世論調査」結果（2）	119
学力と学び方の関係	120
家庭の経済状況等と学力の関係	121
学力とSESの関係（1）	122
学力とSESの関係（2）	123
「学力とSESの関係（3）	124
学力とSESの関係（4）	125
移住先の子育て環境として重視する点	126

強み（Strength）

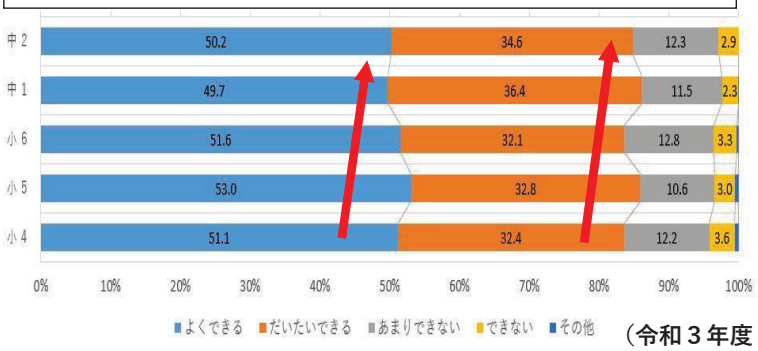
基本的生活習慣が身に付いている子ども

○ 履物のかかとをそろえたり、整理整頓をしたりするなどの自分の身の回りのことや、基本的生活習慣が身に付いている子どもが多い。

脱いだ履物のかかとをそろえることができていますか。



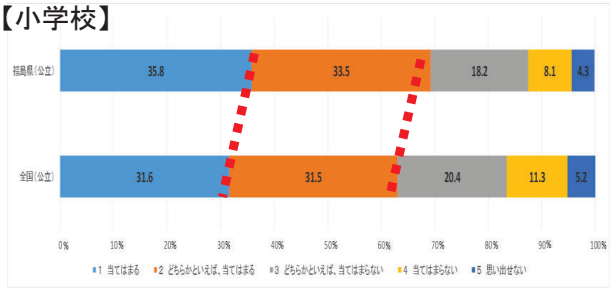
机やロッカーの中の整理整頓をすることができていますか。



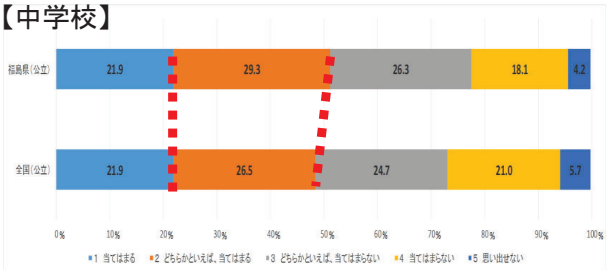
（令和３年度　ふくしま学力調査）

新型コロナウイルス感染拡大で多くの学校が休校していた期間中、規則正しい生活を送っていましたか

【小学校】



【中学校】

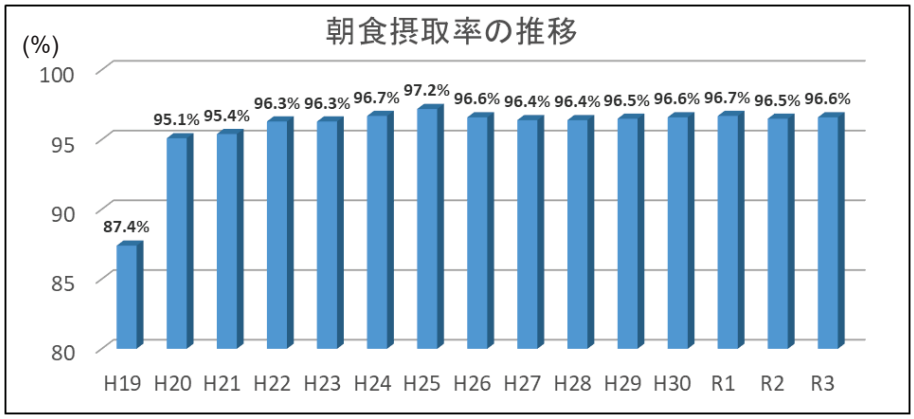


（令和３年度　全国学力・学習状況調査）

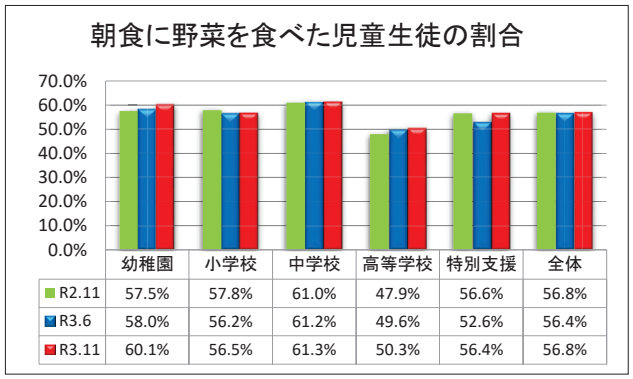
朝食をとる児童生徒の割合

強み（Strength）

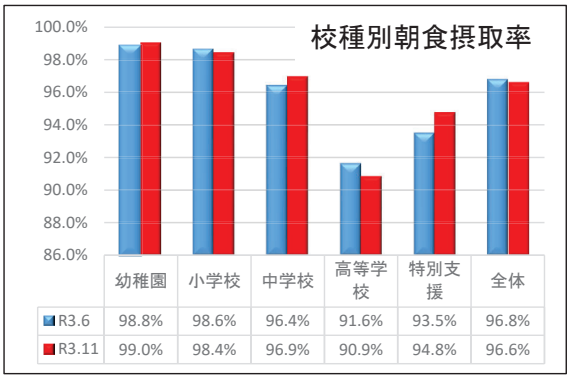
○ 朝食をとる児童生徒の割合は全体の平均では、高い率で推移している。一方で、校種別に見ると、中学校、高校と年齢が上がるにしたがって摂取率が下がっている。



朝食摂取率は、年２回（６月、11月）に調査を実施。左のグラフは11月の結果で作成（令和元年度は６月調査の結果）



	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	全体
R2.11	57.5%	57.8%	61.0%	47.9%	56.6%	56.8%
R3.6	58.0%	56.2%	61.2%	49.6%	52.6%	56.4%
R3.11	60.1%	56.5%	61.3%	50.3%	56.4%	56.8%



	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	全体
R3.6	98.8%	98.6%	96.4%	91.6%	93.5%	96.8%
R3.11	99.0%	98.4%	96.9%	90.9%	94.8%	96.6%

（県教委調べ）

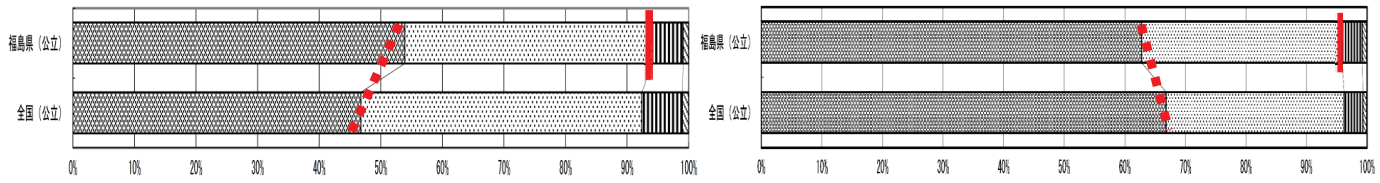
規範意識・いじめに対する意識の高まり

強み（Strength）

○学校のきまりを守っている児童生徒が小学校、中学校ともに90%を上回っている。
○ 小学校における「当てはまる」と回答した割合は、全国平均を上回っている。

学校のきまりを守っていますか

【小学校】 ▨1. 当てはまる ▨2. どちらかといえば，当てはまる ▨3. どちらかといえば，当てはまらない ▨4. 当てはまらない ▨その他 ▨無回答 【中学校】

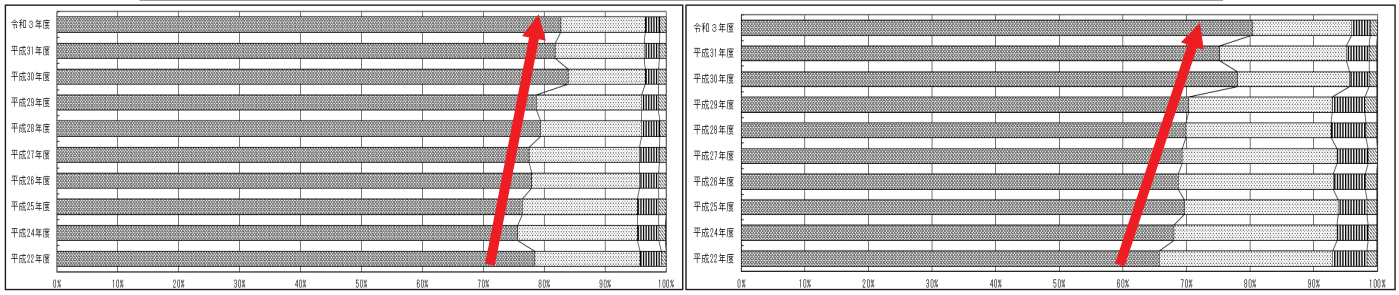


（平成３１年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査）

○ いじめに対する児童生徒の意識が高まっている。

いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか

【小学校】 ▨1. 当てはまる ▨2. どちらかといえば，当てはまる ▨3. どちらかといえば，当てはまらない ▨4. 当てはまらない ▨その他 ▨無回答 【中学校】

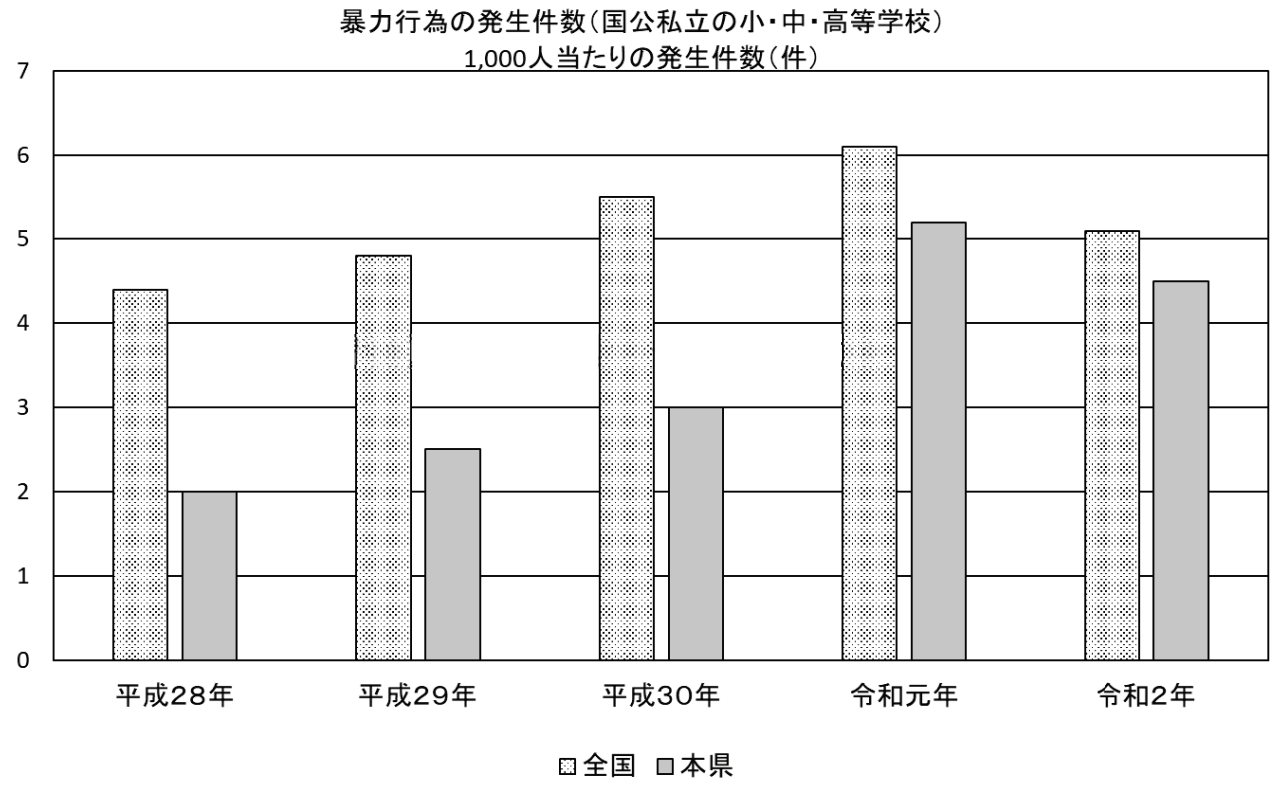


（令和３年度全国学力・学習状況調査）

学校内外の暴力行為の件数

強み（Strength）

○ 全国と比較して少ない。

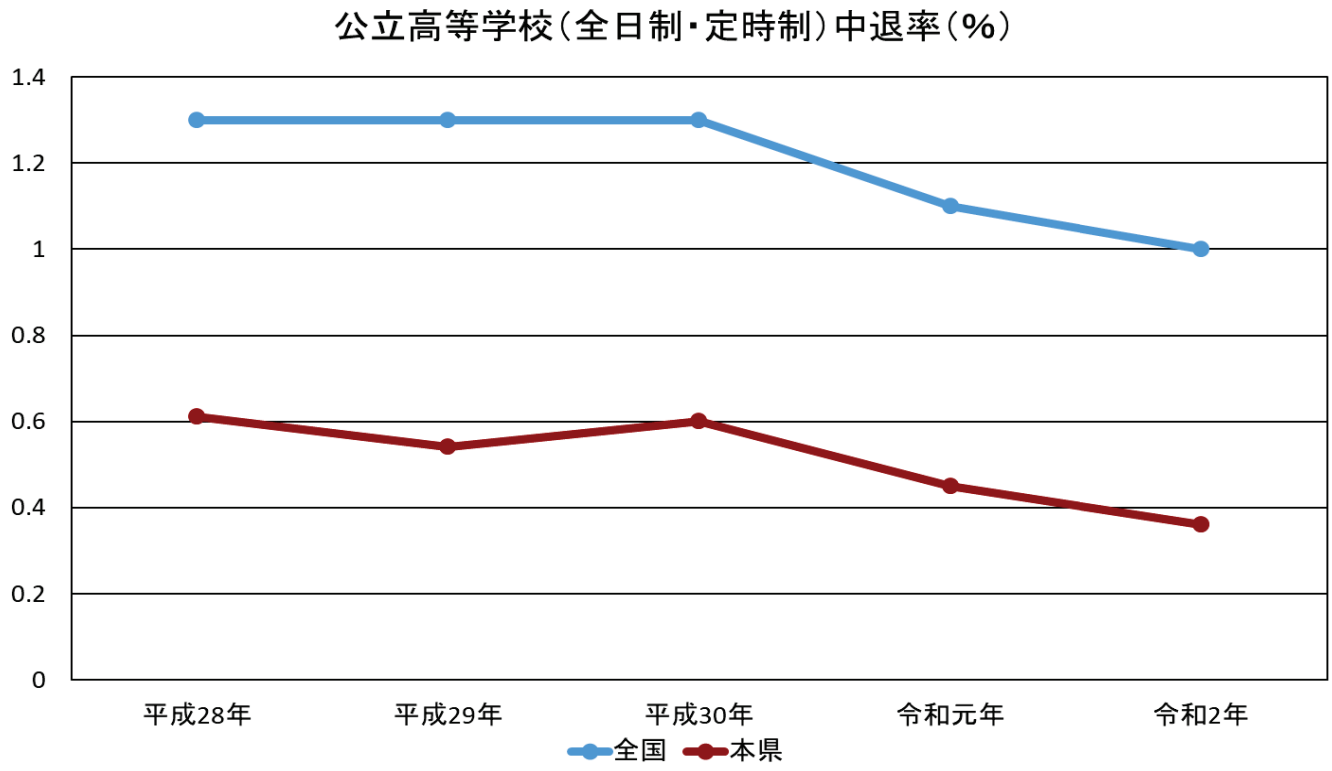


出典　児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

中途退学率

強み（Strength）

○ 高校の中途退学は、全国と比較して少ない傾向にある。



出典　児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

少年犯罪の件数

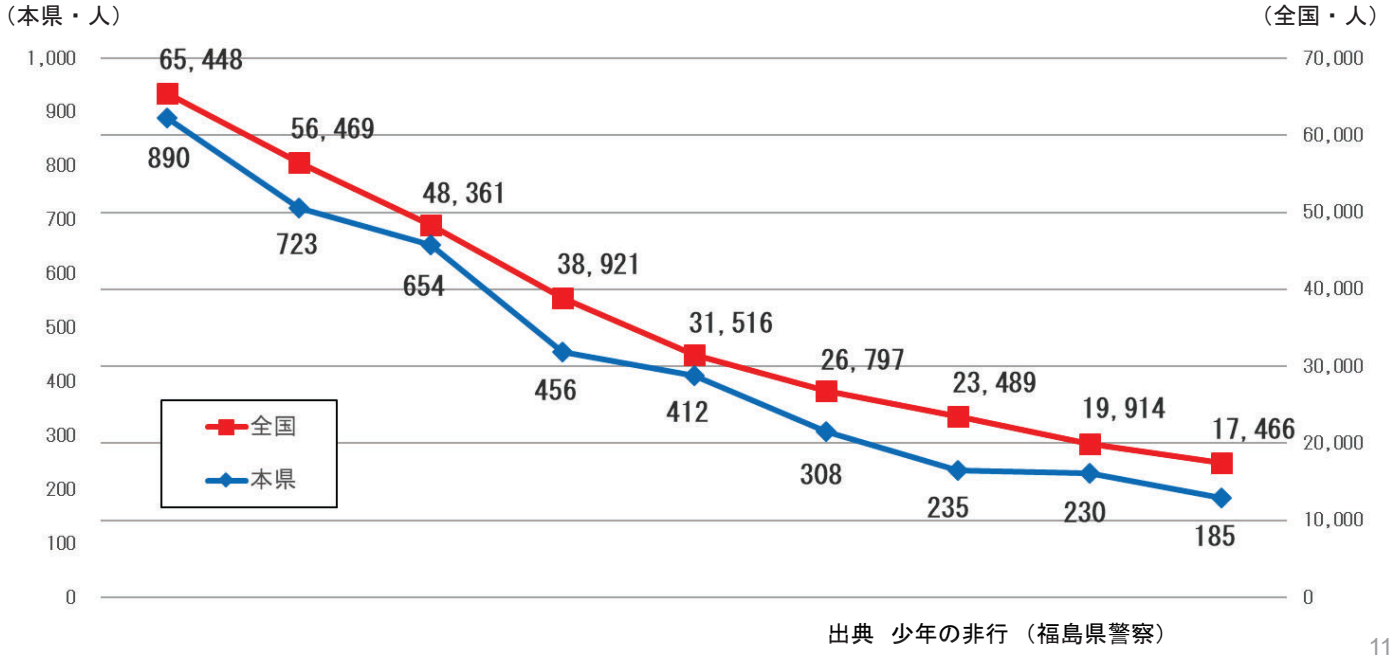
強み（Strength）

○ 少年犯罪の発生数は、減少傾向にある。

刑法犯少年の人数の推移

（人）

	平成２４年	平成２５年	平成２６年	平成２７年	平成２８年	平成２９年	平成３０年	令和元年	令和２年
本県	890	723	654	456	412	308	235	230	185
全国	65,448	56,469	48,361	38,921	31,516	26,797	23,489	19,914	17,466



出典　少年の非行（福島県警察）

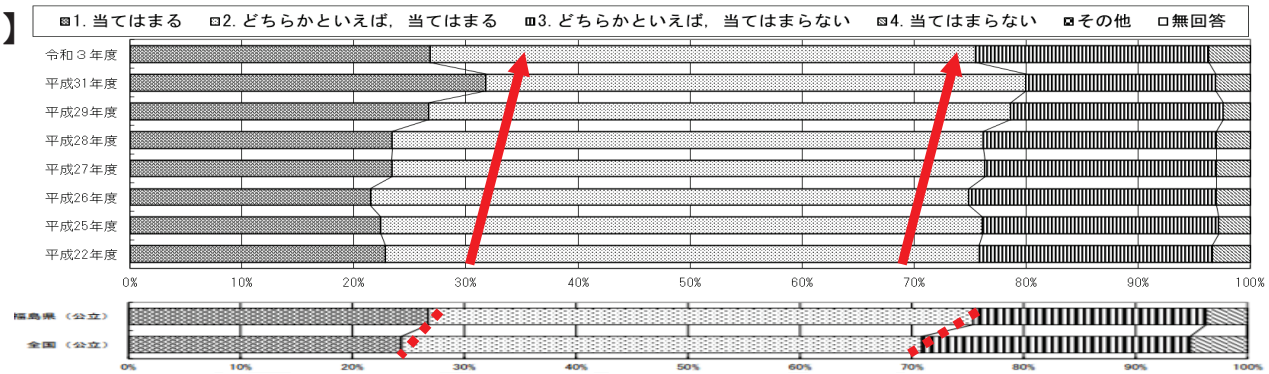
チャレンジする福島の子ども

強み（Strength）

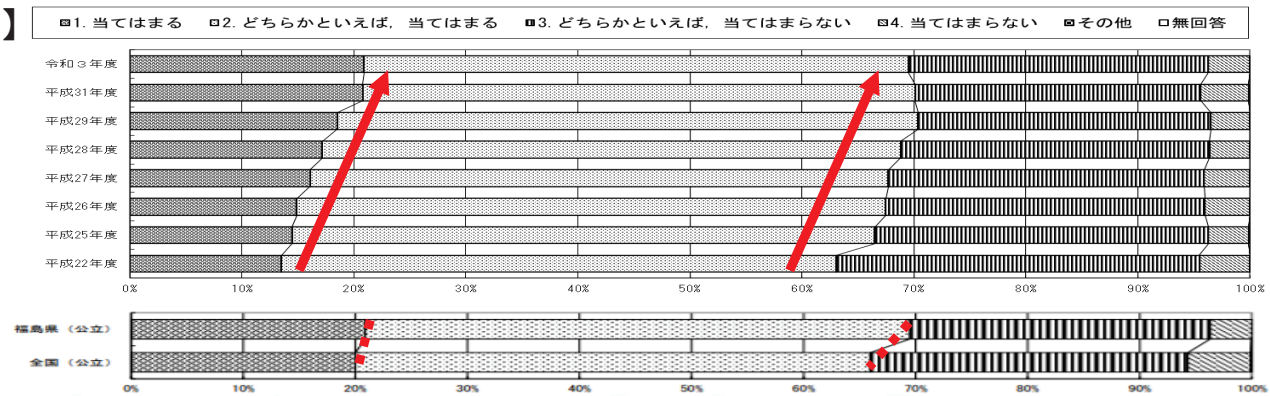
○ 難しいことでも失敗を恐れず挑戦していると答える子どもの割合が増加している。

難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していますか

【小学校】



【中学校】



（令和３年度全国学力・学習状況調査）

勉強が「好き」と答える子ども

強み（Strength）

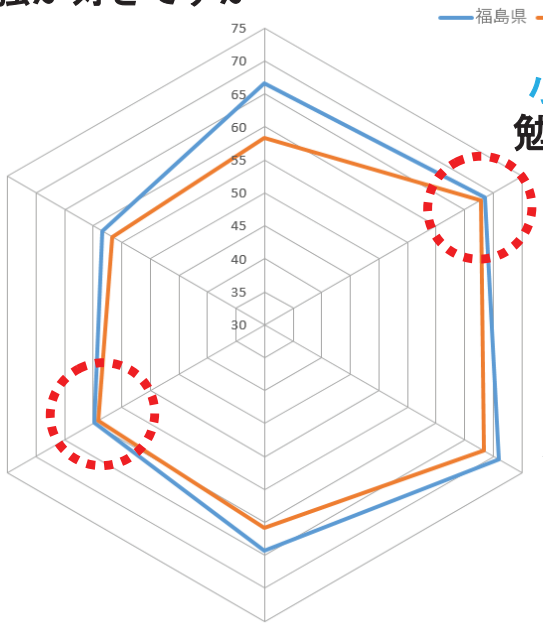
○ 小学校、中学校ともに、国語と英語について、「好き」と回答した子どもが、全国平均を上回っている。
○ 小学校の算数と中学校の数学については、全国平均と同程度である。

小学校の国語の勉強が好きですか
福島66.6／全国58.4
全国平均を上回っている

（令和３年度全国学力・学習状況調査）

中学校の英語の勉強が好きですか
福島58.4／全国56.7
全国平均をやや上回っている

小学校の算数の勉強が好きですか
福島68.6／全国67.8
おおむね全国平均



中学校の数学の勉強が好きですか
福島59.8／全国59.1
おおむね全国平均

小学校の英語の勉強が好きですか
福島71.0／全国68.3
全国平均を上回っている

中学校の国語の勉強が好きですか
福島64.3／全国60.8
全国平均を上回っている

「当てはまる」と「どちらかといえば、当てはまる」の合計割合

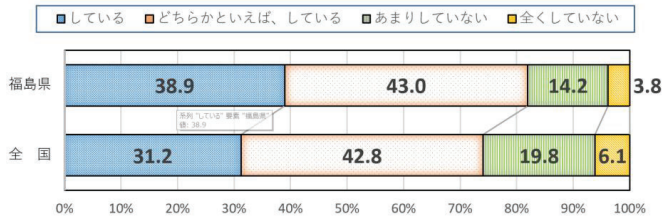
家庭での学習習慣の確立（1）

強み（Strength）

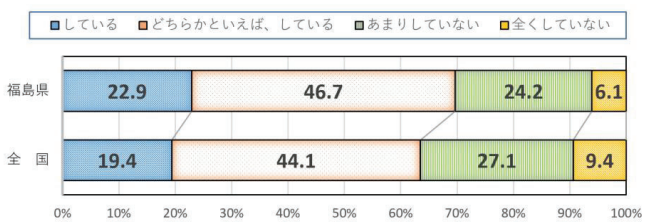
○ 自分で計画を立てて家庭学習に取り組む児童生徒は、ともに全国平均を上回っている。
○ 経年変化で見ると、継続的に増加傾向にある。

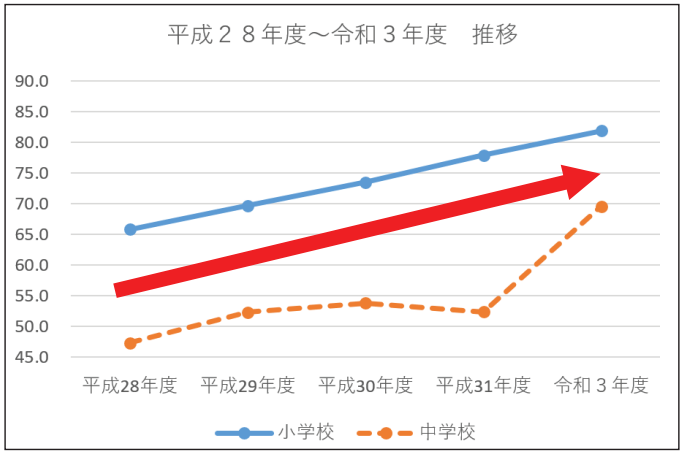
家で自分で計画を立てて勉強していますか

【小学校】



【中学校】





（令和３年度全国学力・学習状況調査）

家庭での学習習慣の確立 (2)

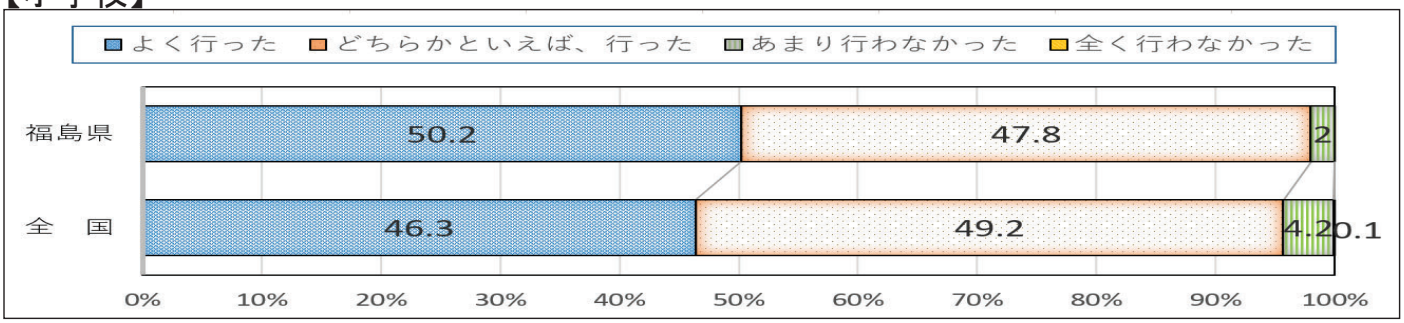
強み（Strength）

○ 児童生徒に家庭での学習方法等を具体例を挙げながら教えている学校の割合は、小中ともに全国平均を上回っている。

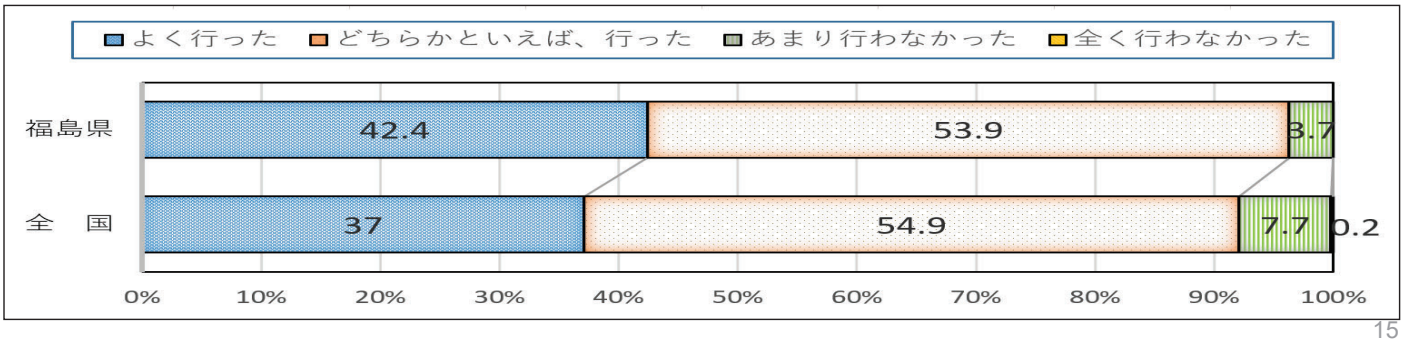
家庭学習の取組として、学校では、児童生徒に学習方法等を具体例を挙げながら教えるようにしましたか

【小学校】

（令和３年度全国学力・学習状況調査）



【中学校】



学習時間の増加 (1)

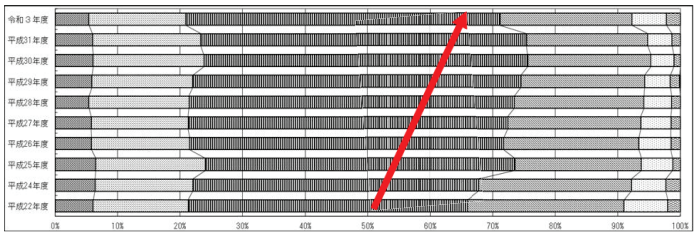
強み（Strength）

○ 普段（月曜日から金曜日）、１日あたり１時間以上勉強する割合は、小中ともに増加傾向にあり、小中ともに全国平均を上回っている。

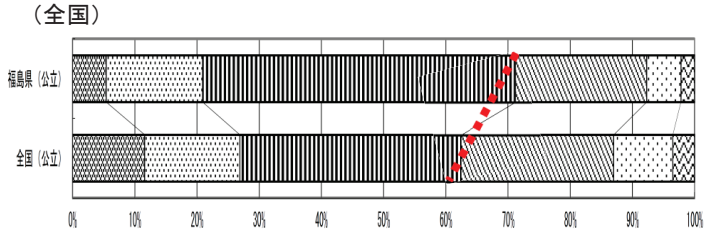
学校の授業時間以外に，普段（月曜日から金曜日），１日当たりどれくらいの時間，勉強をしますか。

【小学校】

（福島県）

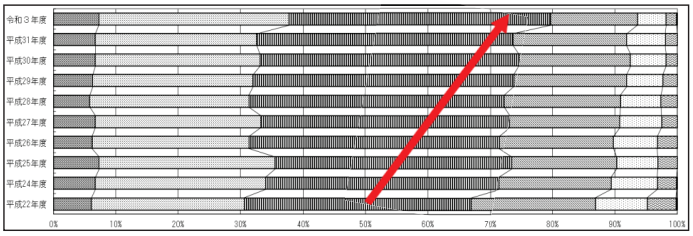


（全国）

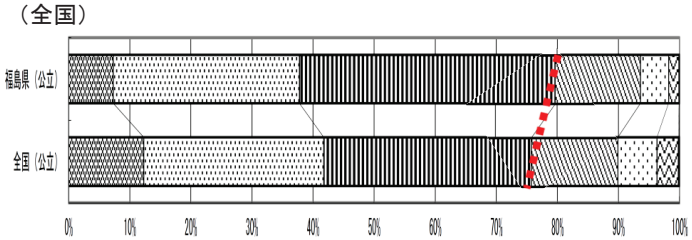


【中学校】

（福島県）



（全国）



1. ３時間以上	2. ２時間以上，３時間より少ない	3. １時間以上，２時間より少ない	4. ３０分以上，１時間より少ない
5. ３０分より少ない	6. 全くしない	その他	無回答

（令和３年度全国学力・学習状況調査）

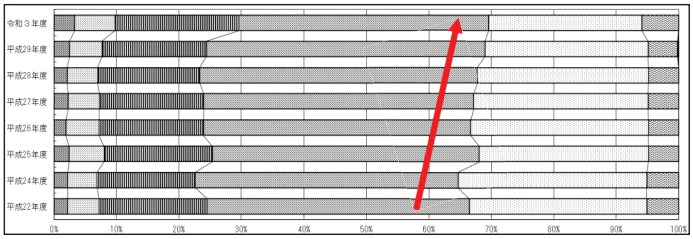
学習時間の増加 (2)

○土曜日や日曜日、１日あたり１時間以上勉強する割合は、小中ともに増加傾向にあり、小中ともに全国平均を上回っている。

土曜日や日曜日など学校が休みの日に，１日当たりどれくらいの時間，勉強をしますか。

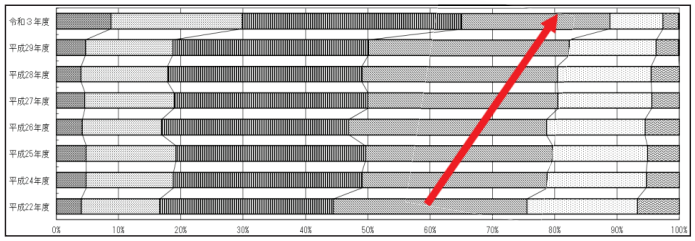
【小学校】

（福島県）

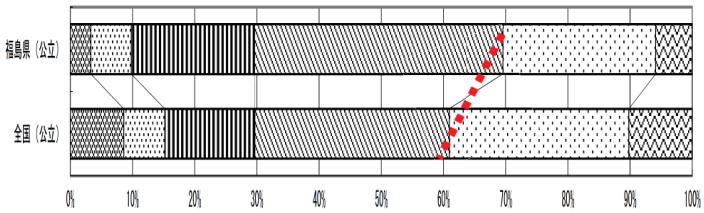


【中学校】

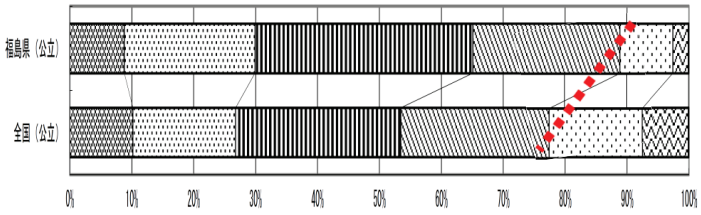
（福島県）

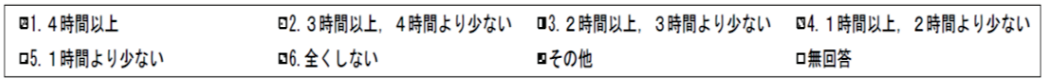


（全国）



（全国）





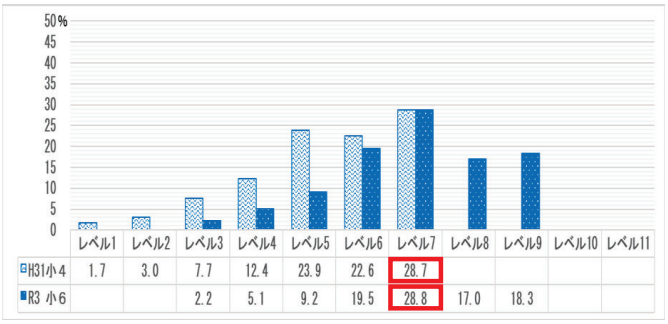
（令和３年度全国学力・学習状況調査）

ふくしま学力調査の結果の経年比較

○ 同じ学年集団を経年比較すると、平成31年度（令和元年度）調査から、小・中学校の国語と算数・数学ともに、学力の伸びが見られる。

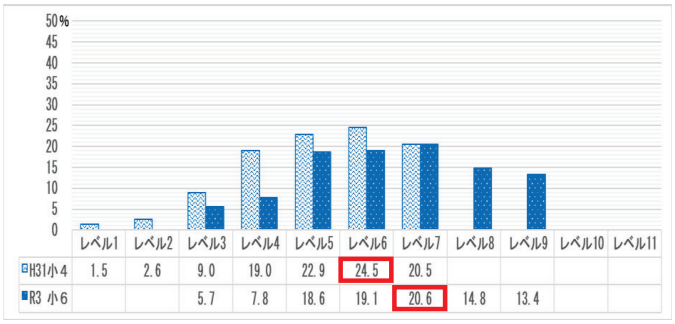
【国語】

Ｈ３１小学校４年生 → Ｒ３小学校６年生

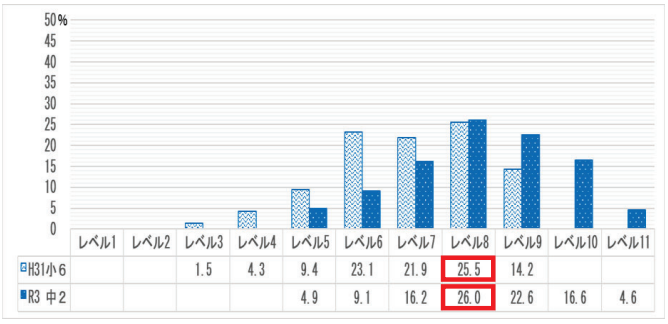


【算数・数学】

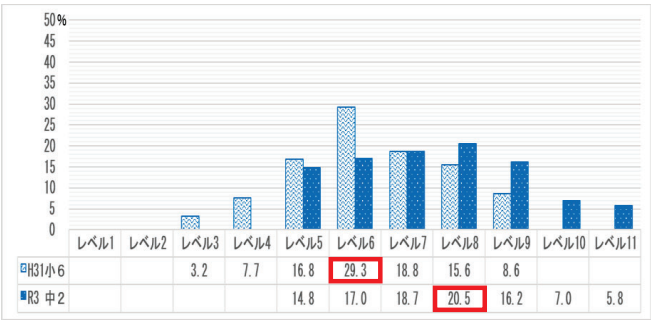
Ｈ３１小学校４年生 → Ｒ３小学校６年生



Ｈ３１小学校６年生 → Ｒ３中学校２年生



Ｈ３１小学校６年生 → Ｒ３中学校２年生



（令和３年度　ふくしま学力調査結果）

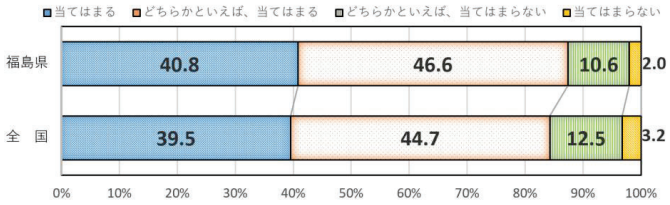
授業がよく分かる子供の増加傾向

強み（Strength）

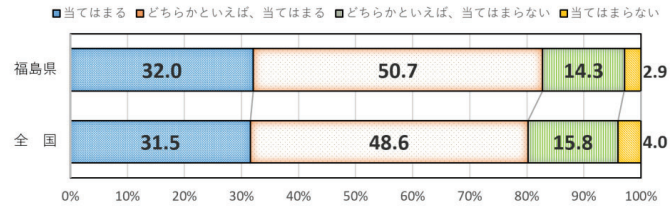
○ 国語の授業において授業がよく分かると答えた児童生徒の割合は、小中ともに全国平均を上回っている。
○ 経年変化で見ると、継続的に増加傾向にある。

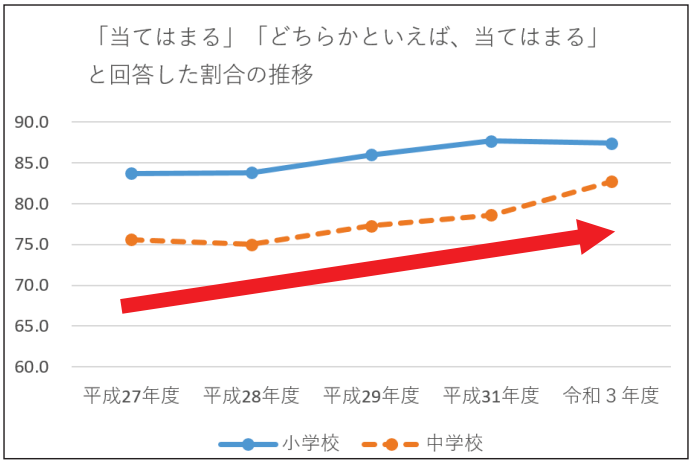
国語の授業の内容はよく分かりますか

【小学校】



【中学校】





※平成30年度調査において該当項目なし

（令和３年度全国学力・学習状況調査）

学校間連携への取組

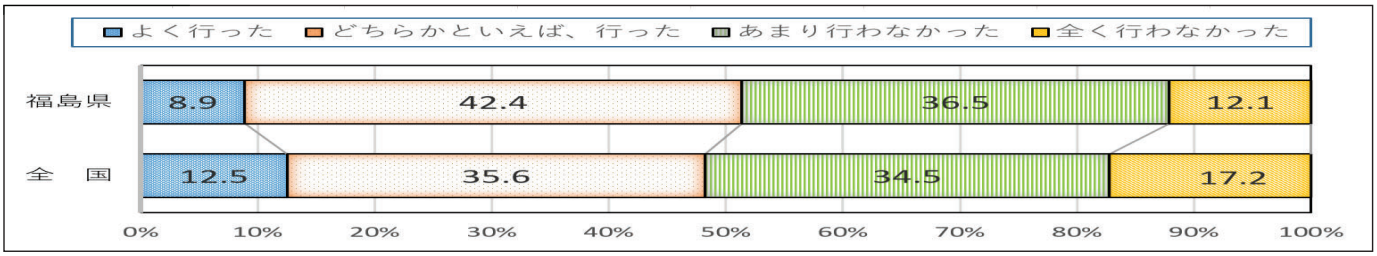
強み（Strength）

○ 全国学力・学習状況調査の結果について、近隣等の学校と成果や課題を共有している学校の割合は、小学校においては全国平均を上回っているが、中学校は下回っている。

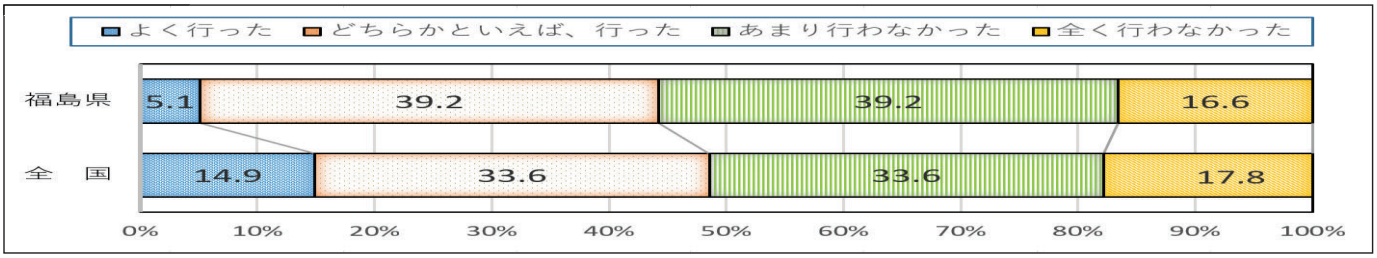
全国学力・学習状況調査の分析結果について，近隣等の学校と成果や課題を共有しましたか

（令和３年度全国学力・学習状況調査）

【小学校】



【中学校】



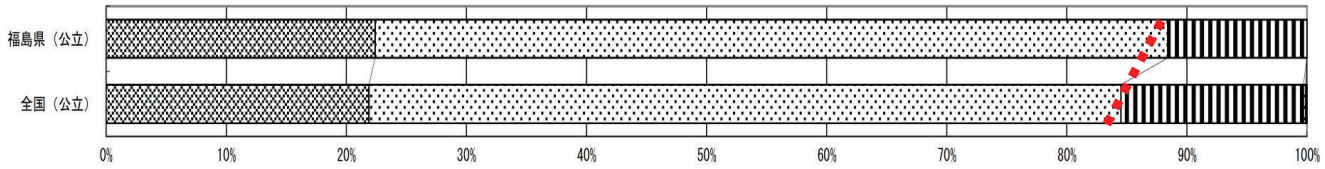
研修成果の活用

強み（Strength）

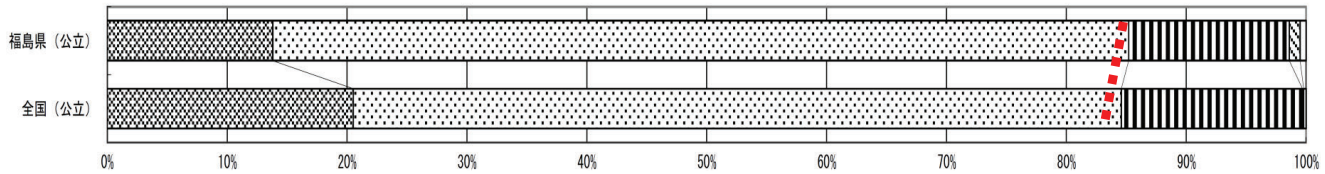
○ 校内外の研修や研修会に参加し、その成果を教育活動に反映させている学校の割合が小中ともに80%を上回っており、全国平均よりも高い。

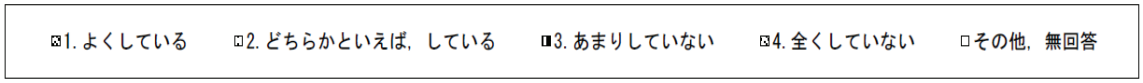
教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映させていますか。

【小学校】



【中学校】





（令和３年度全国学力・学習状況調査）

ふたば未来学園高校での実践（1）

強み（Strength）

○ アクティブ・ラーニング、未来創造探究活動などを推進。



１年次、生徒たちは町役場、商店、東京電力等を訪ね、復興に向けて地域が抱えている課題を調査し、その課題を演劇の台本にまとめて表現。演劇制作のポイントは、「立場や考え方の違いによる難しい課題をそのまま表現する」こと、そして「全国や世界の人に福島の課題を理解してもらえる、共感してもらえる部分を見つけ出し、広げていく表現をする」ことである。



２，３年次には、「未来創造探究」の授業を実践。「原子力災害からの復興」を主要テーマとし、６つのゼミに分かれて地域課題に取り組んでいる。リアルな社会の課題に向き合い、地域の方との連携を推進し、調査アクション、課題解決のためのアクションといった探究ステージを刻むことにより、本気で地域課題の解決に向かう探究活動を行っている。



教員が一方的に教え込む授業から、生徒同士が学び合う授業へと質の転換を図る『学び合い』（日本史）の実践。『学び合い』では「一人も見捨てない」「全員が課題を達成」する考え方を目指す。



発信力・表現力を身に付けさせるため、英語で意見交換をしたり、発表をしたりする場を積極的に設定。聞き手である他者を意識し、より伝わる伝え方や内容についても深く学ぼうとする姿勢が育つ。



アジア高校生架け橋プロジェクトで本校に在籍中の留学生にも協力してもらい、「世界史」と「英語」のクロスカリキュラムを実施。教員研修を組み合わせ、多くの授業で他教科連携の授業を推進している。

ふたば未来学園高校での実践 (2)

強み （Strength）

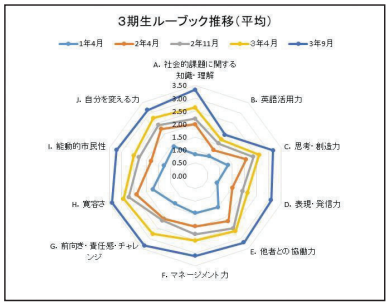
○ ルーブリックという新たな手法により、身につけるべき能力を明確化。

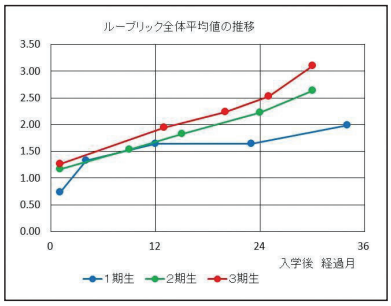
【参考】人材育成要件・ルーブリック改訂版

2021.4.5改訂Ver.

学力概念	No	資質・能力・態度（まとめると）	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
知識 Knowledge "What we know"	A	**社会的課題に関する知識・理解** 一般常識や基礎学力をつけながら、世界・社会の状況の変化やその課題を理解するための知識を身に着ける。	地域や社会の成り立ちについての基礎的な知識を得る。	地域の復興に向けた課題や、目の前の課題についての基礎的な知識を得る。	環境・エネルギー問題など持続可能な社会実現に向けた課題や、世界の状況・課題について基礎的な知識を得る。	社会の課題について、習得した知識を深掘し、周辺情報や関連情報を集め理解する。	社会の課題について、目の前の課題と関係する知識を俯瞰してつなげ、人に説明できるレベルまで理解する。
	B	**英語活用力** 英語を使ってのコミュニケーションができるようになる。	英語でコミュニケーションをとろうとする意心・意欲・態度を持ち、自分のことについて英語で簡単に伝えられる。	自分の興味関心のあることや、地域について英語で説明できる。	地域や研究内容について、原稿を元に英語でスピーチし、簡単な質疑応答ができる。（CEFR A2レベル）	地域や研究内容について、即興で英語でスピーチし、意見交換ができる。（CEFR B1レベル）	地域や研究内容について、ストーリー、データ、事例などを交えながら英語で説得力を持って主張し、議論できる。（CEFR B2レベル）
技能（スキル・コンピテンシー） Skills "How we use what we know"	C	**見方力** 物事を俯瞰的に考え、批判的思考で掘り下げ、スケールの大きな考え方ができる。	与えられた情報を整理できる。	目の前にある課題やその解決のための内容を俯瞰的に掘り下げて考えることができる。	メディアを活用して情報を集め、情報を分析・評価・活用しながら課題を発見したり設定できる。	現実と理想の差を踏まえながら、広い視野・大きなスケールで既知の事実について批判的に考え、**本質を追求することができる。**	未知のことについても粘り強く考え、自分の考えや常識にとらわれず、**本質的・根源的な問いを立て、多面的に考えることができる。**
	K	**創造力** **自分なりの見方や好奇心を持って試行錯誤し、社会に新たな独創的価値を創造することができる。**	アイディアを生み出そうと、自分なりの見方や考え方に基づいた観察や思考を行うことができる。	好奇心をもって、他者との違いを楽しみながら自分なりのアイディアを生み出そうと行動できる。	目の前の課題に対して、これまでに得た知識や技術を関連づけながら、自分なりのアイディアを実現しようと行動できる。	行動する中での出会いから得られた知見や発想を取り入れ、自分なりのアイディアを社会的に価値あるものに高めることができる。	試行錯誤（創造のスパイラル）を繰り返しながら、価値を変に発展させ、社会に新たな独創的価値を創造することができる。
	D	**表現・発信力** どのような場でも臆することなく自分の考えを発信でき、他者の共感を引き出せる。	自分の意見や考えを、集団の前で話すことができる。	突然指名されたときでも慌てず、集団の前で、自分の意見や考えを相手に伝わるように表現することができる。	データや事例を紹介しながら、自分の意見や考えを相手に伝えることができる。	多様な人々へ、相手の立場や背景を考えたり、**テクノロジーを活用したりしながら、**分かりやすく伝えることができる。	多様な人々へ、熱意とストーリーを持って聞に落ちる形で説得力ある発信を行い、共感を得ることができる。
	E	**他者との協働力** 異文化・異なる感覚の人・異年齢等を乗り越え、仲間と協力・協働しながら互いに高め合える行動が取れる。異文化・異なる感覚の人・異年齢等を乗り越え、仲間と協力・協働する。	集団や他者との中で、決められた役割や指示されたことに一人で取り組むことができる。	集団や他者との中で、自分の役割を見つけ、個性を活かしながら行動でき、身近なメンバーの支援もできる。	集団や他者との中で、他者の良さに共感し、新たなものを取り入れながら、共通の目標に向かって活動を進め**合意形成を目指すことができる。**	集団や他者との中で、互いに良い部分を引き出しながら、win-winの関係を作ることができる。	**分断・対立、文化・間違を超**えて、社会を変革する行動にうつし、互いに高める同志としての関係をつくれる。
	F	**マネージメント力** 自分や組織での取り組みを計画性を持って進めることができる。	指示を受けながら作業を実施できる。	指示を待たず、**解決に向けた適切な目標を設定し、**自発的かつ責任を持って自分の作業を実施することができる。	全体にとって必要な作業を見出し、自分の作業に優先順位をつけて、複数の課題に同時に対処することができる。	作業の繋がりや、全体スケジュールを意識し、チームやメンバーで作業を適切に役割分担して**目標に向けた行動ができる。**	今後のスケジュールやリスクを把握して、リスクへの対応策をチームで確認しながら進めることができる。
人格（キャラクター・センス） Character "How we engage in the world"	G	**前向き・チャレンジ** 自分を客観する存在として考え自信を持ち、課題解決のために自分の役割を見つけ、全力で取り組み、決して諦めもの途行できる。	自分を客観ある存在として考え、物事をポジティブに捉えることができる。	自分に自信を持ち、目の前の課題を自分のこととして好意的に捉えて、主体的に取り組める。	自分に自信を持ち、自分の役割を見つけることができ、すぐに解決方法が分からなくても考え続けることができる。	困難にぶつかっても自分の責任を果たす努力をし、困難克服のために、前向きにチャレンジし、まず行動できる。	困難にぶつかっても逃げずに自分の責任を果たし、失敗してもその失敗を糧とできる。
	H	**寛容さ** 異文化や考えの違う他者を受け入れ、思いやるあたたかさを持ち、協調して共に高めようとすることができる。	集団や他者との中で、他者を気づかえる。	集団や他者との中で、相手の立場や考えを思慮し、共感できる。	集団や他者に対して、思いやりをもって行動し、周囲の幸せを考えることができる。	考えの違う他者に対して、ユーモアを持って接するなど、他者との違いを楽しめる、社会や環境の変化を前向きに捉えられる。	考えの違う他者の意見や存在を、自分や社会をより良くしていくための重要なものと考えて受け入れられる。
	I	**能動的市民性** 社会を支える当事者としての意識を持ち、地域や国内外の未来を真剣に考えることができる。	所属する集団の一員としての自覚を持つ。	社会の一員としての自覚を持ち、社会の抱える問題に自ら向けようとする。	社会をより良くしようと、社会の主体としての意識を持ち、社会がより良くなるための考えを持つことができる。	社会に貢献しようとする意欲と自分の価値観を持ち、自ら社会に影響を及ぼそうとする。	社会・未来を良くしようとする志を持ち、自分自身の意見を他者に真剣に語ることができる。
自ら	J	**自分を変える力** 自分の言動や行動を俯瞰して見つめ直し、常に改善しようとする意識を持ち、次の行動や、**視点の変**に繋げることができる。	自分を向上させるために、自分自身で目標を立てることができる。	自分を向上させるために、自分の目標と現実の差を見つめることができる。	自分の目標に近づく方策を考え自ら行動することができる。	自分の目標の達成のための行動を、常に自分自身で見直して反省しながら、学び続け、次の行動につなげて取り組むことができる。	社会の中での自分の役割や意義を俯瞰して考え、自分の目標や**視点の変**に関連づけて大局的に行動できる。







開校当初、「変革者たれ」との建学の精神のもと、育成したい生徒像を定義するためにルーブリックを設定した。このルーブリックは開校当時の感覚や想いが反映されており、現在もそれを引き継いでいる。

生徒たちは半年に1回、ルーブリックの各資質・能力について自己評価を行っている。平成30年度より、自己評価だけでなく、生徒同士による評価（ピア・レビュー）や教員とのルーブリック面談を行い、評価の客観性向上、目標設定、メタ認知力の向上を図る等、ルーブリックの有効な活用に向けた取組を進めている。

全体平均値は1期生から3期生になるにつれて高くなっており、生徒が着実に資質能力を高めてきたことが示唆される。これまでの取組の蓄積を活かして、地域との連携が進んだこと、探究活動がより活発になったこと、外部発表の発表件数、受賞件数が増えたこと、教員の情報共有や指導体制が整ってきたこと等から、教員側としても生徒の能力伸長の手ごたえを感じており、それがデータとして現れた結果といえる。

ふたば未来学園バドミントン部の栄光

強み （Strength）

○ ふたば未来学園中学校・高等学校の令和元年度全国大会における快挙。

福島民報　令和元年8月3日



バドミントン女子団体で優勝したふたば未来のメンバー。4連覇のポーズで喜びを表す

インターハイバド団体

ふたば未来 女子4連覇

全国高校総体（インターハイ）のバドミントンは二日、熊本県八代市の八代トヨオカ地建アリーナで男女団体の準々決勝から決勝までを行い、女子のふたば未来が四連覇を果たした。休校となった富岡バドミントン部の流れをくむふたば未来の女子は、富岡時代を合わせて通算六度目の優勝。

（20、28面に関連記事）

ふたば未来女子は準々決勝で八代白百合学園（熊本）に3―0、準決勝で西武大千葉（千葉）を3―0で下した。三月の全国高校選抜大会を制した埼玉栄との頂上決戦を着に続いて迎え、冒頭を集たしたダブルス一敗の後、シングルス二勝代表

小高産業技術高等学校［産業革新科などにおける特色ある教育］

強み（Strength）

イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

・自ら作成したプログラムで動作を検証できる３Ｄロボットシミュレータ等の装置を使った教育
・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)の教育実践を継承・発展させた教育

○ 産業革新科の設置の趣旨

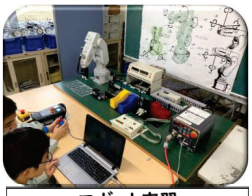
「商業」・「工業」に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、各コースに関する課題を主体的、合理的に解決できる能力を育て、地域産業を創造し社会に貢献できる資質を養う。

工業科
- 環境化学コース（20名）
  土壌、水質検査分析について学ぶ
- 電子制御コース（20名）
  ロボット工学について学ぶ

商業科
- ＩＣＴコース（20名）
  情報技術について学ぶ
- 経済・金融コース（20名）
  経済や金融について深く学ぶ

太陽光ハイブリット発電システム





ロボット実習

地域経済の活性化に向けた探究学習



地域産業の復興に活用できるアプリ開発



・主な連携先

福島大学、会津大学、テクノアカデミー浜、南相馬ソーラーアグリパーク、南相馬ロボット産業協議会、イオン（株）、ロボットテストフィールド、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会　ほか

双葉郡教育復興ビジョンとふるさと創造学

強み（Strength）

○ 双葉郡の復興や持続可能な地域づくりに貢献し、全国や世界で活躍できる人材を育成。
○ 子どもたちの実践的な学びで地域を活性化し、復興につなげる。
○ ふるさと創造学の実践 。

「福島県双葉郡教育復興ビジョン」は、双葉郡8町村の教育長を中心に取りまとめられました。文部科学省や復興庁、福島県教育委員会、福島大学等の協力のもと協議会を立ち上げ、学校や地域と協働してビジョン具現化を進めています。

背景

震災・原発事故から復興し、夢・希望・笑顔のある未来をつくる	多様で不確実な社会では、変化に対応し課題を解決する力が必要	子どもたちの意欲を大切に、その期待に応える

双葉郡教育復興ビジョン（2013年7月31日策定）

“双葉郡ならでは”の魅力的な教育を推進し、未来を切り拓く力を育成

教育や学校を中心とした子どもたちの交流・地域との絆づくり

多様な主体と連携して、教育と地域復興の相乗効果を創出

ふるさと創造学サミット　令和３年１２月４日

「ふるさと創造学」は、アクティブ・ラーニングを通し、子供たち一人ひとりの、そして地域の未来につながる学びを進める双葉郡の教育活動であり、サミットはその取組成果を子供たちが互いに共有し地域へ発信する場です。



新型コロナウィルスの影響で昨年度に続いてオンライン開催となったものの、各学校が地域の実態や発達段階に応じて、工夫を凝らし、オンラインならではのやりとりも交えた発表が行われました。昨年度より富岡支援学校も参加。８回目を迎え、子どもたちにとっても学びを共有し合う欠かせない場となっています。実施した29セッション中20セッションをYouTubeでライブ配信。双葉の子どもたちの学び・ふるさとへの思いを全国へ発信しました。

福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会より

学校再開と学校魅力化（1）

○ 避難している学校、帰還して再開している学校では、ふるさとに根ざした特色ある教育実践を展開し、県教育委員会としても「学校再開支援チーム」にてその活動を支援。
○ 高校の魅力化を推進しており、GAP教育では認証GAP取得校数全国一位の先進県に。

【避難している学校】 **大熊町**

「義務教育学校 学び舎ゆめの森」開校に向けて

○ 令和4年4月に義務教育学校（学び舎ゆめの森）を開校する。令和5年4月には大熊町大川原地区の新設校舎にて教育活動開始予定。

○ AI型教材を中心に、単元や学習内容に応じて教科書やプリントを自分で選択して学習を進めている。



○ 小学校から教科担任制を導入し、各教員が自分の得意分野を生かし、学びの系統性に重点を置いて指導に当たっている。

○ 総合的な学習の時間ではSTEAM教育の考え方を元に探究的な学習を推進している。

（教育広報「相双」第124号より一部引用）

【避難している学校】 **双葉町**

「双葉の今と向き合う学び」

○ 双葉町の震災前の様子や震災後の様子について、小学校、中学校ともに総合的な学習の時間を通して学んでいる。

○ ふるさと創造学の時間には、双葉町役場の方から双葉町の現状とこれからについて話を聞き、それを踏まえて自分たちの町のためにできることを調べ、考える学習を充実させている。

○ 中学校では、浪江町立なみえ創成中学校と協力し、英語科等で遠隔合同授業による交流学習に取り組んでいる。

○ 体力面における課題解決のために、筑波大学長谷川聖修教授による体操教室などを継続して実施し、体力向上に取り組んでいる。

（双葉南・北小学校、双葉中学校のホームページより一部引用）

学校再開と学校魅力化（2）

【帰還した学校】　川内村
「義務教育学校　川内小中学園　開校」

○ 令和3年4月より「川内村立川内小中学園」を開校。9年間の一貫した教育方針のもと、【川内ならでは】の特色ある教育を推進するために、従来の6・3制をホップ期〈1～4年〉、ステップ期〈5～7年〉、ジャンプ期〈8～9年〉に区分し、系統性のある教育活動を実施している。



○ 学校が地域の方と子どもたちをつなぐ場となっている。また、「地域文化伝承教室」を設置し、学校運営協議会や地域連携協働本部の拠点として活用したり、地域伝統芸能を伝承する場としたりすることにより、地域の方が互いにつながる場ともなっている。



○ 前期課程から技能教科と理科、算数、外国語などの教科において、教科担任制を導入し、小学校と中学校の滑らかな接続を実現している。

（教育広報「相双」第124号より一部引用）

【GAP教育実践】

☆農業系高校における認証GAP取得の実践

○東京オリンピック・パラリンピックへ食材提供



GAP認証取得した県内の農業系高校9校が、選手村ダイニング等へ米や野菜等を提供。ふくしまの風評払拭の貢献となった。

（ＪＲ東日本山手線客車内中吊り広告で使用）

○岩瀬農業高校　GLOBALG. A. P. 認証品目数取得　日本一（2年連続）



○首都圏での生産物販売会

東京で合同販売会を開催し、GAPの成果をPRし、実践的活動により農業の魅力を発信。



私立学校の取組　～建学の精神と特色ある教育～

強み（Strength）

○ 私立学校は、創立者が自己の教育に対する理想を実現すべく、燃えるような情熱と固い信念のもとに私財を投げ打ち創立されたものであり、この建学の精神が各校独自の学風を形づくっている。
○ 建学の精神に基づいた特色ある教育活動を展開することで、少子化が進む中で進学先として選ばれる私立学校となるべく、各校が努力している。
○ 県としては、教育条件の維持向上や保護者の負担軽減のための助成等支援を行っている。

◆私立学校の生徒数の推移

【高等学校：17校、中学校8校、小学校4校】　（単位：人）

	H29	H30	R元	R2	R3
高等学校	10,470	10,400	10,460	10,319	10,354
中学校	748	764	782	738	729
小学校	614	606	587	621	613

※高等学校は全日制の人数。　【各年5/1現在】

◆特色ある教育活動の展開

①特色あるカリキュラム等

- 中高一貫校や特別進学コース等、進学に特化したコース等の設置
- 自動車科、食物科、音楽科や美術科など進路に直結した学科等の設置
- 最短で看護士の資格を取得できる専攻科の設置
- タブレット等によるICT教育の充実
- 海外研修旅行や海外留学の推奨（単位認定）などによる国際交流の充実
- 「7つの習慣J」を活用したアクティブラーニング型の授業の実践　など

②部活動の充実

運動部：夏の甲子園出場（日大東北）、全国高校サッカー選手権出場（尚志）、全国高校駅伝競走大会出場（学法石川）　など
文化部：全日本マーチングコンテスト　銅賞（帝京安積）、オール日本伊達クラシックバレエコンペティション　優勝（東日本国際大学附属昌平）　など

◆私立学校に対する支援

①教育条件の維持向上

- 私立学校の教職員の人件費など経常的な経費を支援する運営費補助金を交付。
- また、私立学校の特色ある教育活動等に対して、教育改革推進特別補助などによる支援を実施。

②保護者の負担軽減

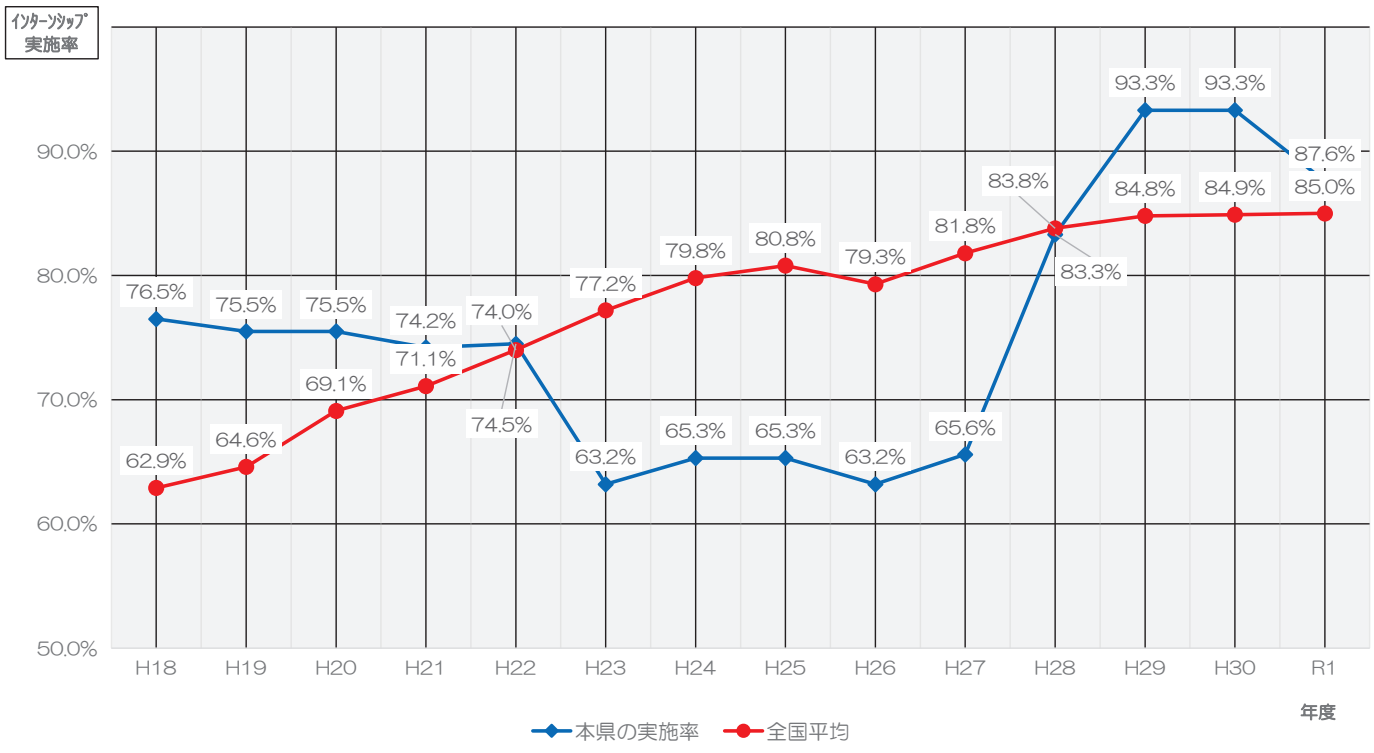
○高等学校等就学支援金制度
令和2年度より支援内容が大幅に拡充され、年収約590万円程度未満の世帯については、私立高等学校の授業料が実質無償化。
○私立高等学校就学支援事業
生活保護世帯、準生活保護世帯等の就学機会確保のための本県独自の授業料免除制度。
令和2年度からは新たに年収約590～620万円程度の世帯に対する支援を開始。

職場体験・インターンシップ実施状況

強み（Strength）

○ 本県での実施率は、震災を機に大きく低下したが、現在は全国平均を上回っている。

【公立高等学校における実施状況】　（文部科学省　国立教育政策研究所　調べ）



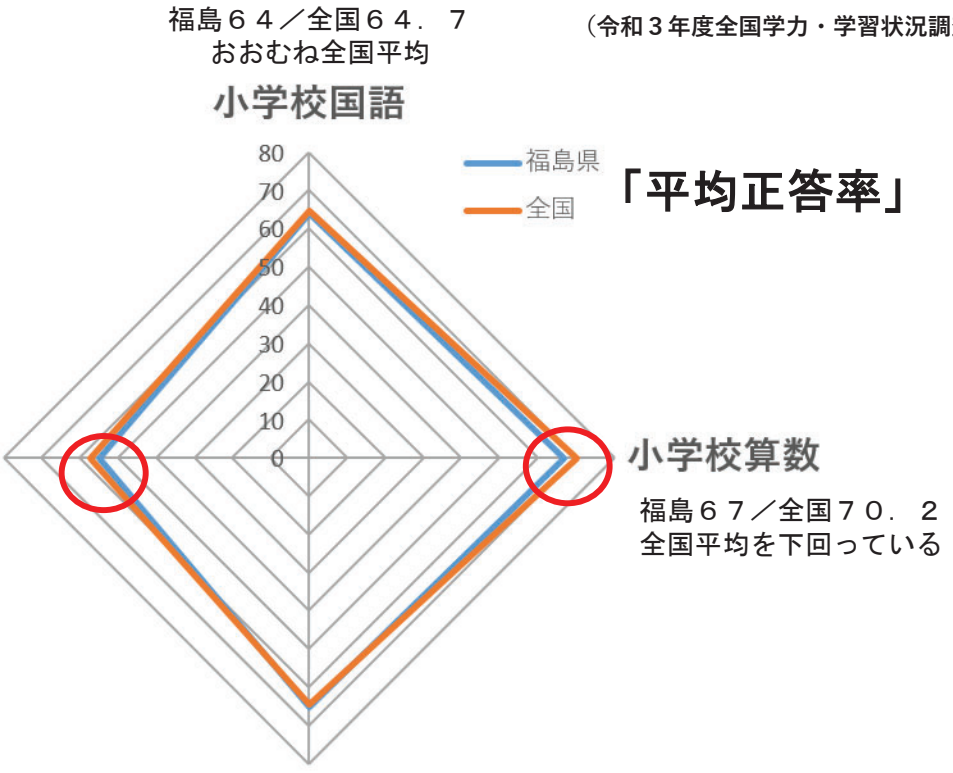
※　令和２年度について、令和４年２月時点で未公表

課題（Weakness）

科目別のレーダーチャート（1）

○ 小中学校の国語はおおむね全国平均。
○ 算数・数学が苦手である傾向。

（令和３年度全国学力・学習状況調査）

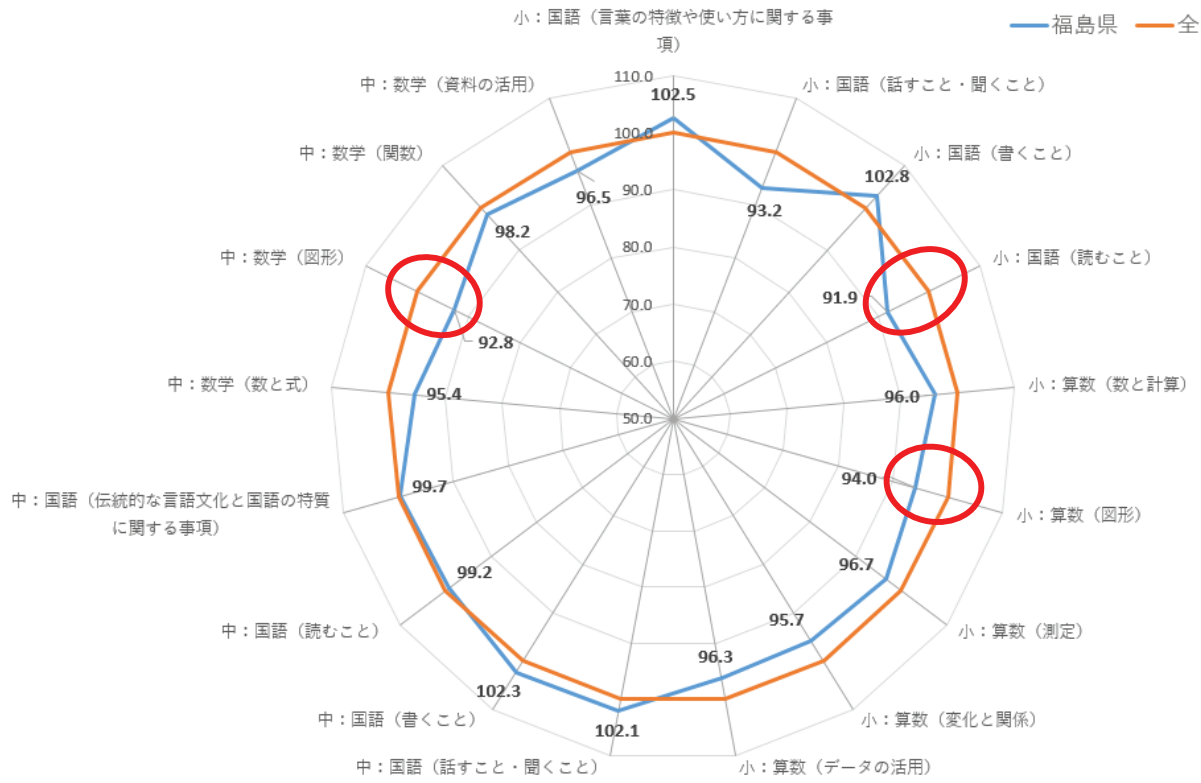


科目別のレーダーチャート(2)

課題(Weakness)

○ 領域等による差が大きく、特に小学校においては国語「読むこと」及び算数「図形」、中学校においては数学「図形」が課題である。

「標準化得点」　（令和３年度全国学力・学習状況調査）

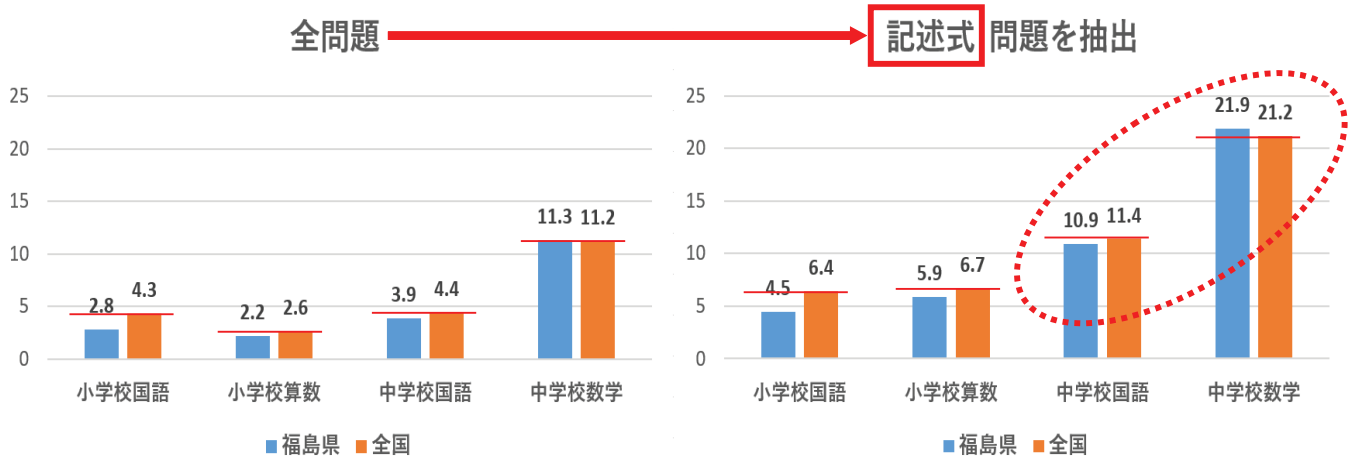


活用問題における無解答率の状況

課題(Weakness)

○ 本県児童生徒の学力調査における「無解答」率は、全国平均と比較しておおむね低い。
○「記述式」問題を抽出すると、どの教科においても無解答率が上がる。
○ 特に「中学校数学」における「無解答率」が課題である。

全国学力・学習状況調査における無解答率

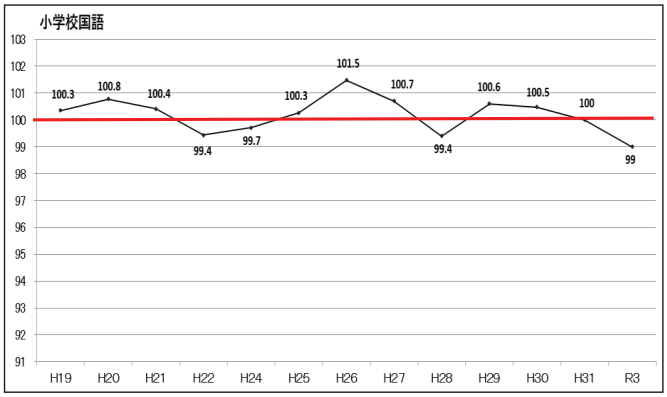


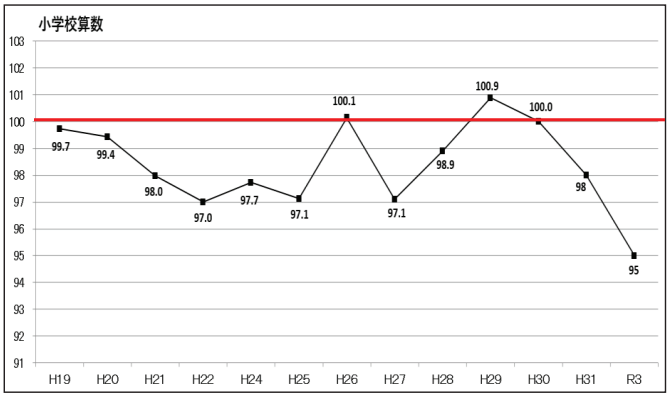
（令和３年度全国学力・学習状況調査）

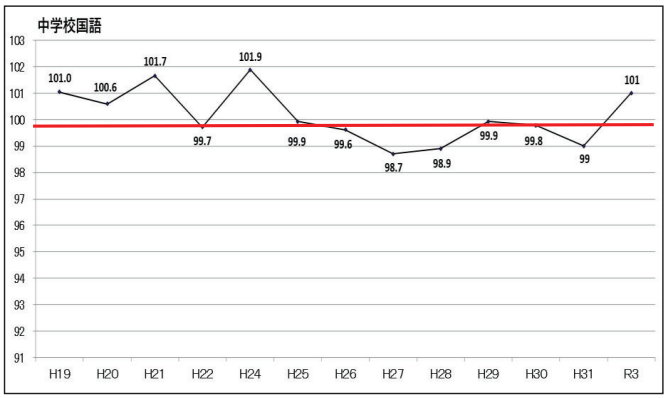
標準化得点の推移

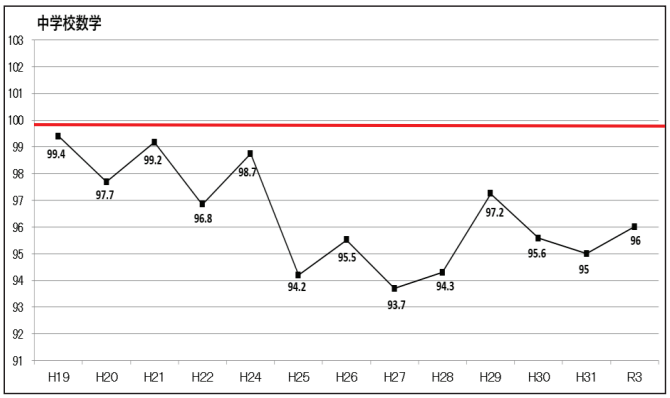
課題(Weakness)

○ 母数である児童生徒が毎年異なるため単純な経年比較はできないが、小学校及び中学校の国語は、全国平均と比較すると総じて横ばい。
○ 小学校の算数は下降傾向。中学校の数学は全国平均との差がある。









（令和３年度全国学力・学習状況調査）

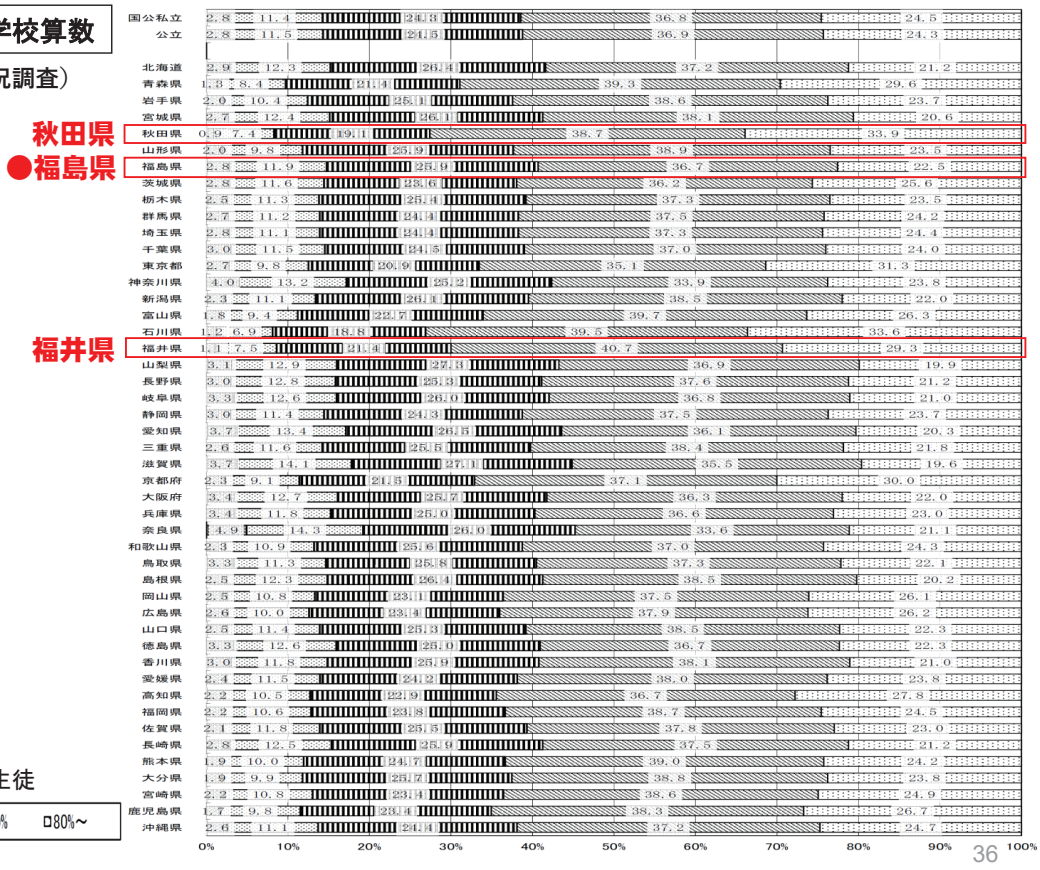
都道府県ごとの平均正答数の分散

課題(Weakness)

○ 先進県（秋田県、福井県）と比較して、正答率が80%を超えた生徒の割合が小さく、正答率が40%未満の生徒の割合が大きい。

都道府県別　正答率分布　小学校算数

（令和３年度全国学力・学習状況調査）



正答率が以下の数値の生徒

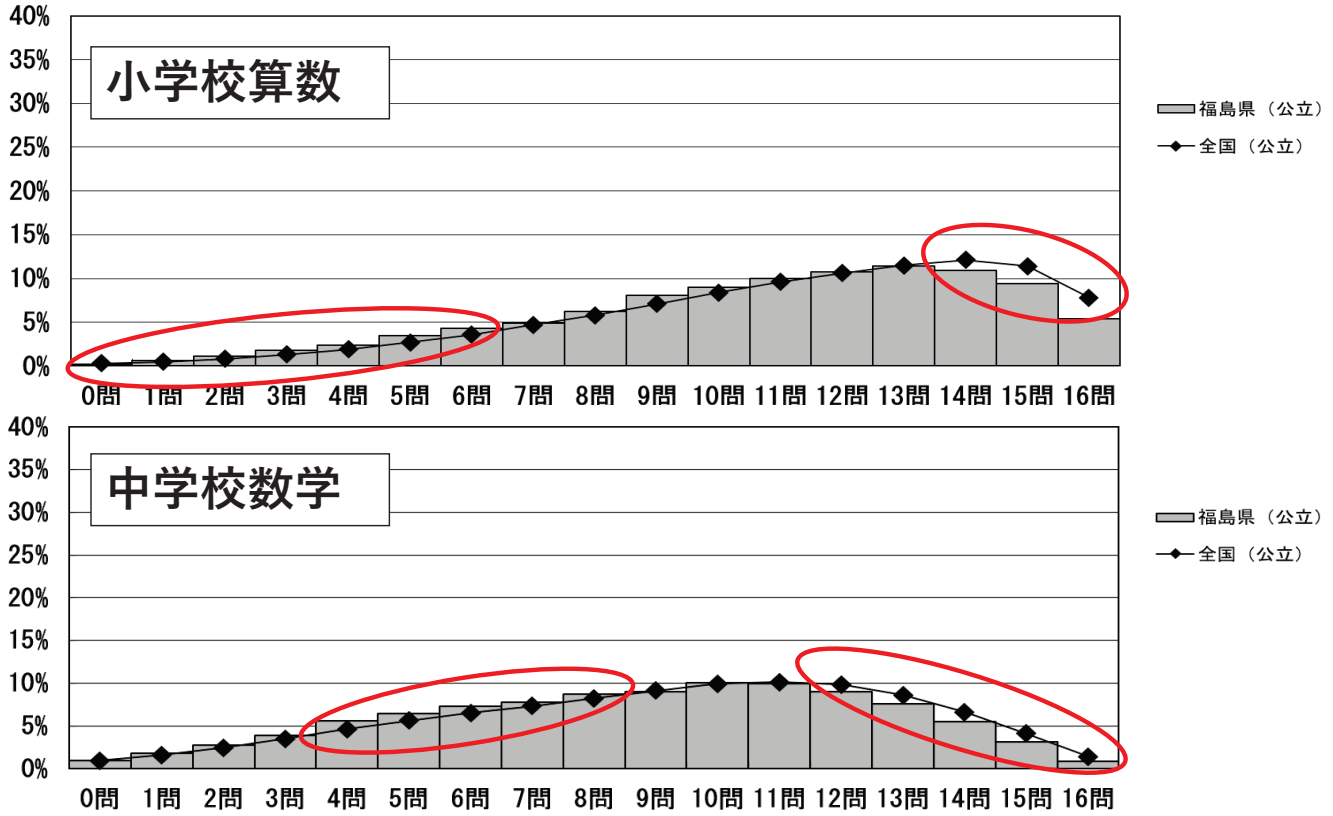
□～20%　□20～40%　□40～60%　□60～80%　□80%～

得点分布からの分析

課題(Weakness)

○ 全国平均と比較して、学力が低い層が多く、学力が高い層が少ない。
○ 学力の底上げとともに、トップ層を伸ばすことが大きな課題。

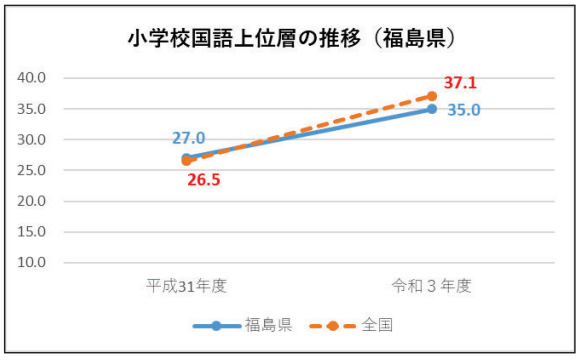
正答数分布グラフ（横軸：正答数，縦軸：割合）　（令和３年度全国学力・学習状況調査）

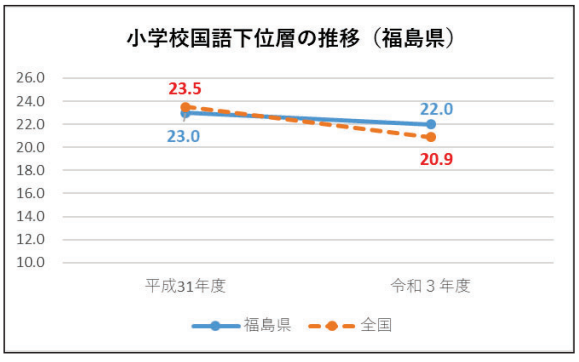


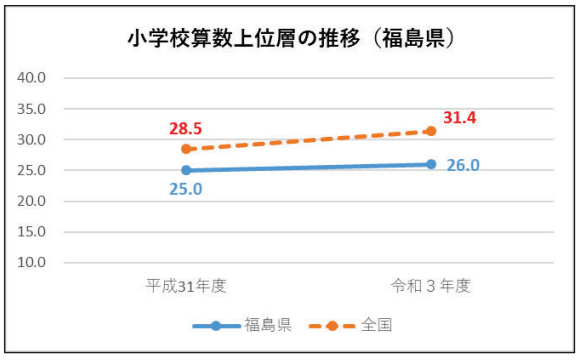
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層（小学校）

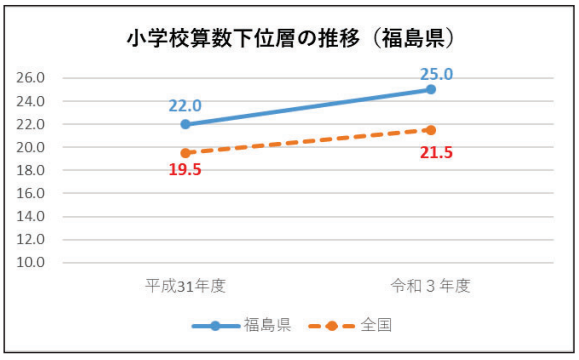
課題(Weakness)

○ 国語・算数ともに、上位層においては、全国の方が割合が高く、下位層においては、福島県の方が割合が高い。
○ 特に算数においては、全国との差が大きくなっており、課題となっている。







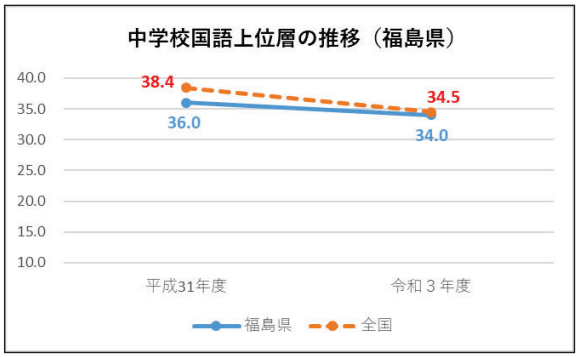


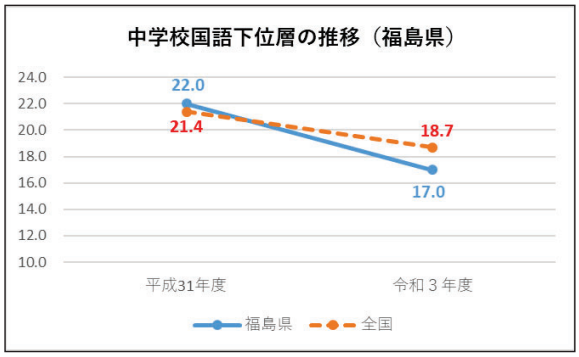
（令和３年度全国学力・学習状況調査）

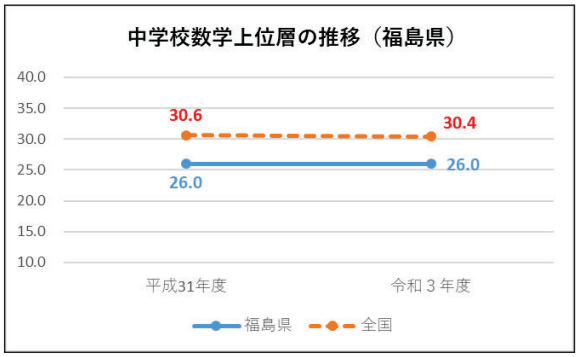
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層（中学校）

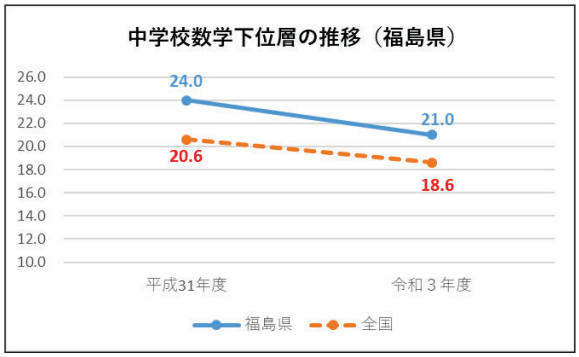
課題(Weakness)

○ 上位層においては、国語・数学ともに全国の方が割合が高い。
○ 下位層においては、国語は福島県の方が割合が低い。しかし、数学は福島県の方が割合が高く、課題となっている。









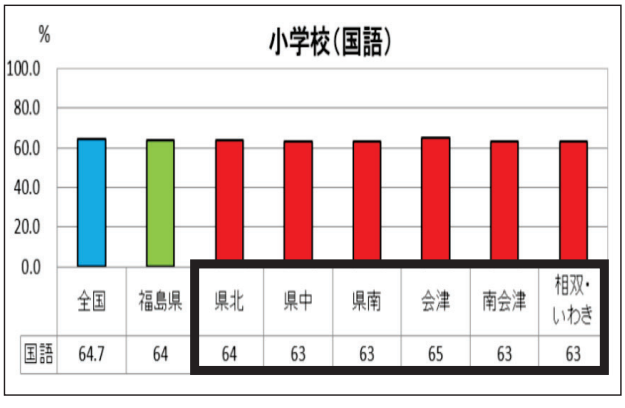
（令和３年度全国学力・学習状況調査）

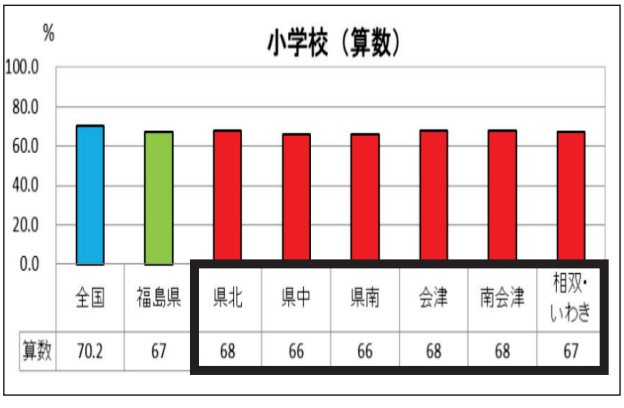
生活圏別平均正答率の状況

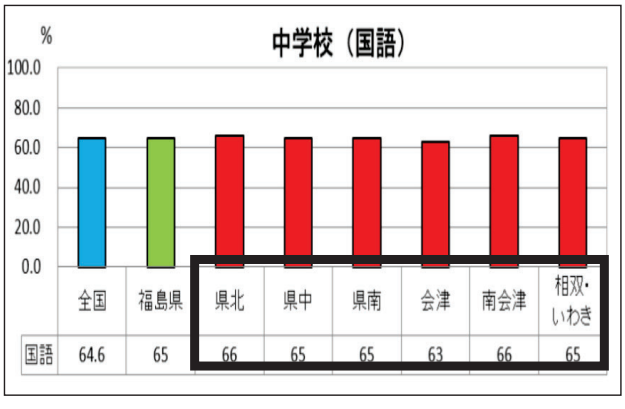
課題(Weakness)

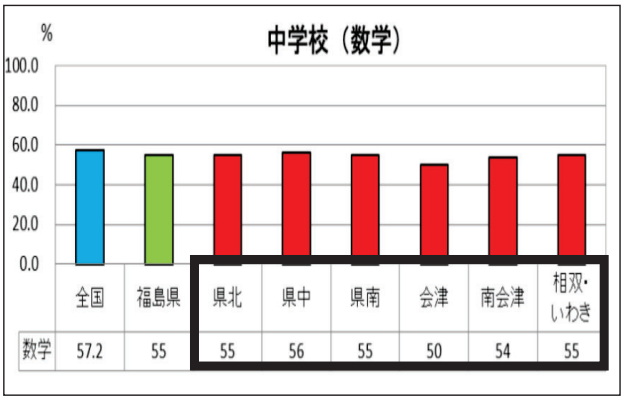
○ 県内の生活圏別平均正答率において、校種・教科ごとのばらつきは見られない。

（令和３年度全国学力・学習状況調査）







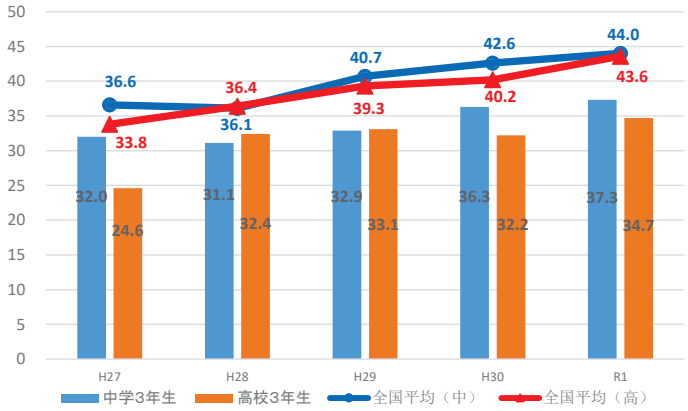


中学３年生、高校３年生、英語担当教員の英語力

課題(Weakness)

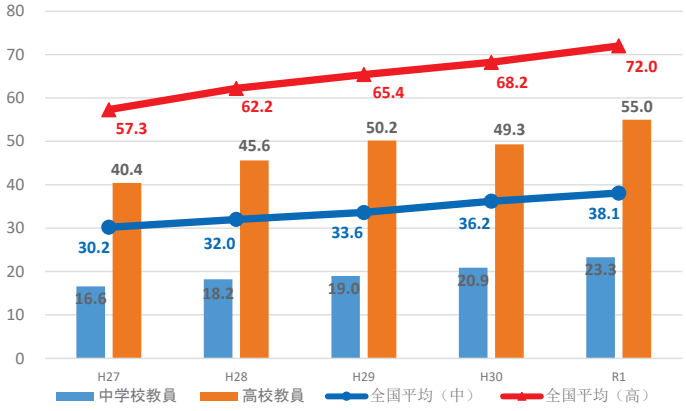
○ 本県の生徒及び英語担当教員の英語力は、向上が見られるものの、全国平均との差が埋まらない。

CEFR A1*レベル相当以上を取得している及び相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生、CEFR A2*レベル相当以上を取得している及び相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の割合(%)



*CEFR A1:実用英語技能検定3級相当以上
CEFR A2:実用英語技能検定準2級相当以上

CEFR B2*レベル以上を取得している英語担当教員の割合(%)



*CEFR B2:実用英語技能検定準1級相当以上

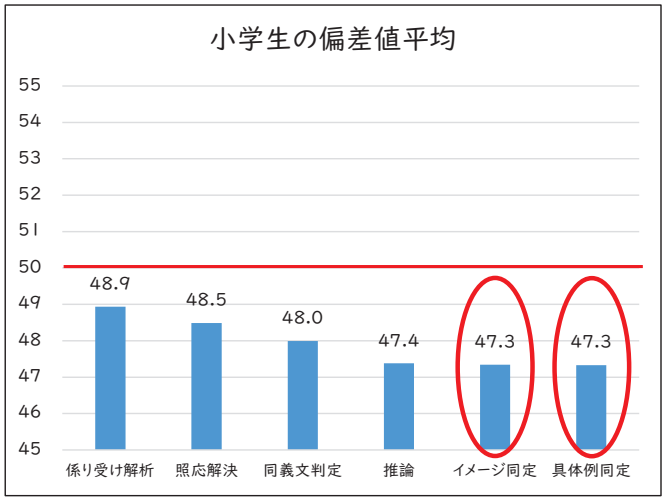
(平成31年度(令和元年度)英語教育実施状況調査)

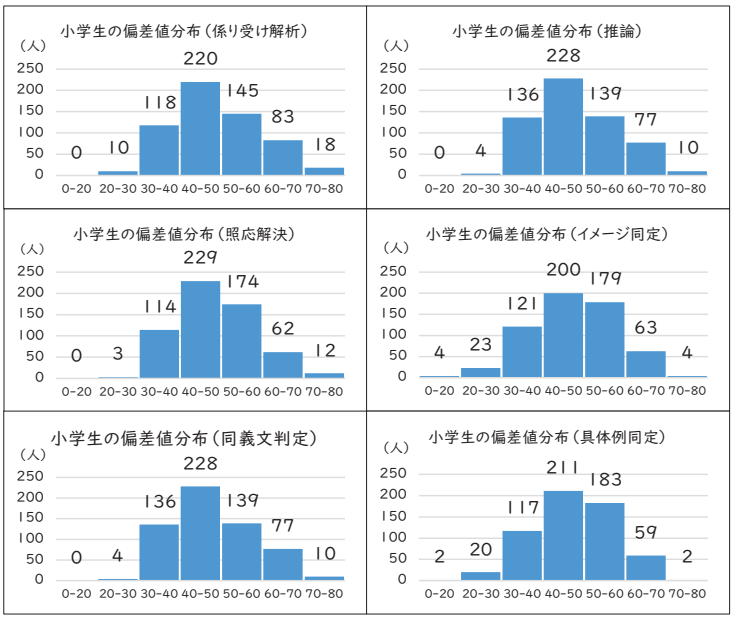
「基礎的・汎用的読解力」の実態(1)

課題(Weakness)

○ すべての問題タイプにおいて偏差値50を下回っている。特に、文章と図や表、グラフ等を正しく対応させる「イメージ同定」と、言葉の定義をもとに具体例を捉える「具体例同定」の力が、小学生と中学生で低い。
○ 「キーワード検索」的に文章を読んでいる傾向がある。
○ 同じ教室で学習する児童・生徒には、「基礎的・汎用的読解力」に大きな差がある。

(令和元年度及び令和2年度実施のリーディングスキルテスト結果)　小学6年生594名



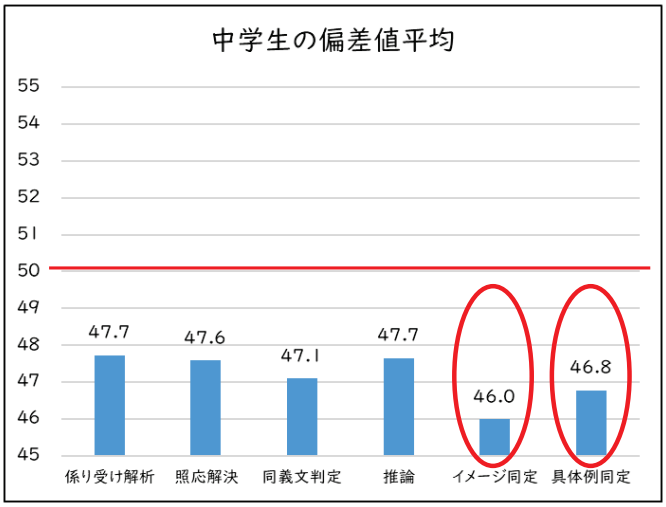


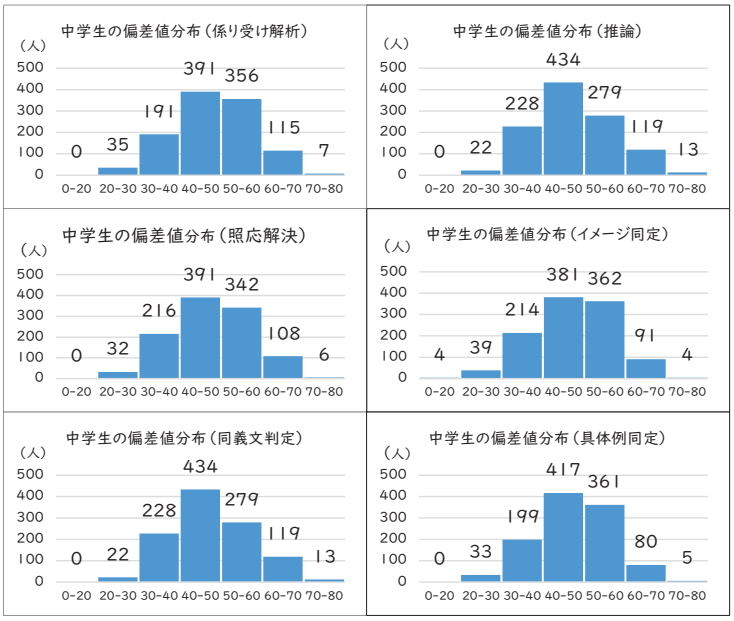
「基礎的・汎用的読解力」の実態(2)

課題(Weakness)

○ すべての問題タイプにおいて偏差値50を下回っている。特に、文章と図や表、グラフ等を正しく対応させる「イメージ同定」と、言葉の定義をもとに具体例を捉える「具体例同定」の力が、小学生と中学生で低い。
○ 「キーワード検索」的に文章を読んでいる傾向がある。
○ 同じ教室で学習する児童・生徒には、「基礎的・汎用的読解力」に大きな差がある。

（令和元年度及び令和2年度実施のリーディングスキルテスト結果）　中学1～3年生1095名

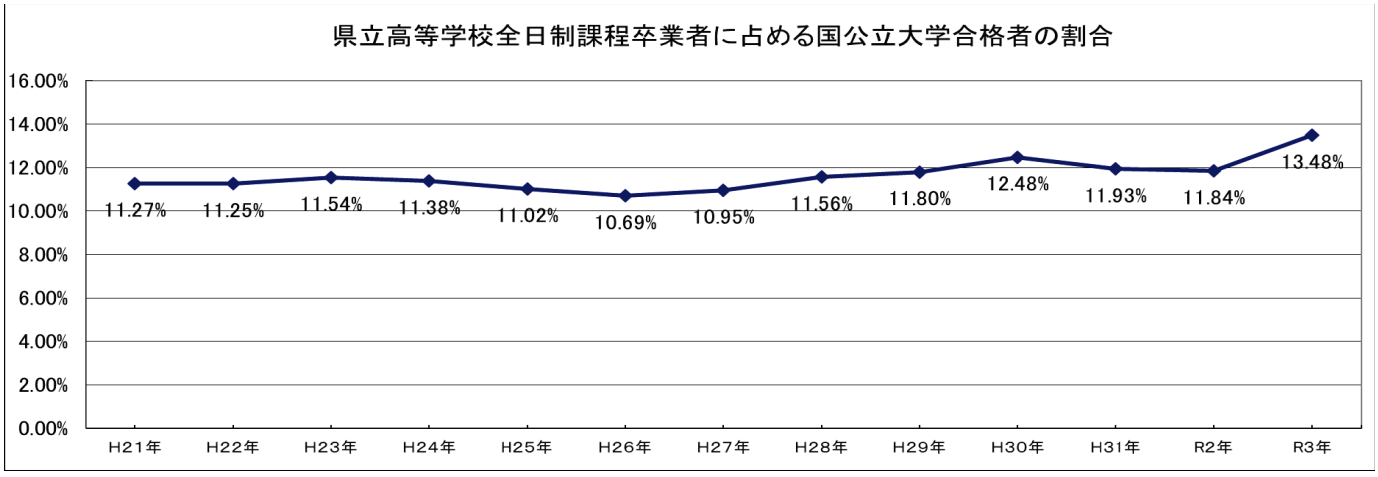


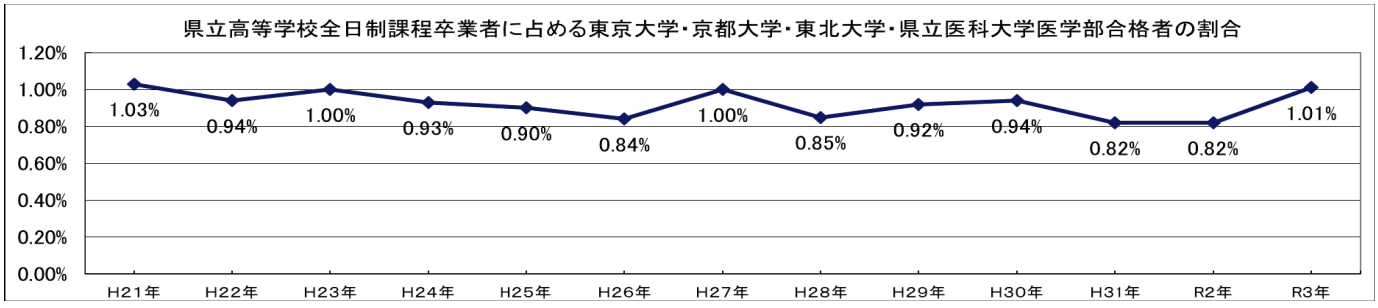


難関大学合格者等の推移

課題(Weakness)

○ 令和3年3月卒業生における、国公立大学合格者及び東京大学・京都大学・東北大学・県立医科大学の合格者の割合が大きく上昇した。一人一人の進路実現に向けて、継続的な支援が必要である。





（県教委調べ）

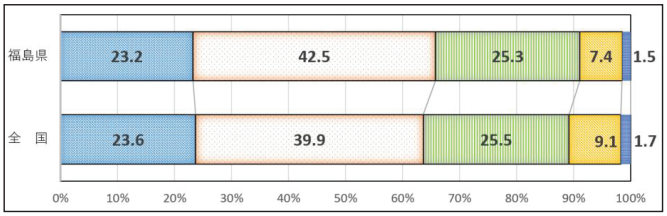
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の状況（1）

課題(Weakness)

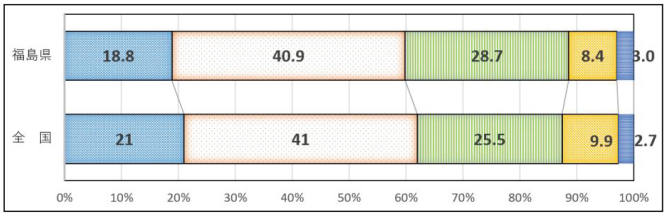
○ 自分の考えがうまく伝わるよう、工夫して発表している児童生徒の割合は、中学校になると減少することが課題となっている。

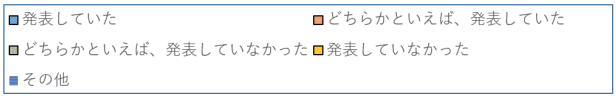
自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたと思いますか

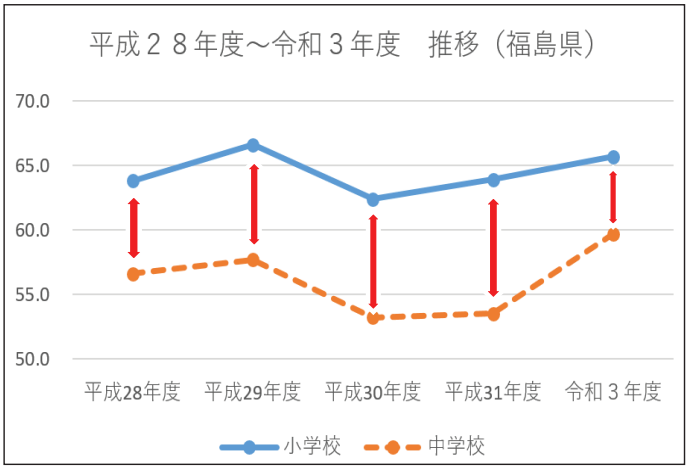
【小学校】



【中学校】







（令和３年度全国学力・学習状況調査）

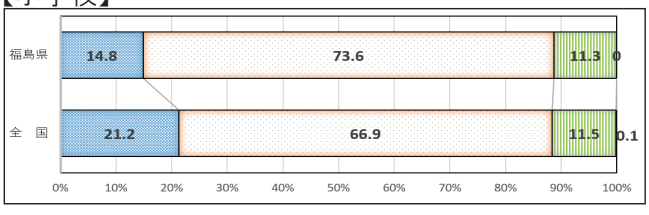
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の状況（2）

課題(Weakness)

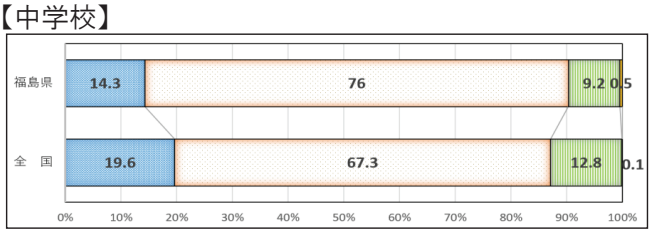
○ 習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導改善や工夫について、全国と比較して「よく行った」と回答した割合が小中ともに少なくなっており、大きな課題となっている。

習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしましたか

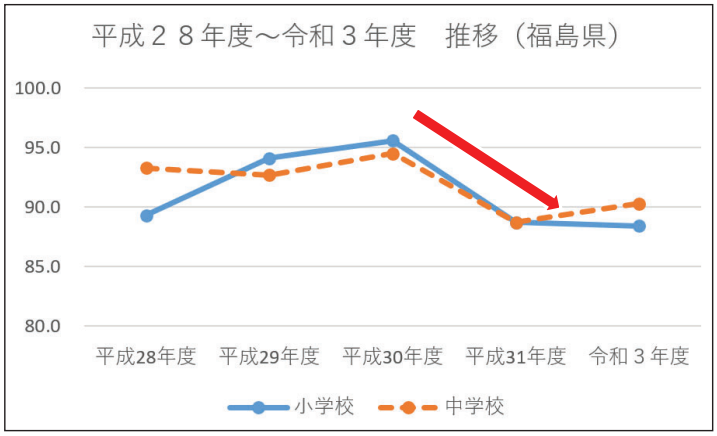
【小学校】



【中学校】







（令和３年度全国学力・学習状況調査）

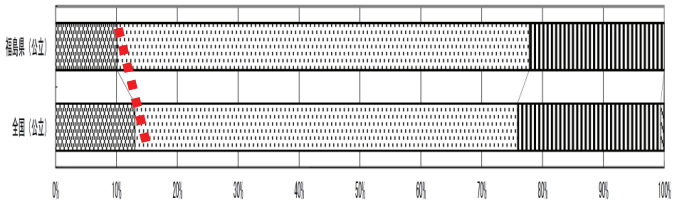
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

課題(Weakness)

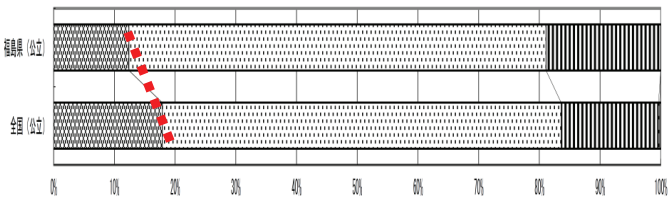
○ 話合い活動で自分の考えを深めたり、広げたりできているかについて、「そう思う」と回答した割合は、小中ともに全国平均を下回っている。
○ 自ら課題を設定し、解決に向けて話し合い、まとめ、表現する学習活動について、「よく行った」と回答した割合は、小中ともに全国平均を下回っている。

調査対象学年の児童生徒は，学級やグループでの話合いなどの活動で，自分の考えを深めたり，広げたりすることができていると思いますか。

【小学校】

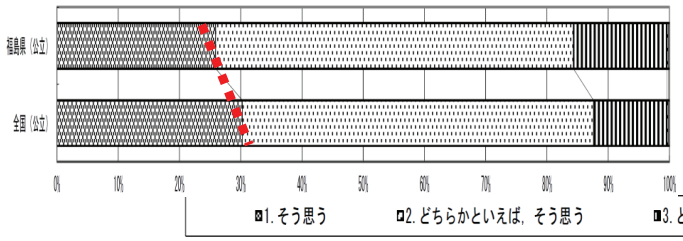


【中学校】

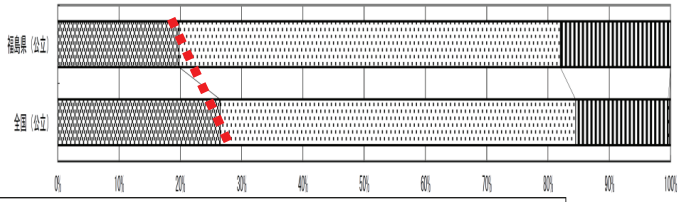


調査対象学年の児童生徒に対して，前年度までに，授業において，児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し，その解決に向けて話し合い，まとめ，表現するなどの学習活動を取り入れましたか。

【小学校】



【中学校】



（令和３年度全国学力・学習状況調査）

各種学力調査の分析結果を用いた指導の改善

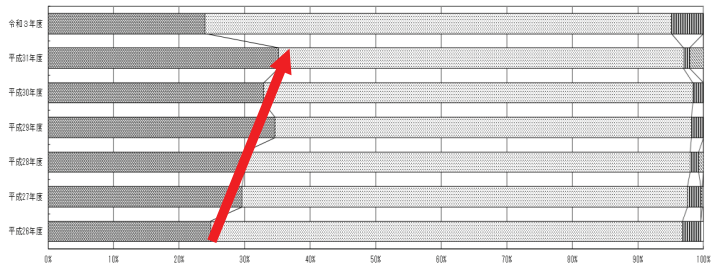
課題(Weakness)

○ 全国学力・学習状況調査とふくしま学力調査の結果を合わせて分析し、指導の改善に反映させているかについて、「よく行った」と回答した割合は、増加傾向にあるものの小中ともに全国平均を下回っている。（※令和2年度は中止）

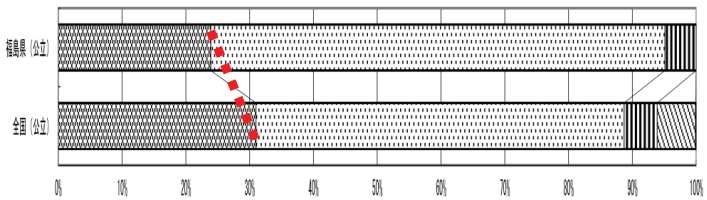
全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し，具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っていますか。

【小学校】

（福島県）

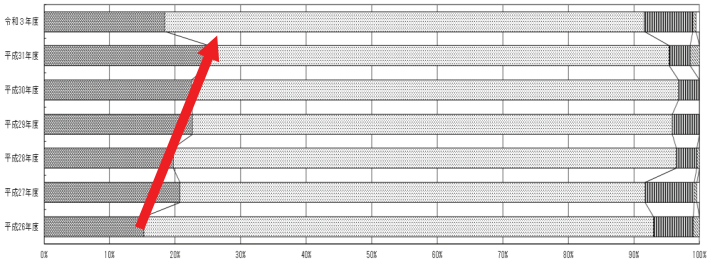


（全国）

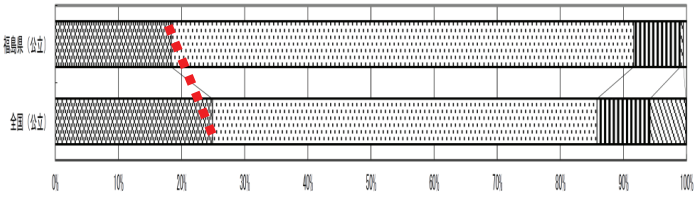


【中学校】

（福島県）



（全国）



1. よく行っている　2. どちらかといえば，行っている　3. ほとんど行っていない　4. 地方公共団体における独自の学力調査を実施していない　その他，無回答

（令和３年度全国学力・学習状況調査）

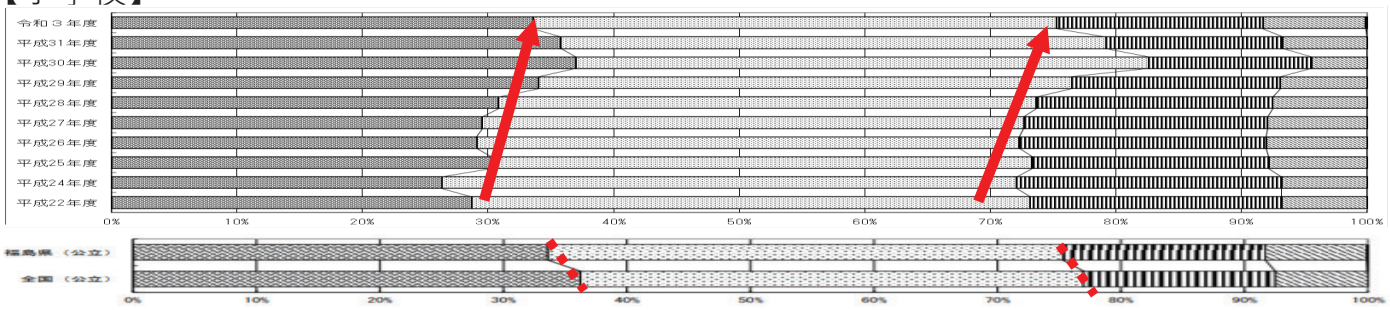
「自分にはよいところがある」と思う子ども

課題(Weakness)

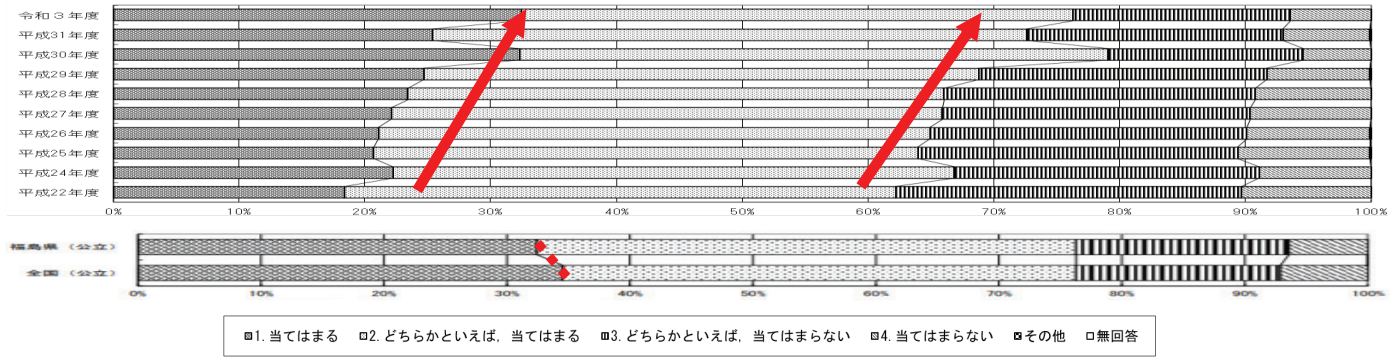
○ 自分にはよいところがあると考えている児童生徒が増えてきているが、全国と比べ低い傾向にある。

自分には、よいところがあると思いますか。

【小学校】



【中学校】



（令和３年度全国学力・学習状況調査）

子どもの心の健康度

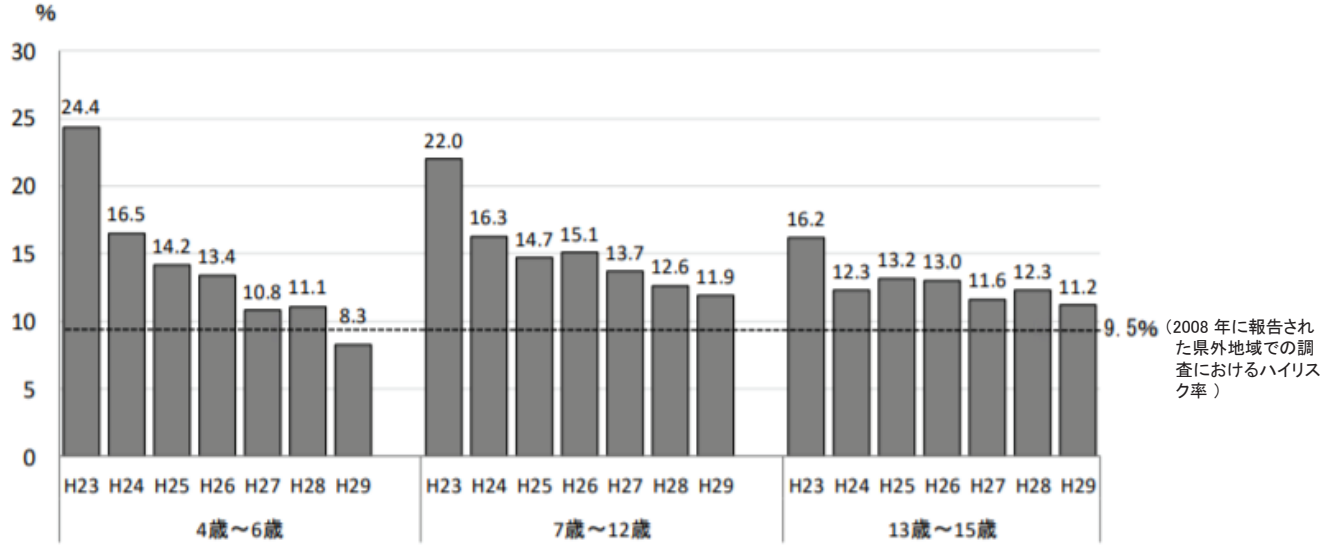
課題(Weakness)

○ 震災直後の調査に比べると心のケア（支援）が必要と考えられる子どもの割合は減少傾向だが、被災していない地域の子ども※と比較すると、就学以後の年代については依然として高い状態が続き、近年（3～5年）は大きな変化は見られない。

支援が必要と考えられる子どもの割合

子どもの情動と行動（SDQ)16点以上の割合の推移

※本調査における「被災している地域の子ども」の定義は「平成23年時に警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域に指定された市町村および特定避難勧奨地点の属する区域に住民登録があった子ども」



（2008 年に報告された県外地域での調査におけるハイリスク率 ）

出典 「県民健康調査 報告（R元.7.8）」 福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター

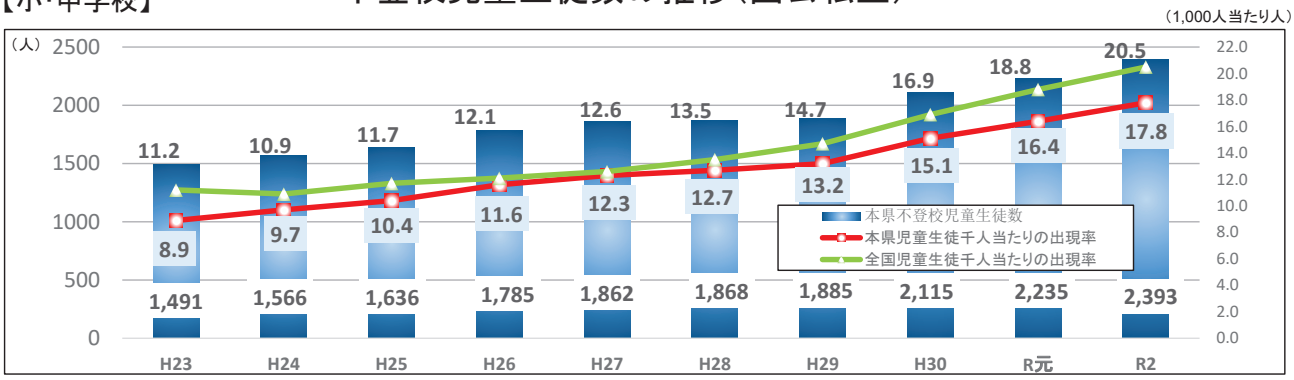
不登校の児童生徒数の推移

課題(Weakness)

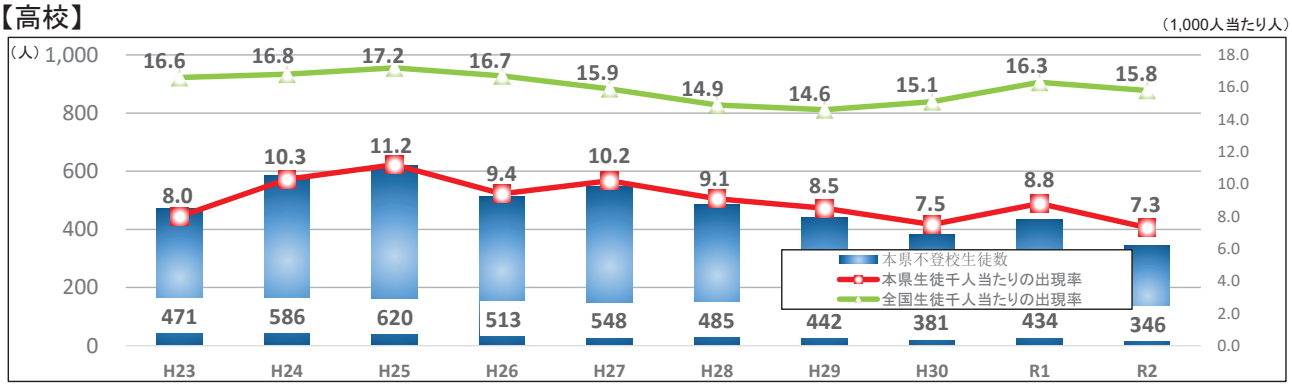
○ 震災前は全国的にも不登校児童生徒数が少ない県であったが、小・中学校において震災後に急増（H23→R2　約6割増）し、年々増加傾向にある。

【小・中学校】

不登校児童生徒数の推移（国公私立）



【高校】



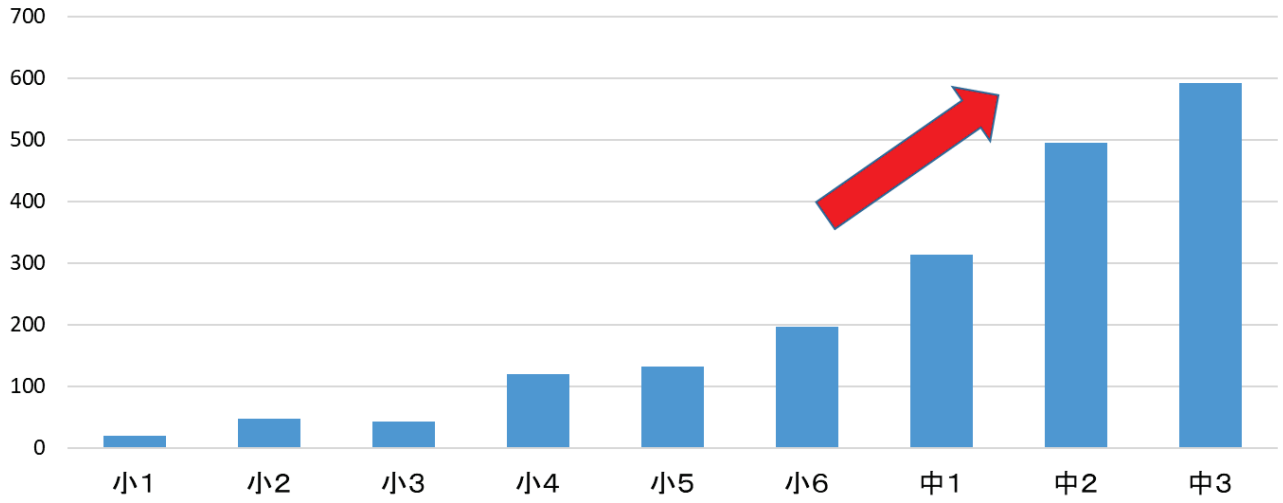
出典：「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省調査

不登校傾向の児童生徒の状況

課題(Weakness)

○ 不登校傾向の児童生徒数は、小6から中2にかけて大きく増加。

不登校傾向及び不登校が懸念される児童生徒数



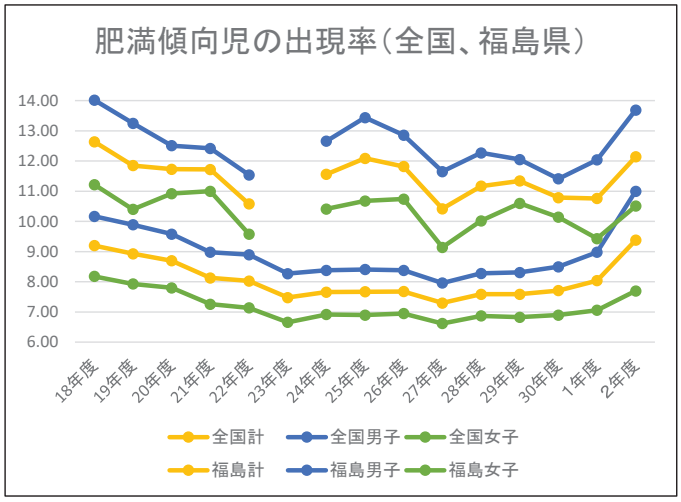
出典　「不登校傾向の児童生徒等に関する調査」（令和２年度）

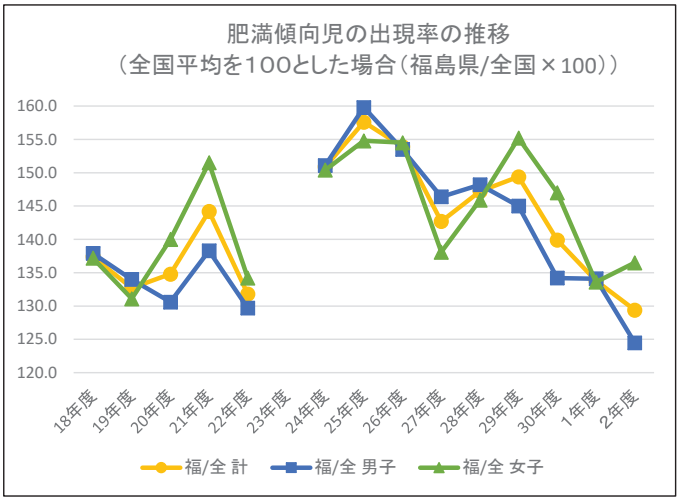
○ 不登校傾向となる主なきっかけは
　小学校では、学業不振、家庭に係る状況など
　中学校では、友人関係、学業不振など
○ 学業不振などによる数日の欠席が、無気力や生活習慣の乱れにつながり、欠席が長期化する傾向がある。

肥満児童生徒の推移

課題(Weakness)

○ 震災後、肥満傾向児の出現率の上昇が顕著に見られたものの、近年は改善傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を一因として再び上昇した。





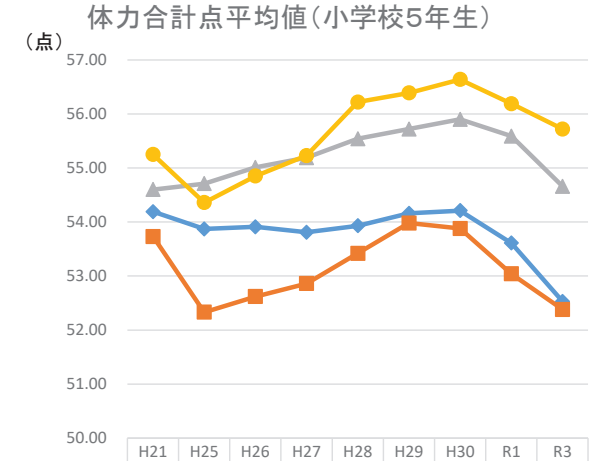
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
全国計	9.20	8.93	8.70	8.13	8.03	7.48	7.66	7.67	7.68	7.30	7.59	7.59	7.71	8.04	9.38
全国男子	10.17	9.89	9.58	8.98	8.90	8.27	8.38	8.41	8.38	7.96	8.28	8.31	8.50	8.98	11.00
全国女子	8.18	7.93	7.80	7.26	7.14	6.66	6.92	6.90	6.95	6.62	6.87	6.83	6.90	7.06	7.70
福島計	12.64	11.85	11.73	11.72	10.58		11.56	12.09	11.82	10.42	11.17	11.34	10.79	10.76	12.14
福島男子	14.02	13.25	12.51	12.42	11.54		12.66	13.44	12.86	11.65	12.27	12.05	11.41	12.04	13.69
福島女子	11.22	10.40	10.92	11.00	9.58		10.41	10.68	10.74	9.14	10.02	10.60	10.14	9.43	10.51
福/全 計	137.4	132.7	134.8	144.2	131.8		150.9	157.6	153.9	142.7	147.2	149.4	139.9	133.8	129.4
福/全 男子	137.9	134.0	130.6	138.3	129.7		151.1	159.8	153.5	146.4	148.2	145.0	134.2	134.1	124.5
福/全 女子	137.2	131.1	140.0	151.5	134.2		150.4	154.8	154.5	138.1	145.9	155.2	147.0	133.6	136.5

（学校保健統計の結果をもとに健康教育課が、各年度の年齢別の値の単純平均値を求めて作成したグラフ）

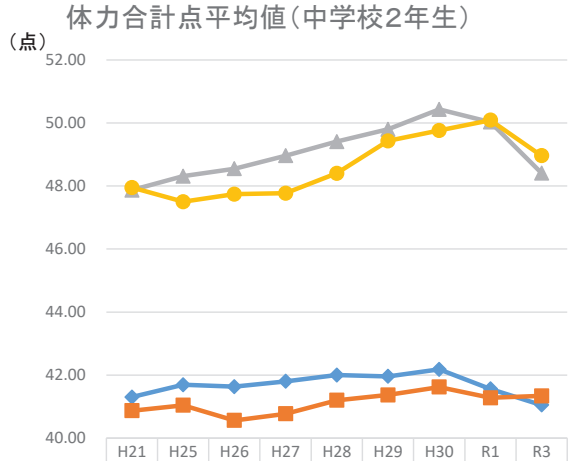
全国体力調査の結果

課題(Weakness)

○ 小5は男女とも震災後に大きく落ち込んだが、平成25年度以降は改善傾向であった。しかし、コロナ禍での活動制限を一因として低下に転じた。なお、全国を下回って推移していた小5男子、中2男子、中2女子も全国との差が縮小し、令和3年度は小5男子を除き、全国を上回った。



	H21	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R3
全国男子	54.19	53.87	53.91	53.81	53.93	54.16	54.21	53.61	52.53
本県男子	53.73	52.33	52.62	52.86	53.42	53.98	53.88	53.04	52.38
全国女子	54.60	54.71	55.01	55.19	55.54	55.72	55.90	55.59	54.66
本県女子	55.25	54.36	54.85	55.23	56.22	56.39	56.64	56.19	55.72



	H21	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R3
全国男子	41.30	41.69	41.63	41.80	42.00	41.96	42.18	41.56	41.05
本県男子	40.87	41.04	40.56	40.77	41.20	41.37	41.62	41.28	41.34
全国女子	47.87	48.31	48.55	48.96	49.41	49.80	50.43	50.03	48.41
本県女子	47.95	47.50	47.74	47.77	48.40	49.43	49.76	50.09	48.96

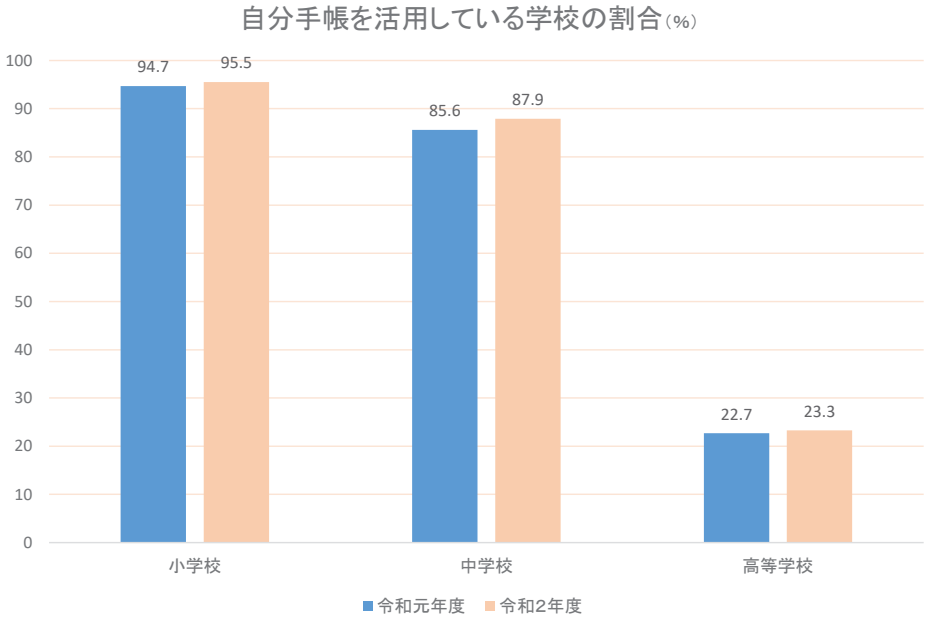
＊体力合計点（満点：8種目×10点＝80点）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から調査中止とされた。

出典　全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

自分手帳を活用している学校の割合

○ 児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力（自己マネジメント力）を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合は、小学校（95%程度）、中学校（86%程度）では高い率を示しているが、高等学校では23%程度と低迷している。



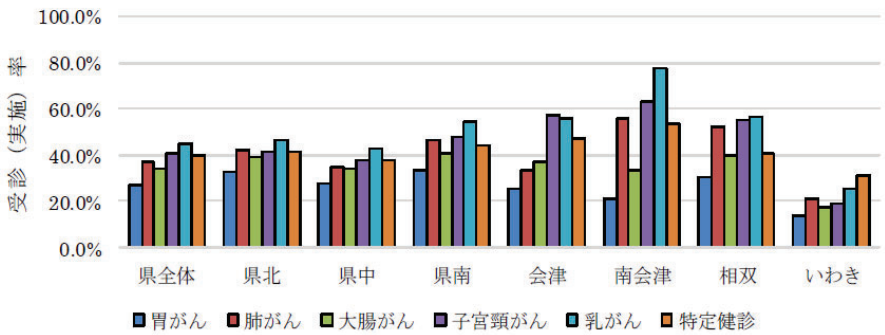
（県教委調べ）

健康・生活習慣に対する地区別の意識の相違

課題(Weakness)

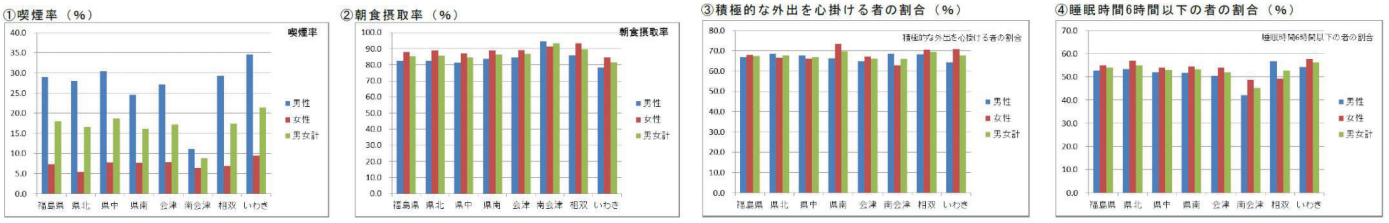
○親世代において、健康や生活習慣に対する意識の差が地域別で見られ、これが子どもの生育環境の差につながる一因となっているものと考えられる。

福島県地域別がん検診受診率・特定健診実施率（市町村（国保）実施分、平成27年度、%）



資料：福島県生活習慣病検診等管理指導協議会資料
（対象者：子宮頸がん検診 20 歳以上、その他がん検診 40 歳以上、特定健診 40 歳～74 歳）

福島県地域別健康や生活習慣の割合（%）



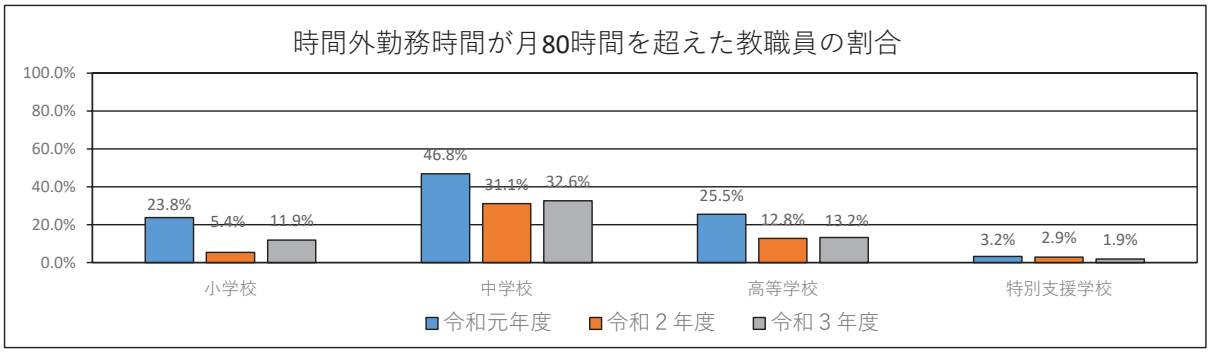
平成30年度健康ふくしま21調査（福島県保健福祉部）

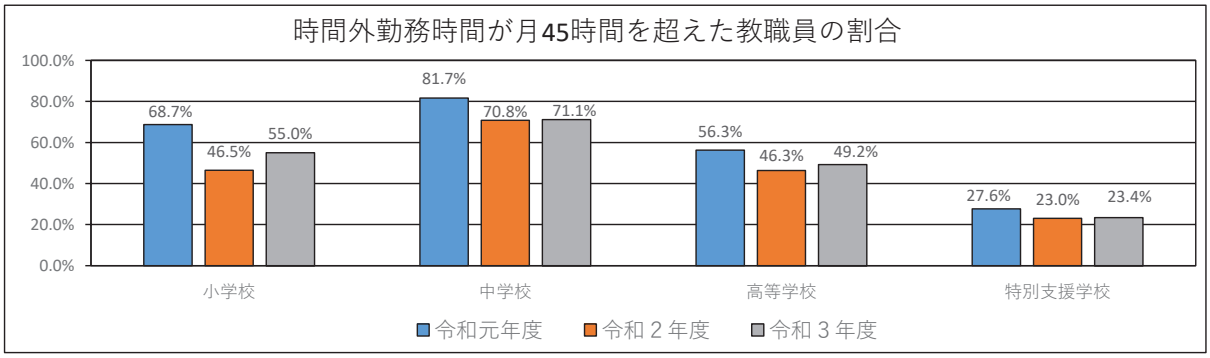
第二次健康ふくしま21計画〈改定版〉（R元．5月）より

教職員の多忙化の状況（1）

課題(Weakness)

○ 時間外勤務時間が、月80時間や月45時間を超える教員の割合は、令和元年度に比べ減少したが、下げ止まり感がある。





※各割合は、例年6月に実施する1週間の勤務実態調査のデータから算出したものである。
※時間外勤務時間とは、校内外で行われる週休日等の部活動や、出張等も含まれている。

（県教委調べ）

教職員の多忙化の状況（2）

課題(Weakness)

○ 限られた教職員数で、期待される学校教育の役割を果たすことに限界が生じている。

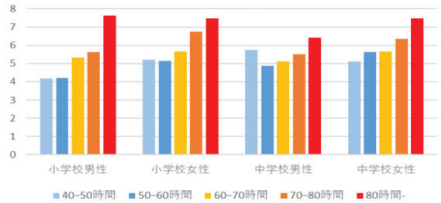
教諭の1日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない）の内訳（平日）

時間:分

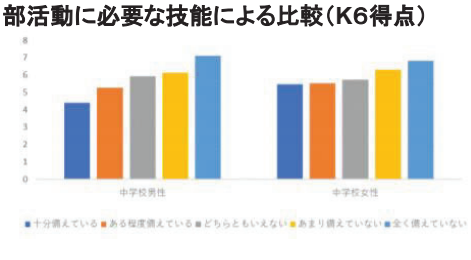
	小学校			中学校		
	平成18年度	平成28年度	増減	平成18年度	平成28年度	増減
a 朝の業務	0:33	0:35	+0:02	0:34	0:37	+0:03
b 授業	3:58	4:25	+0:27	3:11	3:26	+0:15
c 授業準備	1:09	1:17	+0:08	1:11	1:26	+0:15
d 学習指導	0:08	0:15	+0:07	0:05	0:09	+0:04
e 成績処理	0:33	0:33	±0:00	0:25	0:38	+0:13
f 生徒指導（集団）	1:17	1:00	−0:17	1:06	1:02	−0:04
g 生徒指導（個別）	0:04	0:05	+0:01	0:22	0:18	−0:04
h 部活動・クラブ活動	0:06	0:07	+0:01	0:34	0:41	+0:07
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:03	±0:00	0:06	0:06	±0:00
j 学校行事	0:29	0:26	−0:03	0:53	0:27	−0:26
k 学年・学級経営	0:14	0:23	+0:09	0:27	0:37	+0:10
l 学校経営	0:15	0:22	+0:07	0:18	0:21	+0:03
m 会議・打合せ	0:31	0:24	−0:07	0:29	0:25	−0:04
n 事務・報告書作成	0:11	0:17	+0:06	0:19	0:19	±0:00
o 校内研修	0:15	0:13	−0:02	0:04	0:06	+0:02
p 保護者・ＰＴＡ対応	0:06	0:07	+0:01	0:10	0:10	±0:00
q 地域対応	0:00	0:01	+0:01	0:01	0:01	±0:00
r 行政・関係団体対応	0:00	0:02	+0:02	0:01	0:01	±0:00
s 校務としての研修	0:13	0:13	±0:00	0:11	0:12	+0:01
t 会議・打合せ（校外）	0:05	0:05	±0:00	0:08	0:07	−0:01
u その他の校務	0:14	0:09	−0:05	0:17	0:09	−0:08

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。
※平成 18 年度は、第５期の集計結果と比較。平成 18 年度は、「勤務日」のデータで比較。
※「教諭」について、平成 28 年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成 20 年 4 月より制度化されたため、18 年度調査では存在しない。）

勤務時間と心理的ストレスの関係（K6得点）



部活動に必要な技能による比較（K6得点）

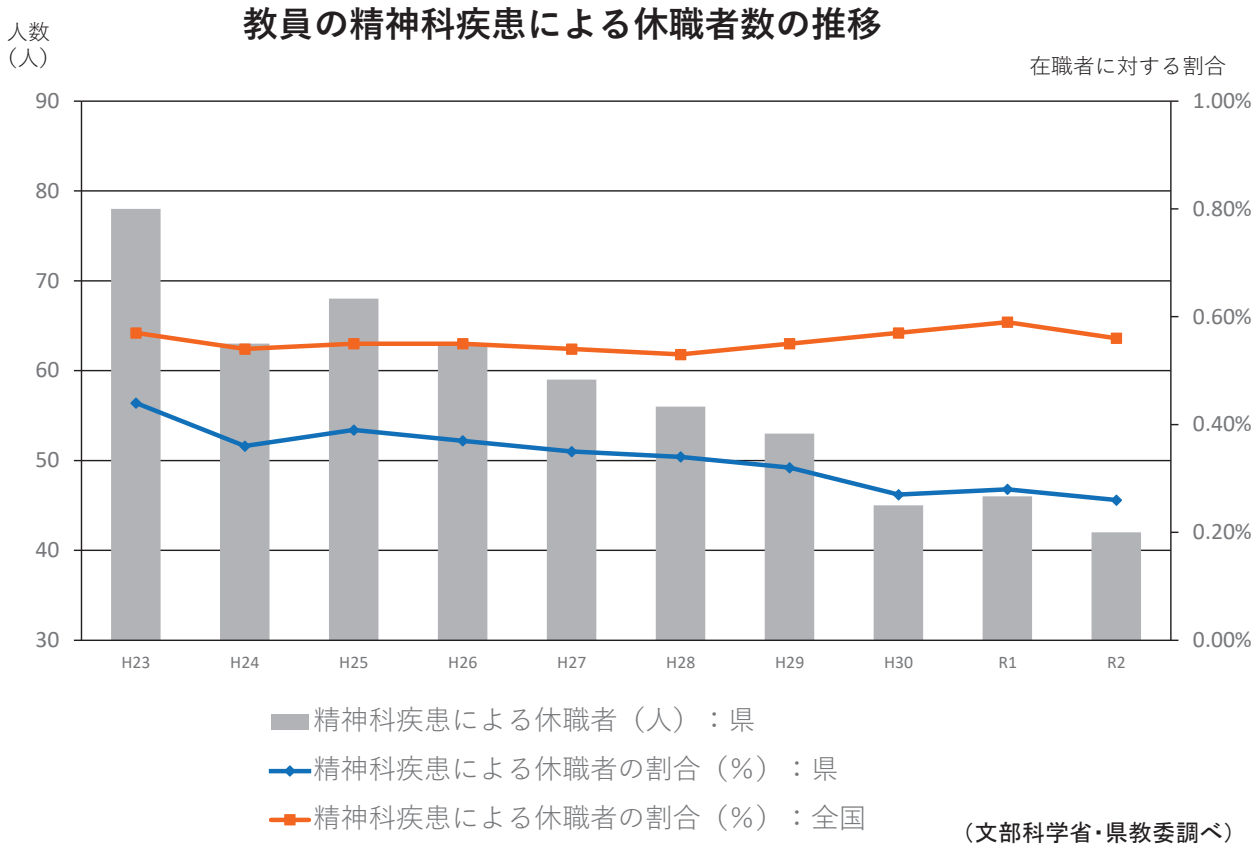


「公立小学校・中学校教員勤務実態調査研究」調査研究報告書（H30.3月）より

教員のメンタルヘルス

課題(Weakness)

○ 教員の精神疾患による休職者数は、減少傾向にはあるが、依然として多い。



（文部科学省・県教委調べ）

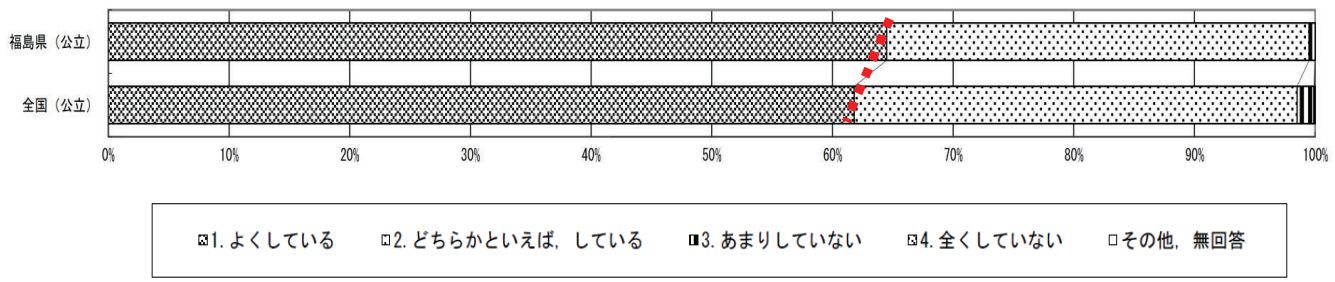
学校管理職のマネジメント(1)

課題(Weakness)

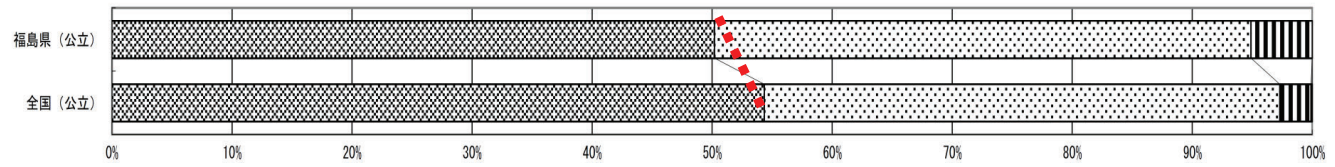
○ 校長のリーダーシップのもと組織的、継続的な研修を行っている学校の割合が小学校においては全国に比べ高い状況だが、中学校においては低い状況にある。

校長のリーダシップのもと、研修リーダー等を校内に設け、校内研修の実施計画を整備するなど、組織的、継続的な研修を行っていますか。

【小学校】



【中学校】



（令和３年度全国学力・学習状況調査）

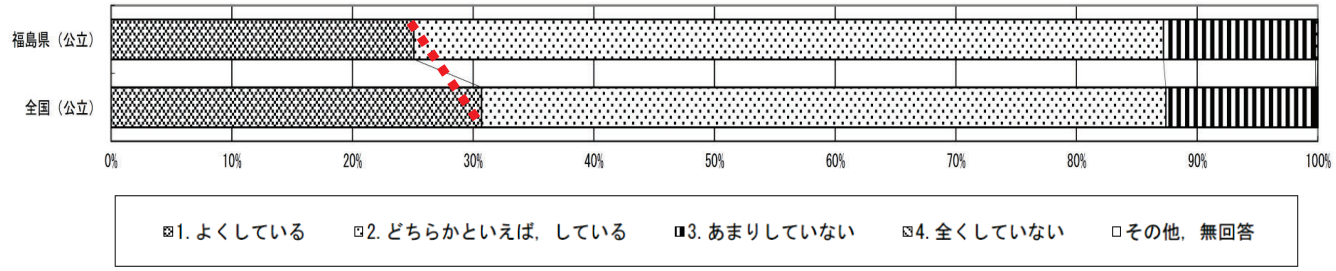
学校管理職のマネジメント(2)

課題(Weakness)

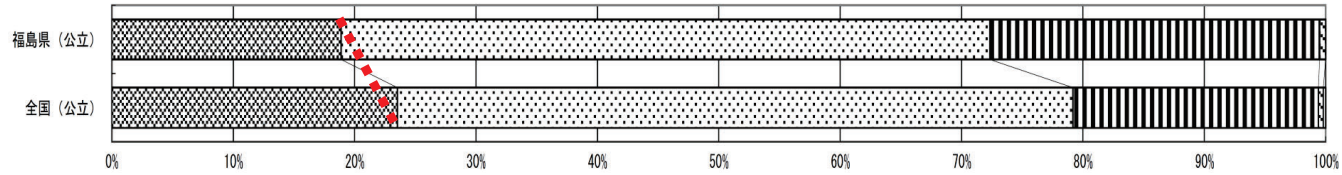
○ 言語活動の実施状況や課題について、全教職員の間で話し合ったり、検討したりしている割合は、小学校よりも中学校の方が低い。
○ 小学校、中学校どちらも全国平均との比較において、下回っている。

学校全体の言語活動の実施状況や課題について、全教職員の間で話し合ったり、検討したりしていますか。

【小学校】



【中学校】



（令和３年度全国学力・学習状況調査）

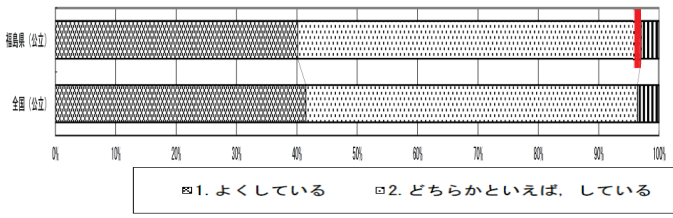
同僚性の構築による学校内の方針の共有及び校内研修の効用

課題(Weakness)

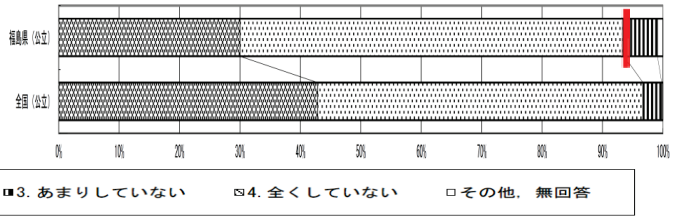
○ 学習指導と学習評価の計画の作成に当たって、教職員同士が協力し合っている学校の割合が小中ともに90%を上回っている。
○ 一方で、実践的な研修を行っている学校は、小学校においては、全国平均を上回っているが、中学校は下回っている。学習指導要領の改訂に伴い、各校における実践的な校内研修が課題である。

学習指導と学習評価の計画の作成に当たっては，教職員同士が協力し合っていますか

【小学校】

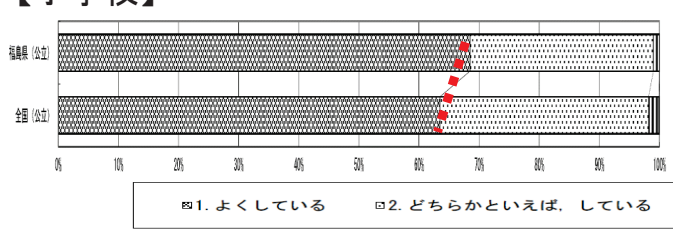


【中学校】

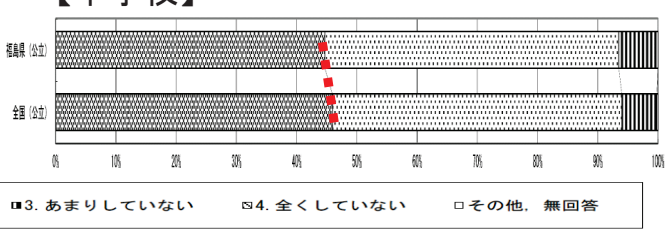


授業研究や事例研究など、実践的な研修を行っていますか

【小学校】



【中学校】



（令和３年度全国学力・学習状況調査）

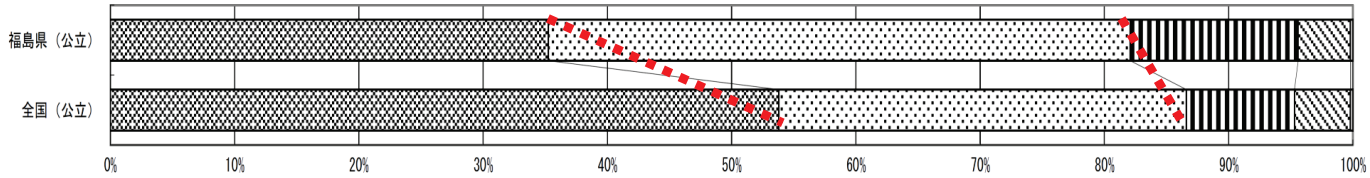
授業におけるＩＣＴ活用の状況

課題(Weakness)

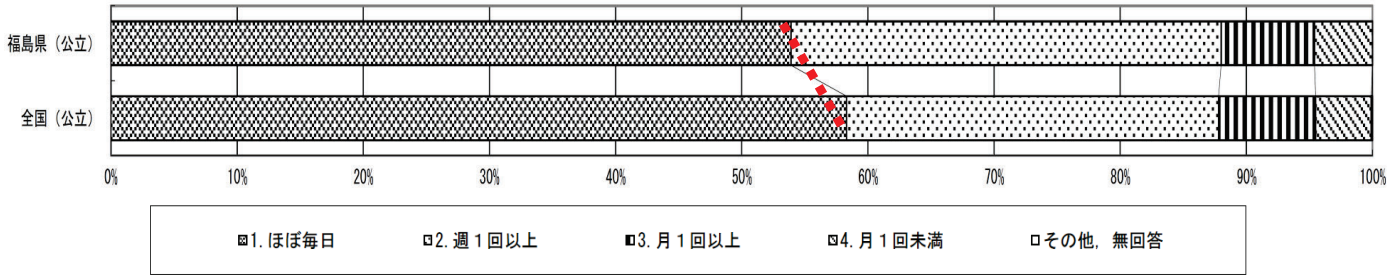
○ 授業におけるICT活用の状況について、全国平均を大きく下回っている。
○ ICT機器の整備を加速させることとともに、その活用の推進が課題である。

前年度に，教員が大型提示装置（プロジェクター，電子黒板など）などのICT機器を活用した授業を1クラス当たり，どの程度行いましたか。

【小学校】



【中学校】



（令和３年度全国学力・学習状況調査）

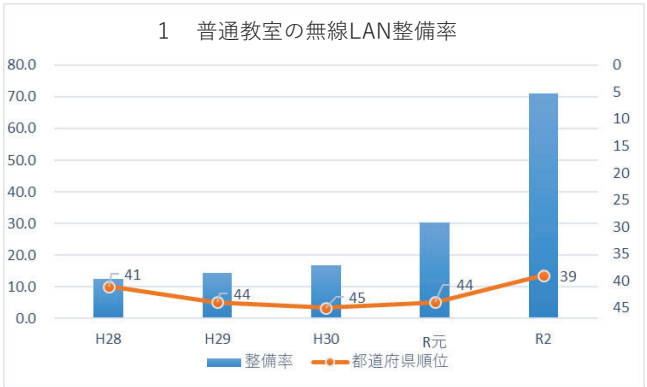
ＩＣＴ環境整備の遅れ

課題(Weakness)

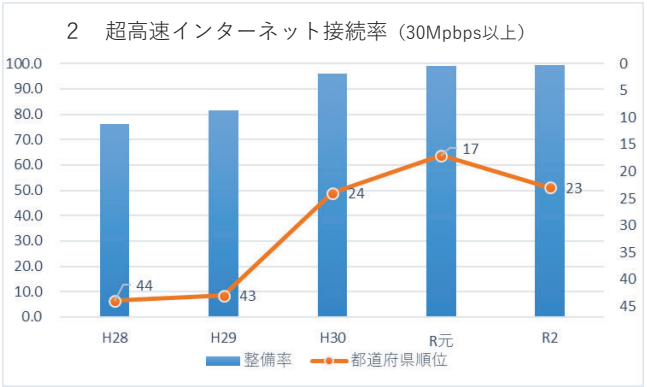
○ 年次進行で改善しているが、全国的に見るとまだ低い水準である。

教育情報化の実態等に関する調査結果（文部科学省） ※調査対象：本県の公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校

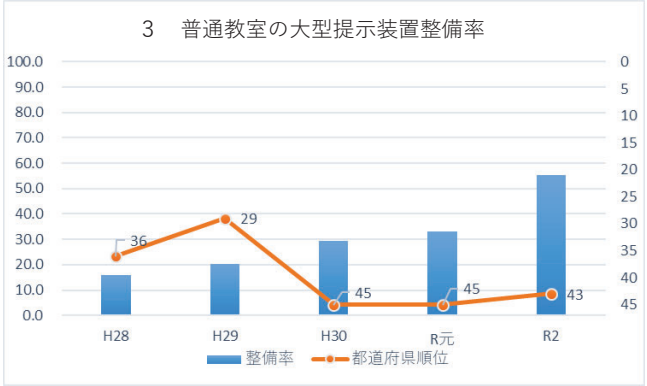
1　普通教室の無線LAN整備率



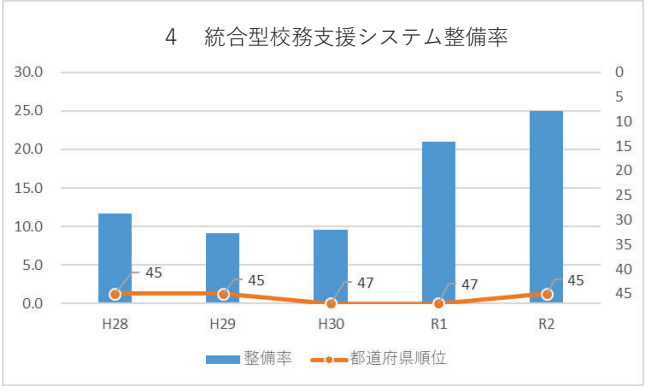
2　超高速インターネット接続率（30Mpbps以上）



3　普通教室の大型提示装置整備率



4　統合型校務支援システム整備率

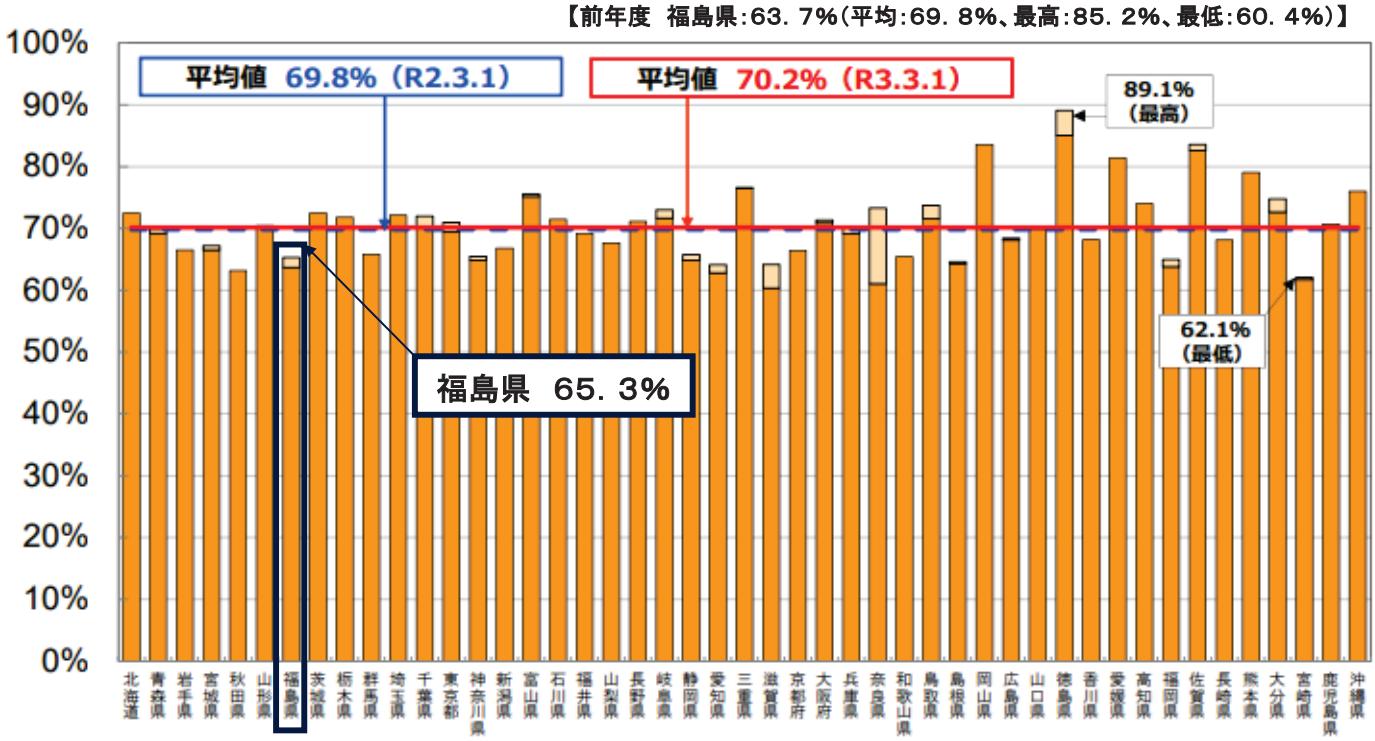


教員の授業にＩＣＴを活用し指導する能力

課題(Weakness)

○ 本県の「教員のICTを活用し指導する能力」は、向上が見られるものの、全国平均を下回っている。

【前年度　福島県：63．7%（平均：69．8%、最高：85．2%、最低：60．4%）】



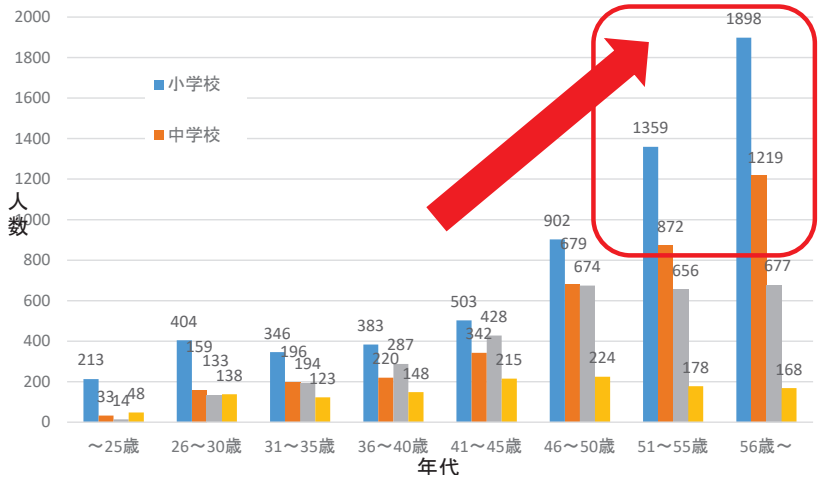
（文部科学省「令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より）

教員の大量退職と教員志願者の減少傾向

課題(Weakness)

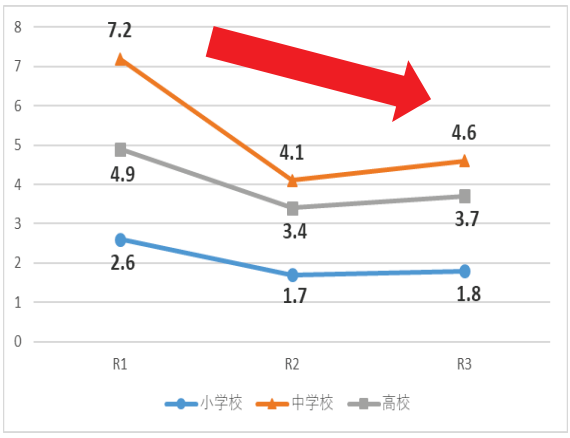
○ 教員の平均年齢は40代後半であり、若手教員を指導する中堅教員が今後より不足していくことが予測される。
○ 採用倍率が低下傾向にあり、特に小学校教諭採用では2倍を下回る。

本県教員年齢別構成比（令和元年度）



（県教委調べ）

過去3年間の競争率（採用倍率）の推移



出典：文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」より本県分を抜粋

特別な支援が必要な子どもの状況（1）

課題（Weakness）

福島県における特別支援教育の対象の概念図（義務教育段階）

（令和2年5月1日現在）

特別支援学校

視覚障害　知的障害　病弱・身体虚弱
聴覚障害　肢体不自由

1.0%（1，333人）
【全国 0.8%】

小学校・中学校

特別支援学級

視覚障害　肢体不自由　自閉症・情緒障害
聴覚障害　病弱・身体虚弱
知的障害　言語障害

3.2%（4，284人）
【全国 3.1%】

（特別支援学級に在籍する学校教育法施行令第２２条の３に該当する者：　１３５人）

通常の学級

知的障害

2.3%（3，160人）

視覚障害　言語障害
聴覚障害　自閉症
肢体不自由　情緒障害
病弱・身体虚弱　学習障害（LD）　注意欠陥多動性障害（ADHD）

通級による指導

1.1%（1，477人）
【全国 1.4%】

5.2%
（7，094人）
【全国 5.3%】

発達障害（ＬＤ・ＡＤＨＤ・自閉症・高機能自閉症等）の可能性のある児童生徒　６.０%程度の在籍率　※

※　この数値は、「平成30　発達障がいの可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」に基づくものである。

（通常の学級に在籍する学校教育法施行令第２２条の３に該当する者：　２０人）　**義務教育段階の全児童生徒数　１３５，７３７人**

特別な支援が必要な子どもの状況（2）

課題（Weakness）

○ 小・中学校、義務教育学校の通常の学級及び高等学校に、発達障がいの可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒が存在し、各学校における合理的配慮の提供が課題。

特別な教育的支援を必要とする児童生徒数在籍状況

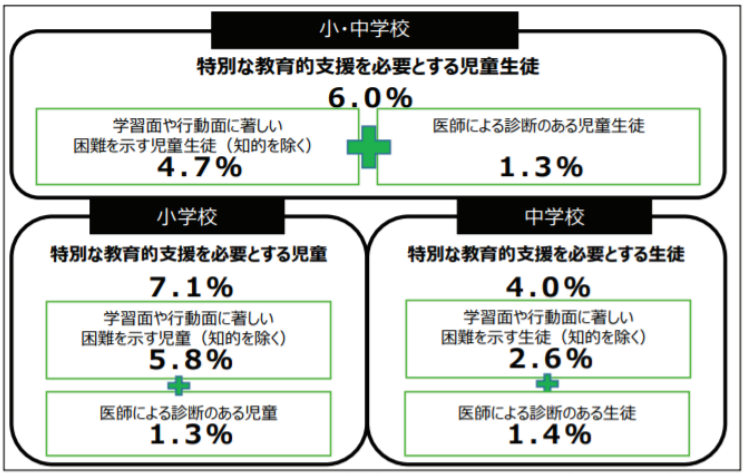
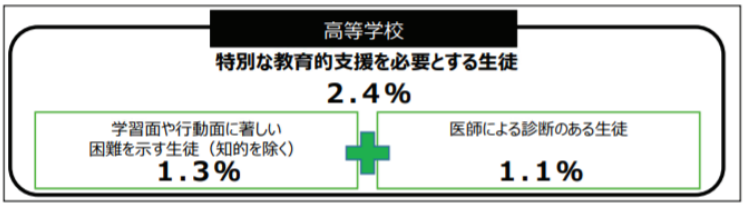


図２　特別な教育的支援を必要とする児童生徒の在籍状況（小・中学校の通常の学級）



※　調査は、基準値に該当した児童生徒について各校での検討を経たもので、特別な教育的支援が必要な児童生徒の障がいの有無を判断するものではない。

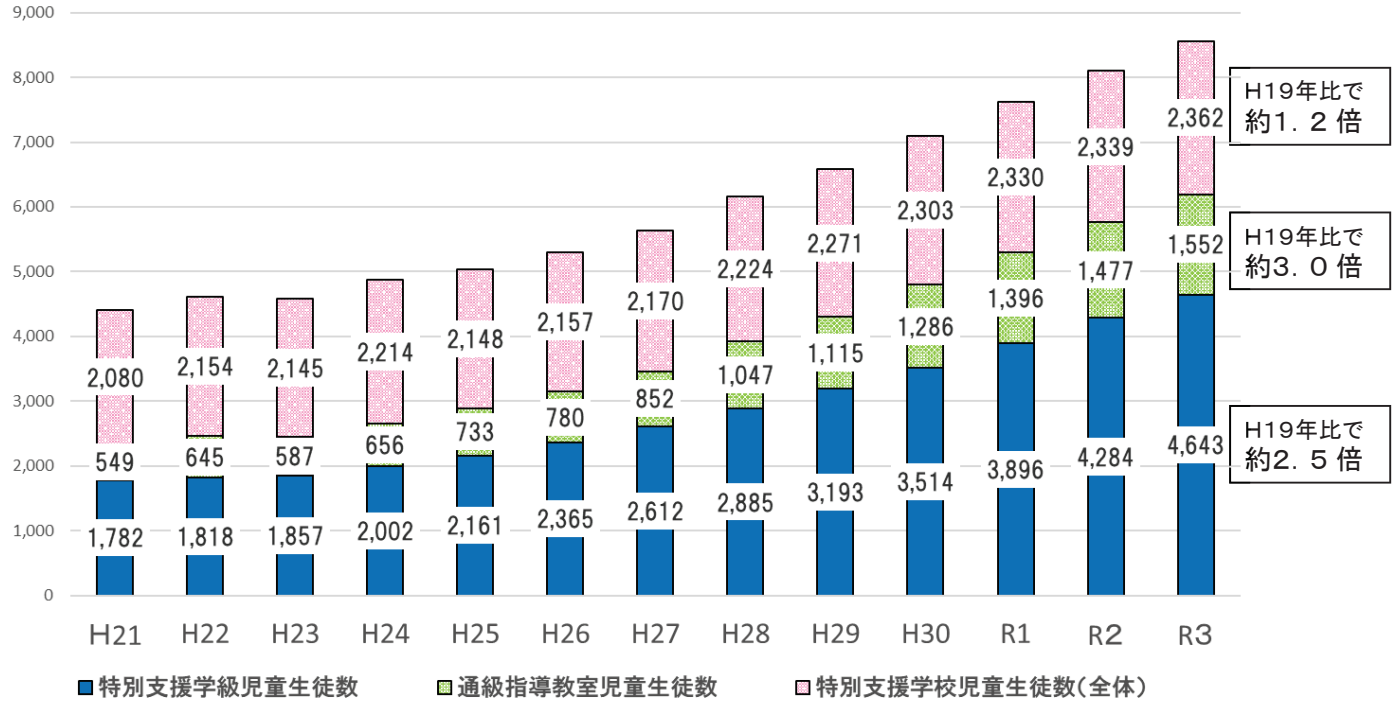
県教委調べ（平成30年5月現在）

特別な支援が必要な子どもの増加

課題（Weakness）

○ 特別支援学級に在籍する児童生徒の数は、１４年間で約３．０倍に増加している。通級指導教室、特別支援学校の在籍者数も増加している。教育環境の充実が大きな課題。

福島県における特別な支援が必要な児童生徒数の推移



※　ここでいう、特別支援が必要な子どもとは、特別支援学校又は特別支援学級に在籍する児童生徒、通級による指導を受ける児童生徒をさす。

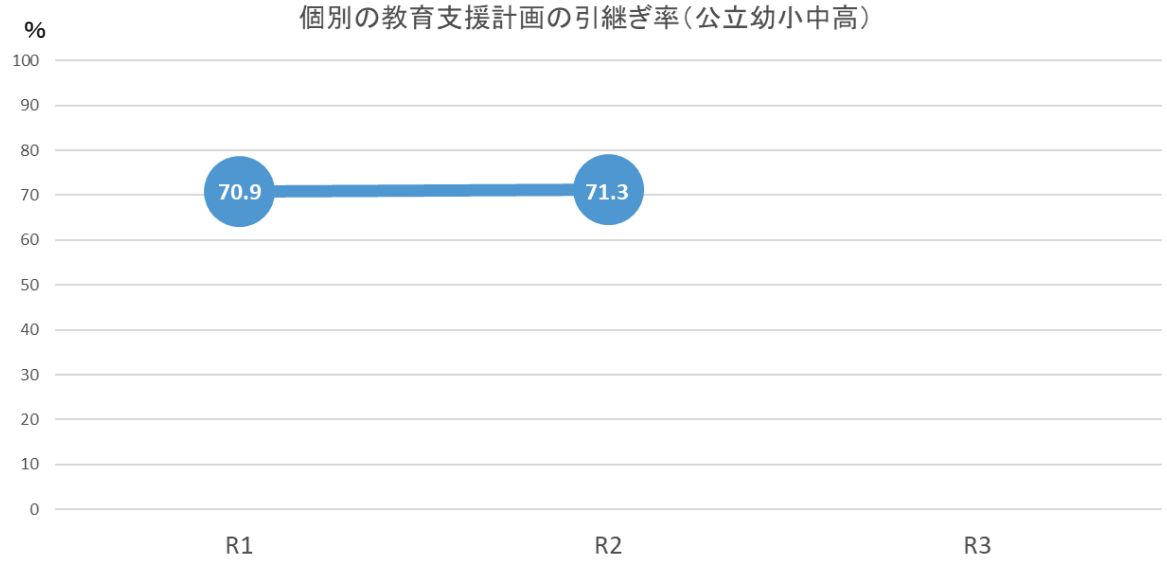
（県教委調べ）

個別の教育支援計画の作成と活用

課題（Weakness）

○ 個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校では、個別の教育支援計画・指導計画の作成は進んでいるが、作成した個別の教育支援計画を幼→小、小→中、中→高における引継ぎ等において有効に活用できていないことが大きな課題。

個別の教育支援計画の引継ぎの状況

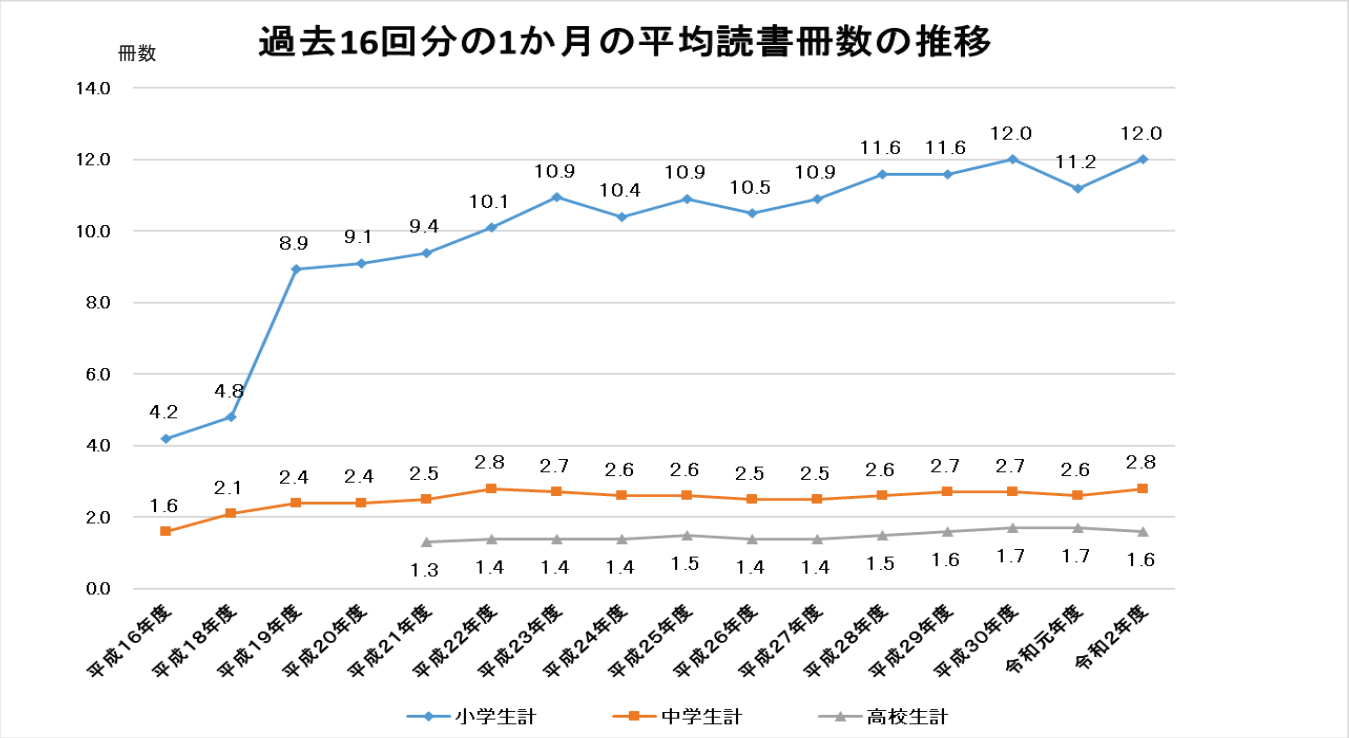


（県教委調べ）

読書量の経年変化

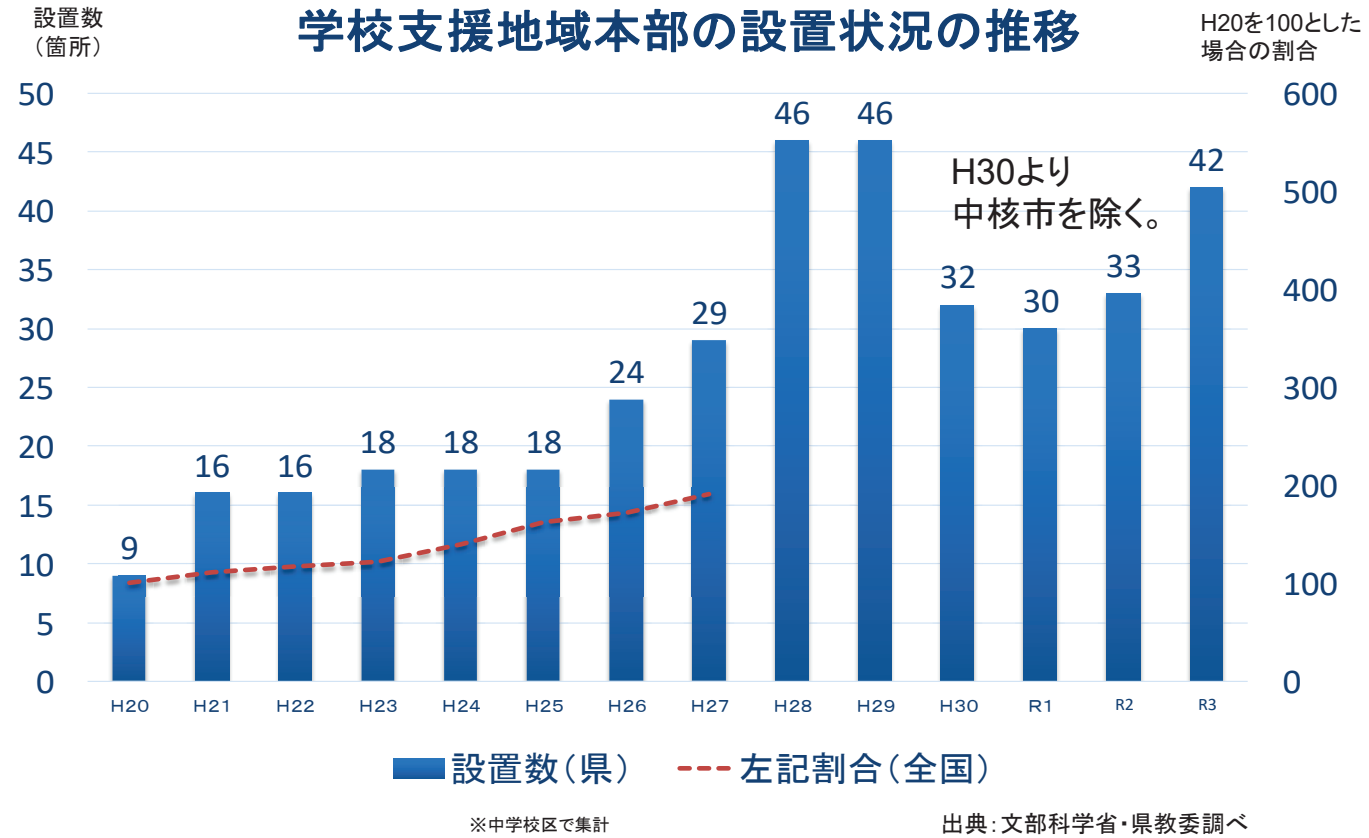
○ 16年間の推移では小学生の読書量は約3倍に増えている。
○同様に中学生は1.5倍以上に増えているものの、ここ数年は横ばいである。

（ 福島県版「読書に関する調査」）



学校支援地域本部の設置状況

○ 学校支援地域本部は増加傾向にある。



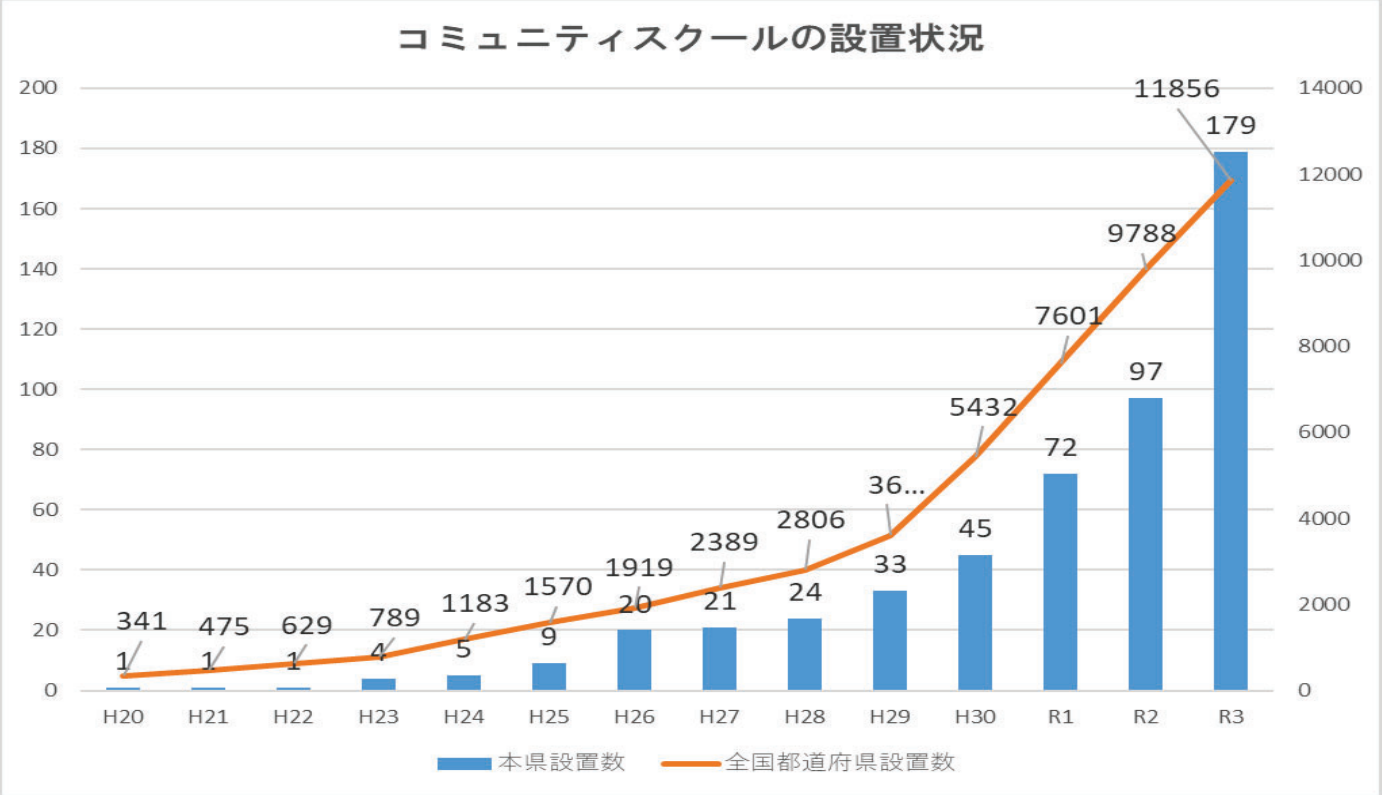
※中学校区で集計

出典：文部科学省・県教委調べ

コミュニティスクールの設置状況

課題(Weakness)

○ コミュニティスクールも増加傾向。

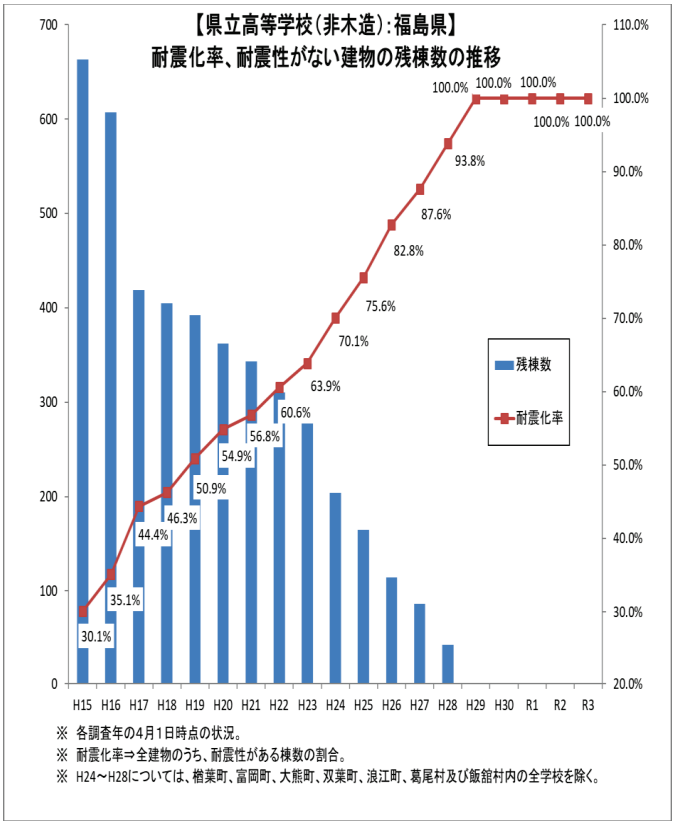


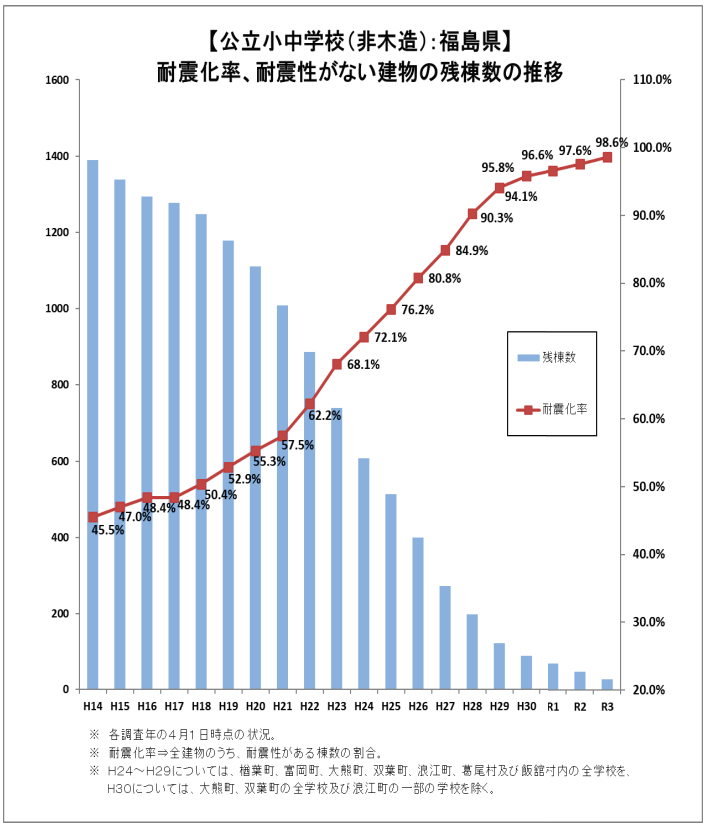
出典:文部科学省・県教委調べ

校舎の耐震化率・耐震性がない建物の残棟数

課題(Weakness)

○ 校舎の耐震化工事は着実に進んでいるが、まだ100%になっていない。





(県教委調べ)

機会（Opportunity）

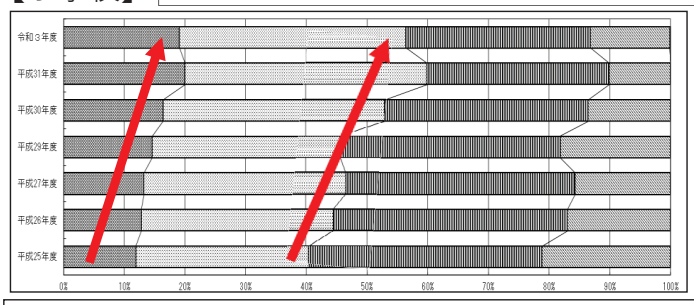
人のために生きたいと思っている子ども

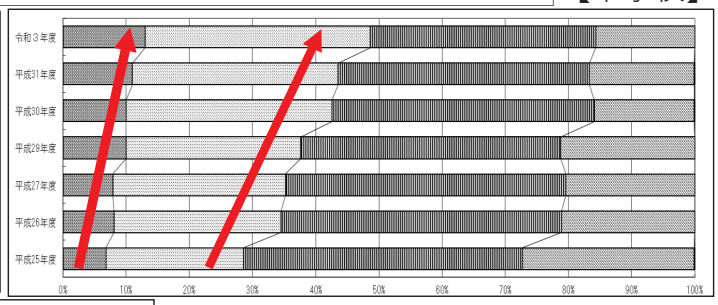
○「地域や社会をよくするために何をすべきかを考え」、「人が困っているときは、進んで手をさしのべる」など人のためになりたいと思っている子どもが増加した。

地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。

（福島県）

【小学校】 ▨1. 当てはまる ▨2. どちらかといえば，当てはまる ▨3. どちらかといえば，当てはまらない ▨4. 当てはまらない ▨その他 ▨無回答 【中学校】

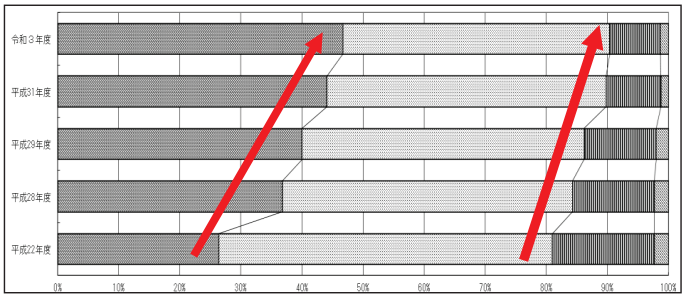


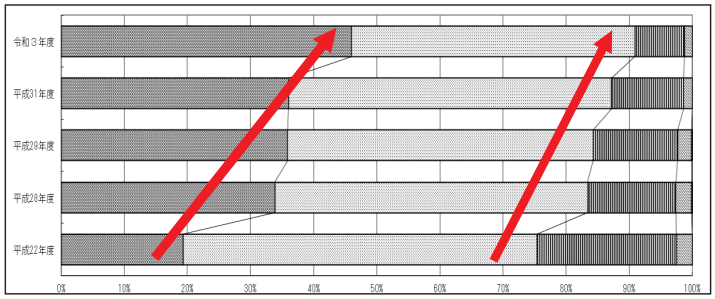


人が困っているときは、進んで助けていますか。

（福島県）

【小学校】 ▨1. 当てはまる ▨2. どちらかといえば，当てはまる ▨3. どちらかといえば，当てはまらない ▨4. 当てはまらない ▨その他 ▨無回答 【中学校】





（令和３年度全国学力・学習状況調査）

たくましく育つ子どもたち（中学生）～絆でより強く～

機会(Opportunity)

「時代が変わっても、大切なことは変わらないよ。あいさつも、笑顔も、優しさや感謝の心もね。礼儀正しくするんだよ。」

という、祖父母の思いは、両親や伯父たちにつながり、今、私たちにバトンタッチされています。

これから、私やいとこたちも、それぞれの道でつまずくことがあるかもしれませんが、笑顔あふれる私たちにはきっと、「乗り越える力がある。」私は強くそう思います。

「明るさは、私たちの武器だ！」と。

（令和元年度「モラル・エッセイ」コンテスト優秀作品集より）



令和元年度 合同表彰式の様子



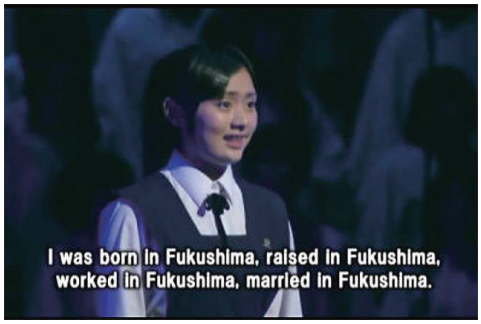
たくましく育つ子どもたち（高校生）～人生に立ち向かう～

機会(Opportunity)

福島に生まれて、福島で育って、福島で働いて、
福島で結婚して、福島で子どもを産んで、
福島で子どもを育てて、福島で孫を見て、
福島でひ孫を見て、福島で最期を過ごす。
それが私の夢なのです。
あなたが福島を大好きになれば幸せです。

（構成劇「ふくしまからのメッセージ」第35回全国高等学校総合文化祭『ふくしま総文』より）

『ふくしま総文』
総合開会式
平成23年8月4日
會津風雅堂にて





たくましく育つ子どもたち（高校生）～将来を描く～

機会(Opportunity)

○ 部活動やボランティア活動等で活躍する福島県の高校生の姿。

福島県高等学校総合文化祭
活動優秀校公演

○　全国大会等で活躍する、本県を代表する文化部団体が一堂に会し、展示・発表を行う。



（県内各地区の高校生が作成した『希望の輪』）

令和元年12月15日
南相馬市民文化会館「ゆめはっと」にて
◎　東日本大震災後、初めてとなる相双地区開催

（福島県高等学校文化連盟より）



磐城高野球部
片付け手伝い

春夏計9回の甲子園出場を誇る県立磐城高校野球部が、台風19号で被害を受けたいわき市で片付けボランティアに励んでいる。26日は、ユニホーム姿の1、2年生部員約20人が、同市平下平窪地区の障害者施設に出向き、水につかった畳の運び出しや室内の維市がけなどを手伝った。

同校は11日から岩手県で行われた秋季東北地区高校野球大会に出場。夏井川の氾濫で地元が被災する中、野球で元気づけようと戦い、8強入りを果たした。

「地元に戻ったら恩返しをしよう」。そう誓って帰還した後、練習の合間にボランティアを始めた。1年の今野颯良君(15)は「大変な状況で野球をしていてよいのか悩んだ。応援してくれた地元の力になれたらうれしい」と話していた。

ブラシを使って玄関前の泥を掃除する部員ら（26日、いわき市平下平窪で）

読売新聞（令和元年10月27日）より

◎　令和元年10月の台風第19号およびその後の大雨被害において、県内各地で高校生のボランティア活動が見られた。
（本宮高校、梁川高校、修明高校、平工業高校、ふたば未来学園高校、聖光学院高校　等）

震災を機にできた他地域の人々とのつながり

機会(Opportunity)

○ 県内各地に避難している方々との交流や、県内外にふくしまの今を発信してきたことで、人と人とがつながる喜びを感じながら、復興への思いを新たにしている。

【地域内でのつながり】

「会津学鳳中高美術部」

○ 会津若松市内の復興住宅での活動。継続した活動となっており、住民の方々からお話を聞くことからはじめ、美術作品にしてお返ししている。



【他地域とのつながり】

「ふたば未来学園高等学校」

○ 双葉郡内でのフィールドワークで県外の高校生と交流。また、島根県海士町で隠岐島前高校生と交流。地域と参加者のつながりを持つことで、地域の問題を自分事としてとらえ、第二の故郷化を目指す取組をした。



【他地域とのつながり】

「富岡町立富岡一中・二中」

○ 広島市立幟町中学校の生徒との発信交流。原爆と原子力発電の被害という放射線を共通点とした中での学びや復興の状況などを発信し、交流した。





【他地域とのつながり】

「ふくしまバトン」

○ 東日本大震災時に励ましていただいたお礼と福島の復興の様子を発信するため、全国各地で活動している団体。水害で被害を受けた岡山県倉敷市真備町で子どもたちとの交流を通し、日本舞踊で勇気づけ、福島の現状について発信活動を行った。

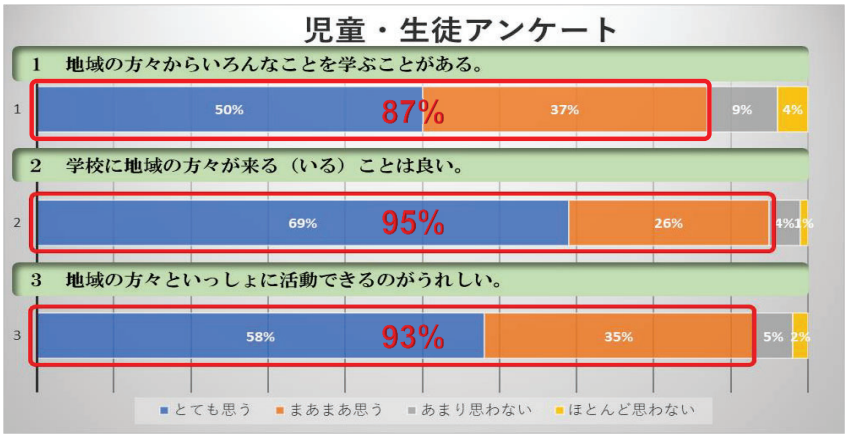


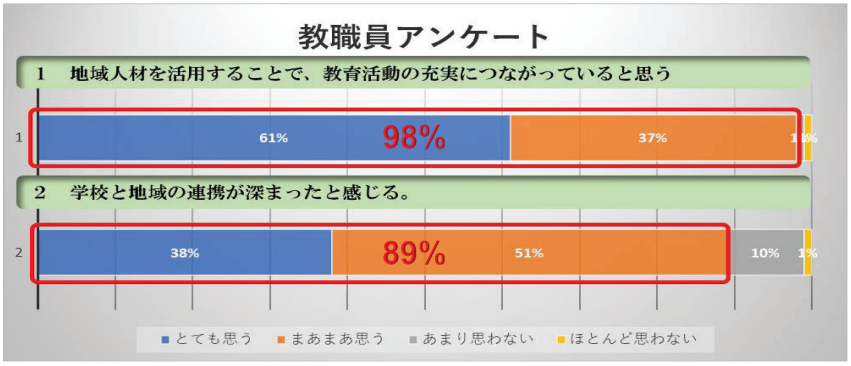


学校支援等の地域と学校が連携・協働した取組の効果

機会(Opportunity)

○ 多くの児童生徒が、地域の方と一緒に活動する意義を感じ、交流を喜んでいる。
○ 多くの教職員が、地域との連携の効果と、連携の深まりを感じている。





＊「児童・生徒アンケート」自由記述より
「地域はたくさんの人の力で成り立っていることを感じた。」「地域の方からお米の作り方を学んで、ご飯を残すことが減った。」など、子どもたちの学びと心をより豊かなものにし、地域とのつながりや、郷土への愛着を深めていることがうかがえる。

＊「教職員アンケート」自由記述より
「地域を深く学び、愛着の心を培うことができる。地域の方との交流も深めることができた。」「学校の周囲に『地域』がなく、この事業の有効性は他校より大きい」「教員の働き方改革にも有効である」など、教育活動の充実、地域とのつながりの強化に加え、教職員の多忙化解消にも役立っていることがうかがえる。一方、地域連携担当教職員や地域コーディネーターからは「教職員の理解に差がある」「教職員の研修の機会が必要」という意見もあり、学校・地域双方への本事業の趣旨理解の促進と、連携・協働を推進するための研修機会の提供と充実が求められている。

（福島県教育委員会
令和元年度地域学校協働活動事業アンケート調査）

高等学校における地域課題探究活動の充実（1）

機会(Opportunity)

○ 県教育委員会では、福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土理解を深めさせるために、自治体や企業と連携した地域課題探究活動を推進している。

各校の特色ある地域課題探究活動や郷土理解教育に対する支援
- ○ 対象校の指定
- ○ 地域と連携した計画・運営に対する支援
- ○ 学校間の交流

地域コーディネーターの配置
- ○ 拠点校の指定とモデル地区の設定
- ○ 地域人材ネットワークバンクの構築
- ○ 県の魅力発見マップの作成

教員を対象とした研修会の実施による各校の具体的取組等の情報共有
- ○ 全県立高校の代表教員による「アクティブ・ラーナー養成研修会」（年2回）
- ○ 進路指導主事による協議会（年1回）

地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合の増加

【参考】令和2年度における地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）は17%

（内訳） 地域課題探究活動における自治体等への提言の実施又は社会貢献活動への参加生徒数 3,151名 / 地域の課題や魅力について調べたり、自分なりの解決策等を考えたりする学習を行った生徒数 18,482名 ×100

高等学校における地域課題探究活動の充実（2）

機会(Opportunity)

○ 県教育委員会では、地域課題探究活動の成果のアウトプットの機会を設ける等、生徒の主体的な活動を推進している。

各学校・各生徒における地域課題探究活動の活性化

ふくしま創生サミット

○ 全県立高等学校の代表生徒が参加し、地域貢献や社会貢献について意見交換を行います。話し合いによってまとめられた地方創生・活性化に向けた方針等は、「宣言」としてまとめられます。

社会貢献活動コンテスト

○ 地域課題探究活動、社会貢献活動等を行っている高校生が参加し、各自が発見した地域の課題に対して、その課題を解決するべく実践した活動を発表し合います。各活動は審査基準に則って評価・顕彰するとともに、外部発信を行います。

上記以外にも、学校毎の多様な方法により、地域課題探究活動の成果を発信

地域の課題を解決するための提言や、
社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合の増加

【参考】令和2年度における地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）は17%

（内訳） 地域課題探究活動における自治体等への提言の実施又は社会貢献活動への参加生徒数 3,151名 ／ 地域の課題や魅力について調べたり、自分なりの解決策等を考えたりする学習を行った生徒数 18,482名 ×100

学術研究活動支援事業（「復興知」事業）

機会(Opportunity)

- 2018年度から３年間にわたって、復興に資する知を浜通り地域等に誘導・集積するため、浜通り地域で市町村と協定を締結し、拠点を置きつつ教育研究活動を行う大学等を支援する「大学等の『復興知』を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業」を実施。
- 2021年度からはこれを発展させた後継事業として、「大学等の『復興知』を活用した人材育成基盤構築事業」を実施（文科省予算、県補助事業（５か年事業））。
- 採択状況　2018年：20件（1.4億円）、19年：28件（３.8億円）、20年：23件（３.8億円）
  2021年～：21件（4.1億円）※2022年度に中間評価

福島大学 × 大熊町、南相馬市、川内村、飯舘村　農林水産、地域コミュニティの再生　等

【「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開】
福島大学における「復興知」事業と地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」を発展させ、イノベーションを生み出す高度で復興に寄与する人材を育成する。「復興知」成果の社会横断的総合化と実装、福島大学「復興知」エクステンション、「ふくしま未来学」の高度化、復興支援研究に基づく食農教育・人材育成を展開する。【重点的取組】

東京農業大学 × 相馬市　バイオビジネス実地研修、農学サマースクール　等

【復興から地方創生への農林業支援プロジェクト】
10年間の「東京農大東日本プロジェクト」の実績を活用した支援事業
技術＋経営系という車の両輪で駆動させる幅広い課題解決
行政・ＮＰＯ・農協・森林組合・農業法人・個人などの幅広いネットワークの活用
2か年にわたる高校生向け農学体験プログラムのノウハウの発展的展開

近畿大学 × 川俣町　原子力・除染・リスクコミュニケーション、集落復興・コミュニティ再生　等

【"オール近大"川俣町発・復興人材育成プロジェクト】
複数の重点分野を設定し、川俣町を拠点に、学生、地域関係者の双方を対象とした教育研究プログラムを開発し、小学生～社会人までの様々なターゲットに対して適用する。総合大学としての研究力・教育力・発信力を活かし、近畿大学の総力を挙げて、"オール近大"で事業を実施する。

会津大学 × 南相馬市　ロボット・ICT人材育成、ロボテス活用　等

【若手人材が輝くロボット・ＩＣＴ人材育成プログラム】
浜通り地域等で、研究・教育機関と連携して若手のロボット・ICT人材を育成するとともに、地元企業等のロボット産業に関する取組の促進、支援を行い、技術力の向上と連携体制の強化を図る。また、地元企業のほか、浜通り地域等への進出企業とも連携し、福島ロボットテストフィールドを活用したロボット産業振興に貢献する。

<2021年度採択大学>



長崎大学 × 富岡町、川内村、大熊町　放射線集中セミナー、グローバル人材育成　等

【災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業】
長崎大学が復興推進拠点を設置している川内村、富岡町や大熊町において、福島県立医科大学や福島大学、東日本国際大学といった福島県下の大学、さらに国際機関と連携して国内外の災害・被ばく医療科学の専門家を育成する「復興知を学ぶ」知の交流拠点を浜通りに構築する。【重点的取組】

東京大学 × 楢葉町、広野町、富岡町、大熊町、葛尾村、いわき市　復興知リーダー育成、放射線活用人材育成　等

【福島復興知学の深化と展開：ミルフィーユ型人材の育成基盤構築】
復興知と福島イノベーション・コースト構想に必要な多層的な知識・技能を身につけた人材を「ミルフィーユ型人材」と定義し、自治体・大学等・企業など多様な組織と連携してミルフィーユ型人材を育成する。さらに、ミルフィーユ型人材の育成を通じて、産業創出や国際的情報発信も行う。【重点的取組】

<R３年度採択大学等の活動地域>

	福島県内				県外												
	福島大学	会津大学	前山形大学	福島高専	弘前大学	東北大学	東京大学	東京農工大学	東京農業大学	早稲田大学	慶應義塾大学	獨協大学	日本大学	大阪大学	立命館大学	近畿大学	長崎大学
新地町							●										
相馬市									●								
南相馬市	●	●				●											
飯舘村	●						●							●			
川俣町															●	●	
浪江町					●	●			●						●		
葛尾村			●			●	●						●		●		
田村市											●	●					
双葉町															●		
大熊町	●						●							●	●		●
富岡町							●	●					●				●
川内村	●																●
楢葉町							●										
広野町				●			●			●							
いわき市							●										

※上記取組を含め、浜通り地域等において17大学等21プログラムを採択。

国際教育研究拠点の検討

機会(Opportunity)

○ 国際教育研究拠点については、福島の創造的復興の中核拠点として、国において具体化に向けた検討が進められている。

国際教育研究拠点の法人形態等について（概要）[令和３年11月26日復興推進会議決定]

「創造的復興の中核拠点」として、国際教育研究拠点が**福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望**となるとともに、**我が国の科学技術力・産業競争力の強化**に貢献し、世界に冠たるものとなるよう、政府を挙げて**長期・安定的な運営**の確保を図る。

機能

（１）研究開発機能

○ **①ロボット、②農林水産業、③エネルギー（カーボンニュートラル）、④放射線科学・創薬医療、⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信**の５分野を基本として、**福島の中長期の課題であり、ひいては世界の課題の解決にも資する研究開発**を実施する。

（２）産業化機能

○ 福島第一原発の過酷環境や広大な未利用地などを活用し、併せて大胆な規制緩和も促進して、**社会実証・実装フィールドを整備し、産業化を促進**する。

（３）人材育成機能

○ **連携大学院制度**を利用した大学院生の研究指導、地元の産業界・自治体・高等専門学校等との連携による**産官学一体となった人材育成**の推進、**地元の小中高校生等に対する連続的な人材育成**等を行う。

法人形態等

○ 新法人は、以下の特徴を有することを踏まえ、**法律に基づき設立される特別の法人**とする。

- 既存施設の取組に横串を刺す調整機能（**司令塔機能**）
- 新法人の業務運営に対する地元自治体の関与
- 国際水準の処遇・人事制度や、若者・女性など次世代の研究者が活躍できる環境
- 理事長や現場の裁量の最大限の確保や、民間の能力・資金の活用につながる柔軟な業務運営
- 規制改革推進や情報収集に関する仕組み

○ 新法人の活動が本格的に軌道に乗った時点において、**数百名規模の国内外の優秀な研究者等が新拠点における研究開発等の活動に参画**することを目指す。

○ 新拠点の立上げに当たっては、**各種実験施設や社会実証・実装フィールドを有する他の施設の例も参考に**、将来規模を拡大する必要が生じた際にも対応できる**立地を検討**する。

（参考）・関東に所在する医学系の研究所　敷地面積：約14万㎡
・東北に所在する産業系の研究所　敷地面積：約7.8万㎡

共管体制・予算措置

○ **関係大臣（文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣）**が**内閣総理大臣とともに共管**。

○ 長期・安定的に運営できるよう、**復興財源等で予算を確保**するとともに、**外部資金や恒久財源による運営へ段階的・計画的に移行**。

今後の予定

○ **新法人の設立法案**について**次期通常国会への提出**を図る。令和３年度内に**基本構想**を策定。

○ **令和４年夏**を目途に策定する**研究開発基本計画**の策定作業と併せて、新拠点に整備する**施設の具体的な検討**を進め、福島県からの意見を尊重して**立地を決定**。

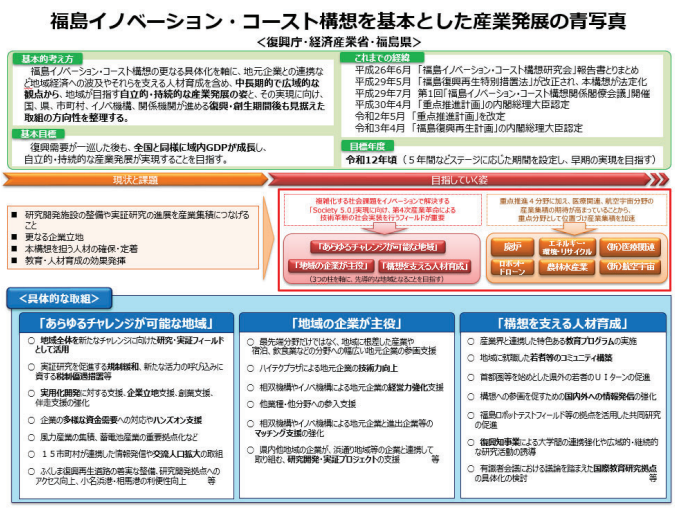
福島イノベーション・コースト構想の概要

機会(Opportunity)

○「福島イノベーション・コースト構想」は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するために、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト。

○ 福島ロボットテストフィールド等の利活用を含めた主要プロジェクトの具体化に加え、産業集積の実現 、教育 ・人材育成、生活環境の整備 、交流人口拡大等に向けた取組を進めている。





福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成

機会(Opportunity)

○ 県内全域でのさらなる連携や、成果の「見える化」及び共有・波及が課題。

構想をけん引するトップリーダー・構想の即戦力となる専門人材の育成（高等学校）

福島イノベーション人材育成 広域連携事業

○専門高校高度人材育成事業
・企業と連携した講義や実習を実施。
・最先端施設における研修等による教員の指導力向上
✓中通り・会津地方の工業・農業・商業科の高校（17校）

○ロボット人材育成事業
・企業や研究機関から講師を招聘し、ロボット制御や開発に関する講義・実習等を実施。
✓中通りの工業高校（3校）



福島イノベーション人材育成実践事業

○トップリーダー人材の育成
・構想の実現と本県の復興・創生に貢献する高い志を持ったトップリーダーとなる人材を育成。
・地域企業や大学等と連携し、課題探究学習を実施。
✓磐城高校（福島スーパー・イノベーション・ハイスクール）
✓相馬高校
✓原町高校



○工業人材の育成
・地域企業や大学等と連携した講義、実習、テーマ研究等を実施し、構想の即戦力となる工業人材を育成。
✓平工業高校
✓勿来工業高校
✓川俣高校



○農水産業人材の育成
・地域において革新的な農業及び水産業を展開できる人材育成に向け、地域の生産者や販売施設と連携した実習や、先端技術に関する学習を実施。
✓磐城農業高校
✓相馬農業高校
✓いわき海星高校



福島イノベーション・コースト構想 先進校としての取組

○ふたば未来学園高校（2015.4開校）
・アクティブ・ラーニングを教育活動全体で展開し、主体性、協働性、創造性をもった、変革者たる人材を育成。
・平成31年4月にはふたば未来学園中学校が開校し、併設型及び連携型中高一貫教育を開始。



○小高産業技術高校（2017.4開校）
・構想を担う人材育成に向け、大学や企業との連携によるロボット工学や再生可能エネルギー技術、ビジネス等に関する教育を展開。



イノベーション人材育成の裾野拡大（小中学校）



○未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業
○福島県教育復興推進事業
・構想の実現に貢献する人材育成の裾野を広げるため、小中学校段階から理数教育やグローバル教育、地域理解を深める学習を展開。



福島イノベーション・コースト構想 推進機構を核とした推進体制

○福島イノベーション人材育成支援事業
・イノベーション人材育成に取り組む高校を支援するコーディネーターの配置。
・イノベーション人材育成の取組の情報発信　等

19

87

新型コロナウイルス対策で見えてきたオンライン学習の可能性

機会(Opportunity)

○ 新型コロナウイルス感染拡大防止にともなう臨時休業期間に、68%の県立高等学校でオンラインを活用した学習支援が行われた。
○ 県教育委員会では、オンライン学習の導入支援のため、「オンライン学習支援サイト」を新たに開設し、活用法や具体的な活用例などを紹介している。

臨時休業中におけるオンライン学習の導入状況

○ **県立高校（全日制・定時制）88校のうち、オンライン学習を実施した学校は60校（68%）であった。**

○ **オンライン学習の実施形態**

（臨時休業中に実施した60校・複数回答）

①映像による、双方向のリアルタイム型の学習・・・・・・・・・・・・21校
②録画した動画を後から視聴する、オンデマンド型の学習・・・・・・38校
③オンライン上での課題の配信と回収・・・・・・・・・・・・・・・・43校

（調査日　令和2年5月22日）

【具体的な活用例】
○ 小テストの実施と採点
○ アンケート調査と集計
○ 学習相談、Q&A
○ リアルタイムの映像によるホームルームや講義
○ オンデマンドの解説動画による学習内容の復習
○ 欠席生徒への添削指導

（今後の可能性）
○ 板書時間の短縮により、生徒が主体的に活動する時間を創出できる。
○ 資料の可視化、操作化により、生徒が学習内容を具体的イメージを持って理解できるようになる。

88

文化財の有効活用への取組（1）

機会(Opportunity)

福島県文化財保存活用大綱について

令和２年３月23日　策定
福島県教育委員会
（文化財課）

背景と目的　平成31年４月に文化財保護法が改正され、文化財保存活用大綱（都道府県）、文化財保存活用地域計画（市町村）の策定が制度化されました。本県の豊かな歴史と文化に育まれた特色ある文化財について、保存と活用に係る本県の基本的方向性を明らかにし、県内市町村が各種の取組を進めて行く上で、共通の基盤とすることを目的に大綱を策定しました。

法改正
平成31年4月
都道府県大綱（マスタープラン）
勘案
市町村地域計画（アクションプラン）

文化財の背景・課題

全国的課題
- ○ 地域の過疎化や少子高齢化による地域コミュニティの弱体化
- ○ 東日本大震災・原子力災害からの復旧・復興
- ○ 広い県土と多くの市町村数
- ○ 文化財の掘り起こしと適正な評価
- ○ 人材不足等の市町村への支援
- ○ 文化財との触れ合いの機会創出
- ○ 関係機関と連携した保存と活用
- ○ 防災対策、災害発生時への対応

特色ある文化財



地域への愛着、誇り、コミュニティの絆、観光・まちづくり

福島県文化財保存活用大綱の策定

理念　地域の文化財をみんなで知って守り、活用して伝え、歴史と文化の豊かさを実感できる魅力あふれる“ふくしま”へ

記載事項
- 福島県の歴史と文化の特色
- 文化財の保存と活用に関する基本的方針
- 文化財の保存と活用を図るために講ずる措置
- 市町村への支援の方針
- 防災・災害発生時の対応
- 文化財の保存と活用の推進体制

基本方針
1. 新たな文化財の掘り起こし
2. 文化財の確実な保存と継承
3. 地域に根ざした文化財の活用の取組
4. 文化財を通じた地域への愛着と誇りの育み
5. 文化財を通じた地域創生
6. 東日本大震災からの復興と防災の強化
7. 関係機関との連携強化

県が講ずる措置
- ○ 文化財の悉皆調査、データベース化の推進
- ○ 適切な指定等、持続性のある保存管理、保存体制づくり
- ○ 地域の特色ある文化財の活用促進
- ○ 文化財の情報発信、触れる機会の創出
- ○ ひとづくり、まちづくりとの連携
- ○ 東日本大震災からの復興、地域の絆再生への寄与
- ○ 地域全体で支えるための連携づくり
- ○ 市町村への支援の充実強化
- ○ 災害発生時の相互応援協定締結など平時の取組の強化
- ○ 文化財の保存と活用の推進体制の連携強化

目指すべき文化財の保存と活用の姿



県民・市町村・県・関係団体・専門機関の連携・共働

文化財の有効活用への取組（2）

機会(Opportunity)

○ 福島県内には数多くの文化財があり、各自治体ではその活用の条件整備がなされてきています。各学校の授業や地域行事参加等で身近に見て、触れることができる場と機会が設けられています。
○ 県として、地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するこころを育む活動を行っています。

国見町の場合

○ 町の文化財の周知啓発を図るため、歴史や文化財を網羅し小中学生や来町者に分かりやすく、歴史めぐりができる「くにみ歴史本」を作成した。
　町内の小学生に配布し、歴史学習や研修の資料として活用した。


見学の様子

只見町の場合

○ 小学校3年生の社会科の授業で、文化財が保管されている施設に訪問し専門家から、農村で使用されていた民具について説明を受けた。
　また、民具の複製を触ったり、身につけたりするなど五感を使った学びを行っている。


専門家から説明を受けている様子

檜枝岐村の場合

○ 中学校の文化祭で、村の観光の目玉の一つであり、伝統文化の檜枝岐歌舞伎を披露する。保護者でもあり、歌舞伎座の団員でもある、村民の指導の下、熱心に練習に取り組んでいる。


檜枝岐歌舞伎披露の様子


準備の様子

桑折町の場合

○ 町内の小中学校の学習に町歴史案内人や学芸員を派遣して、歴史学習や史跡案内を行った。


睦合小学校「社会科見学事前学習」の様子

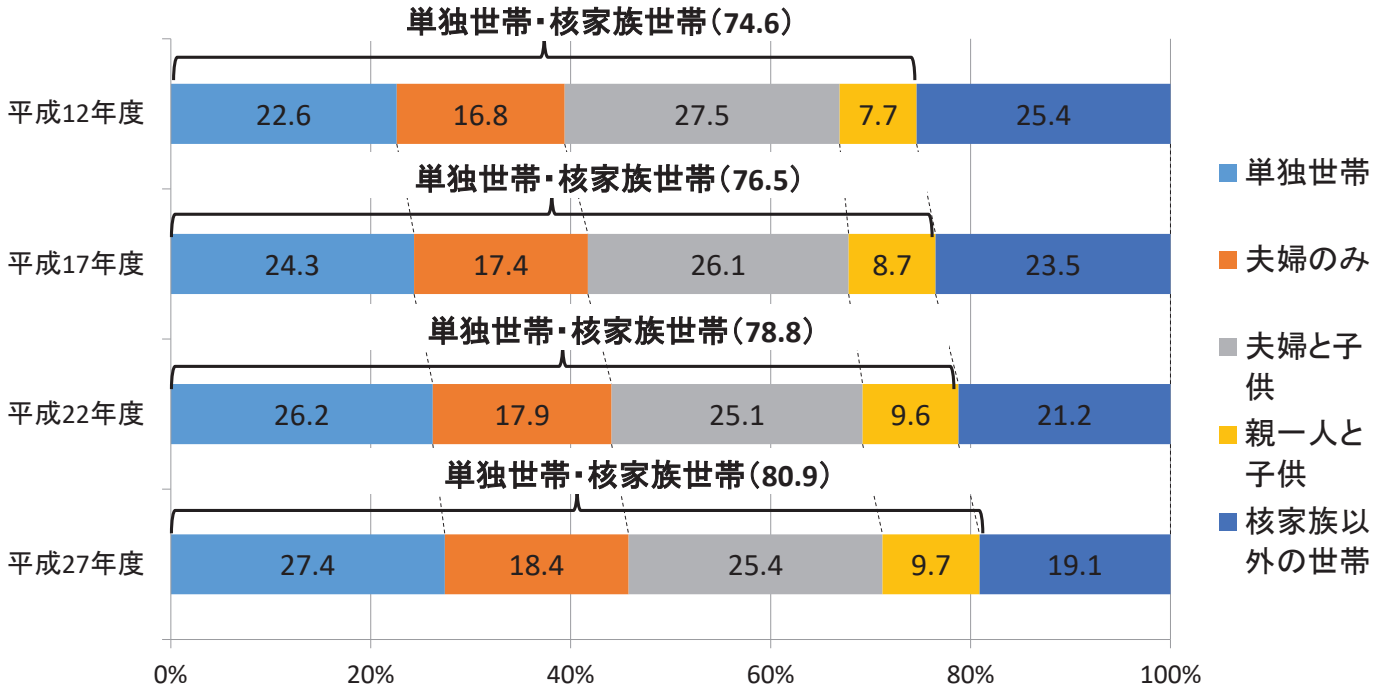

半田醸芳小学校「総合学習」の様子

恐れ（Threat）

家族形態の変容

○ 単独世帯と核家族世帯が増加。1世帯あたりの人数が減少。
○ 子どもにとって祖父母などからの学びの機会が減少。

本県一般世帯の家族累計割合



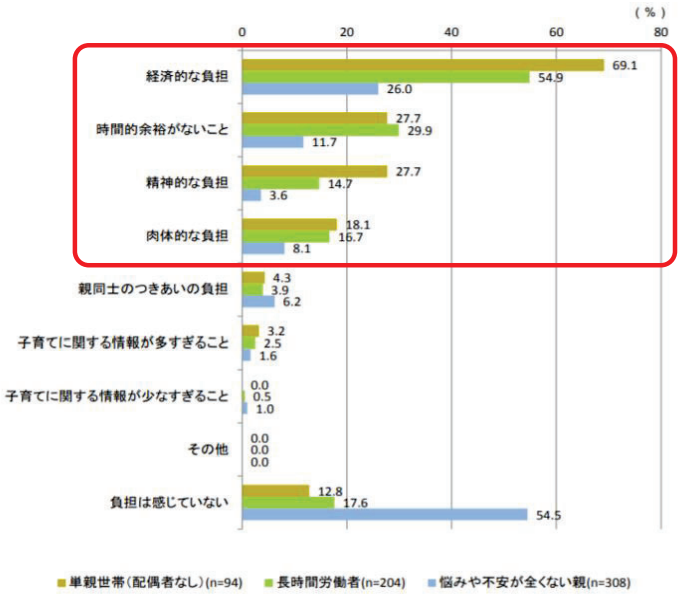
出典：福島県勢要覧、国勢調査（平成27年度）

家庭の教育力

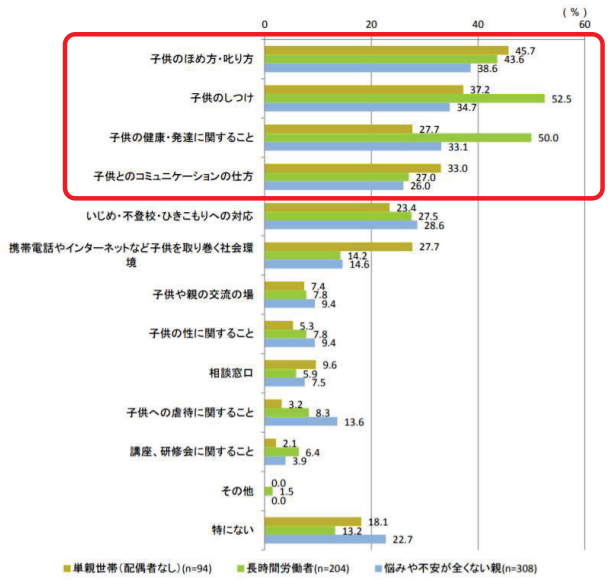
恐れ(Threat)

○ 単親世帯や長期間労働者は、経済的・時間的余裕がなく、精神的・肉体的負担を抱えながら子育てに苦慮している状況がうかがえる。
○ 多くの親が、子どものしつけや、健康・発達、コミュニケーションの仕方などの情報を求めていることから、家庭教育に何らかの悩みを抱えていることがうかがえる。

家庭の属性別「子育てに感じる負担（回答は2つまで）」



家庭の属性別「家庭教育について知りたい情報（1 位～3 位の回答を複数回答として集計）」



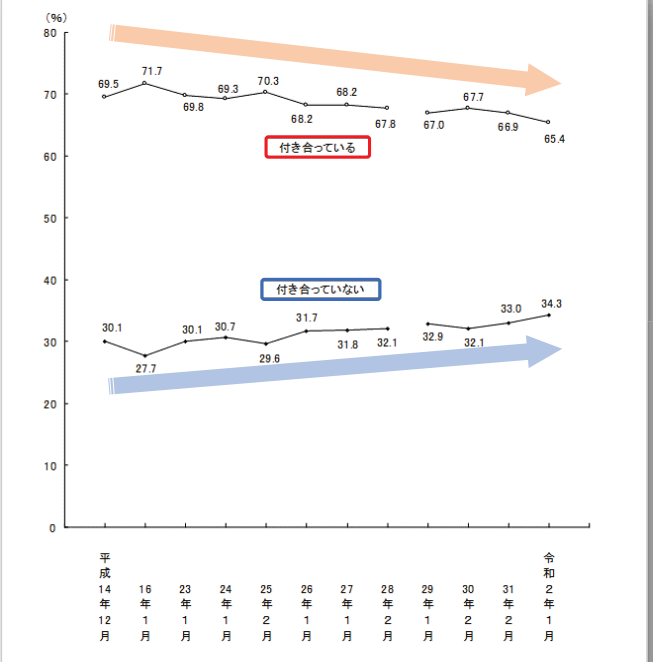
出典　文部科学省委託調査平成 28 年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実のための実態等把握調査研究～」
調査対象：0歳～18歳の子どもを持つ20歳～54歳の父母3，000人

地域の教育力の課題 (1)

恐れ(Threat)

○　地域での付き合いは年々減少し、「よく付き合っている」という人は2割にも満たない。
○　一方、子育て世代には「地域の協力が重要」と考えている人は約9割を超える。

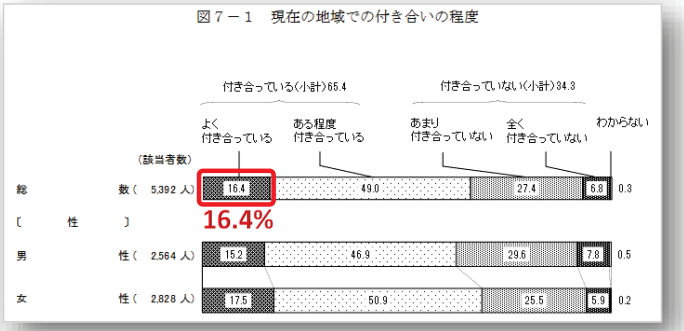
図７－２　現在の地域での付き合いの程度（時系列）



（注）平成28年２月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。29年１月調査から18歳以上の者を対象として実施。

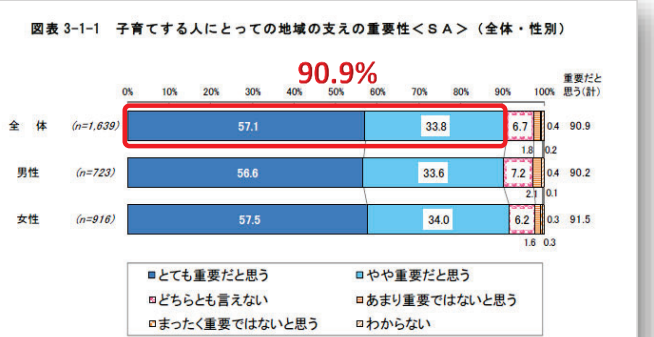
「社会意識に関する世論調査」 令和2年1月 内閣府

図７－１　現在の地域での付き合いの程度



「社会意識に関する世論調査」 令和2年1月 内閣府

図表 3-1-1　子育てする人にとっての地域の支えの重要性＜ＳＡ＞（全体・性別）



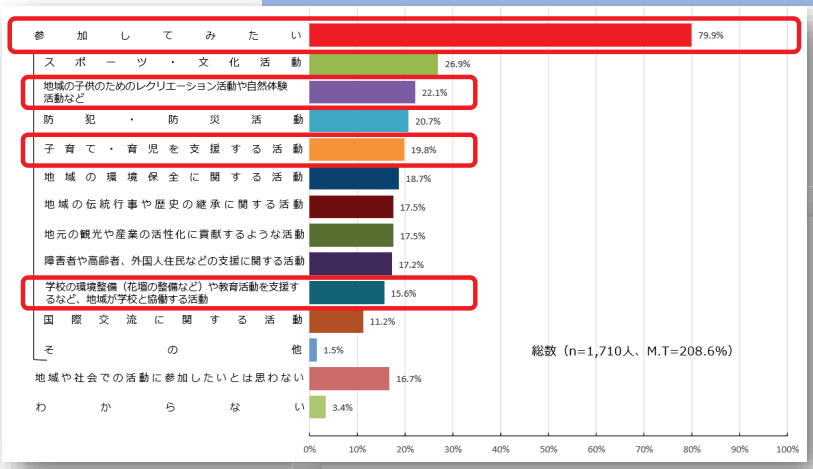
「家族と地域における子育てに関する意識調査」
平成26年3月 内閣府政府統括官

地域の教育力の課題 (2)

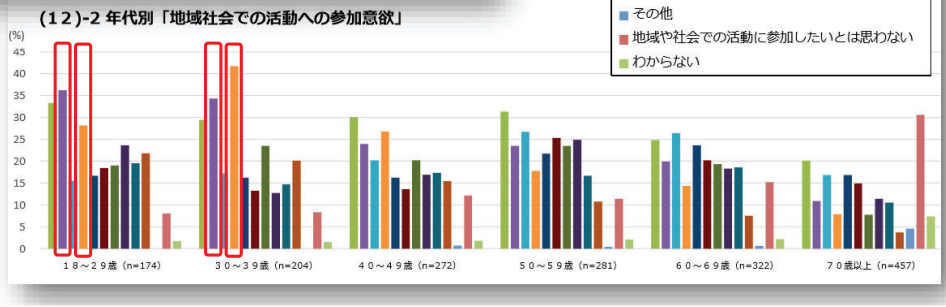
恐れ(Threat)

○ 約8割の人が地域社会での活動に参加したいと考えている。
○ 若い世代が、「地域の子どものための活動」や「子育て・育児を支援する活動」など、子どもに関係する活動への関心が高い。

地域社会での活動への参加意欲



Q:あなたは、地域や社会での活動に参加してみたいですか。
それは、どのような活動ですか。



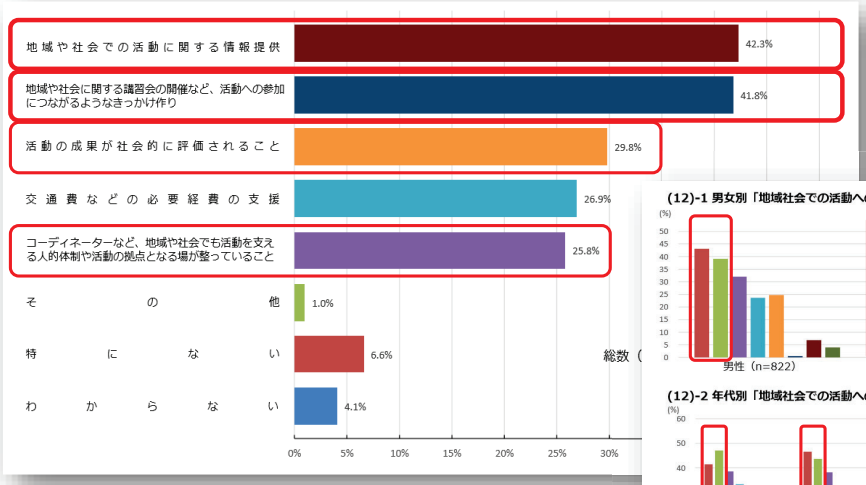
「生涯学習に関する世論調査」
平成30年8月
文部科学省生涯学習政策局

地域の教育力の課題 (3)

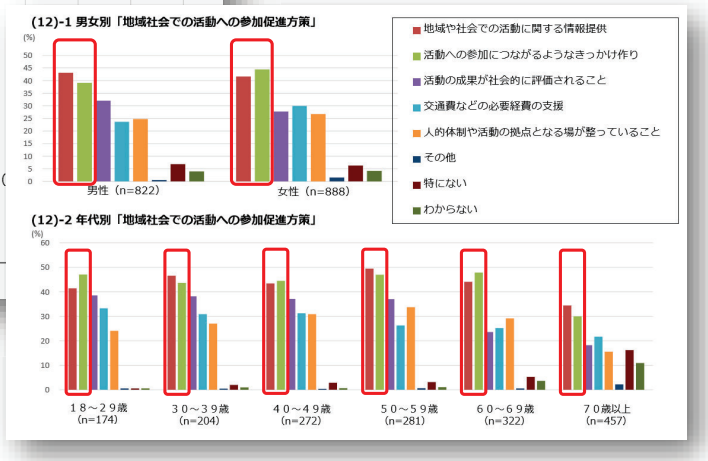
恐れ(Threat)

○ 地域社会での活動への参加を促す方策として、男女・各年代とも「活動に関する情報提供」や「参加につながるきっかけ作り」との回答が多く、情報や場の提供が不足している。
○ 「活動の成果が社会的に評価される」への欲求や、「コーディネーターや場の整備」への要望も多い。

地域社会での活動への参加促進方策



Q:多くの人が地域や社会での活動に参加するようになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。

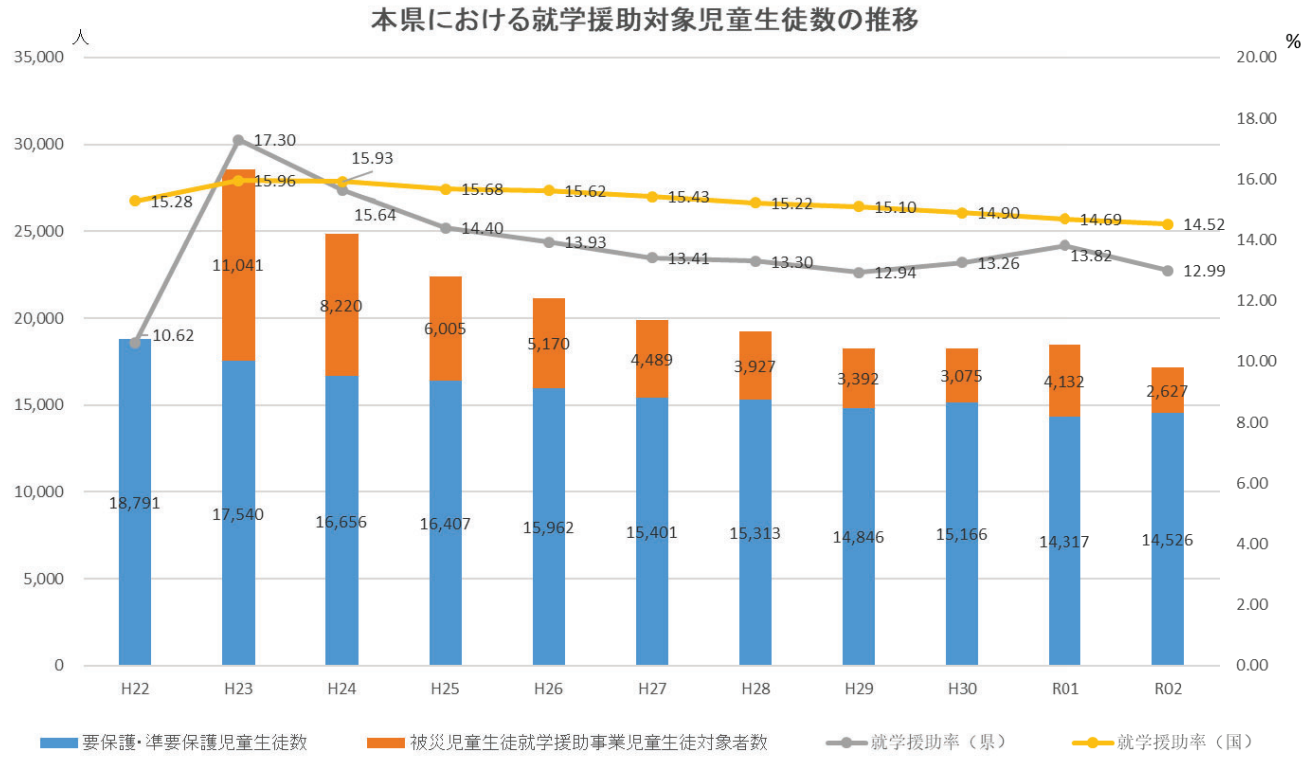


「生涯学習に関する世論調査」
平成30年8月 文部科学省生涯学習政策局

就学援助・奨学金等の状況 (1)

恐れ(Threat)

○ 震災以降減少傾向にあるが、依然として震災前より高い水準である。

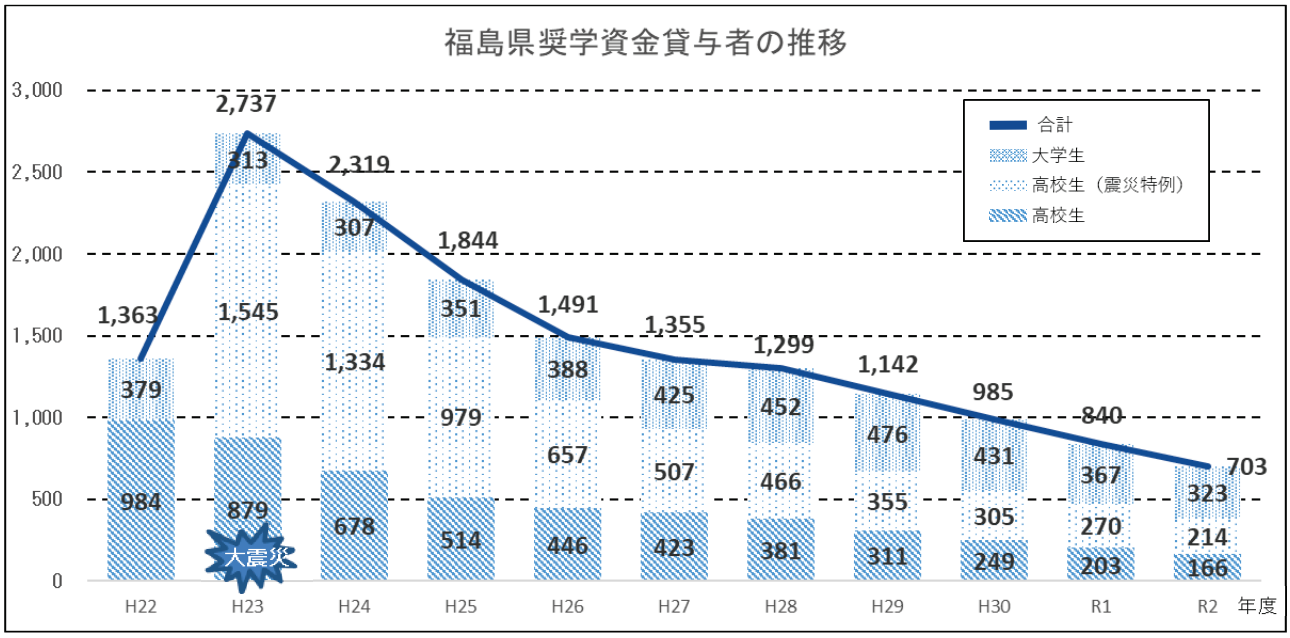


出典 「就学援助実施状況等調査」等結果（文部科学省）

就学援助・奨学金等の状況 (2)

恐れ(Threat)

○ 震災後、奨学金貸与者数が増加。現在、就学支援制度の創設等の影響も受け震災前の水準に比べ低い傾向にある。



大学生	379	313	307	351	388	425	452	476	431	367	323
高校生（震災特例）	―	1,545	1,334	979	657	507	466	355	305	270	214
高校生	984	879	678	514	446	423	381	311	249	203	166

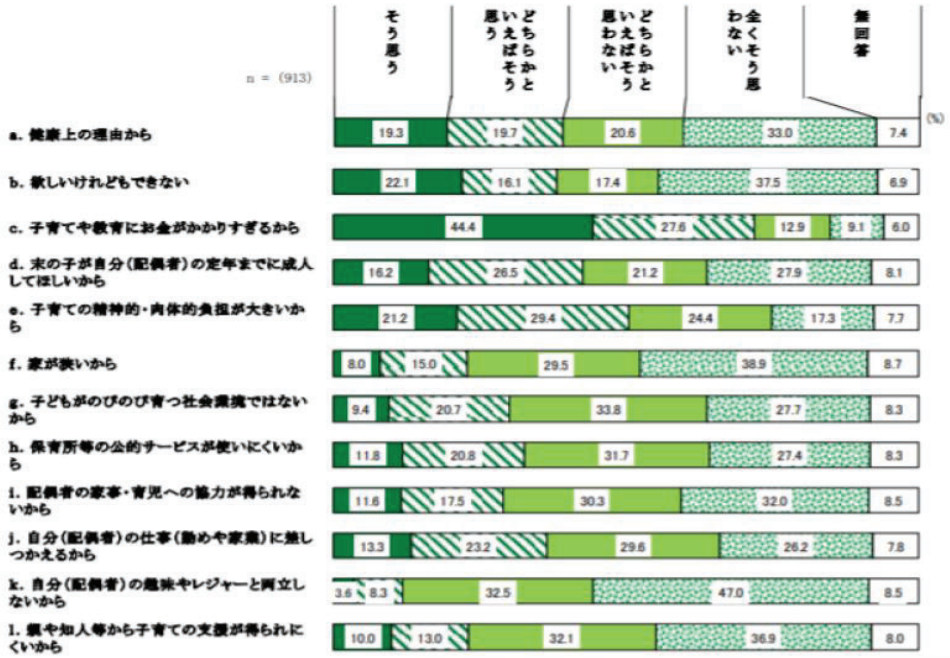
（県教委調べ）

理想と実際に持とうと考える子どもの数

恐れ(Threat)

○ 理想の人数の子どもを持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかる」などが挙げられている。

理想的な人数の子どもを持てない理由



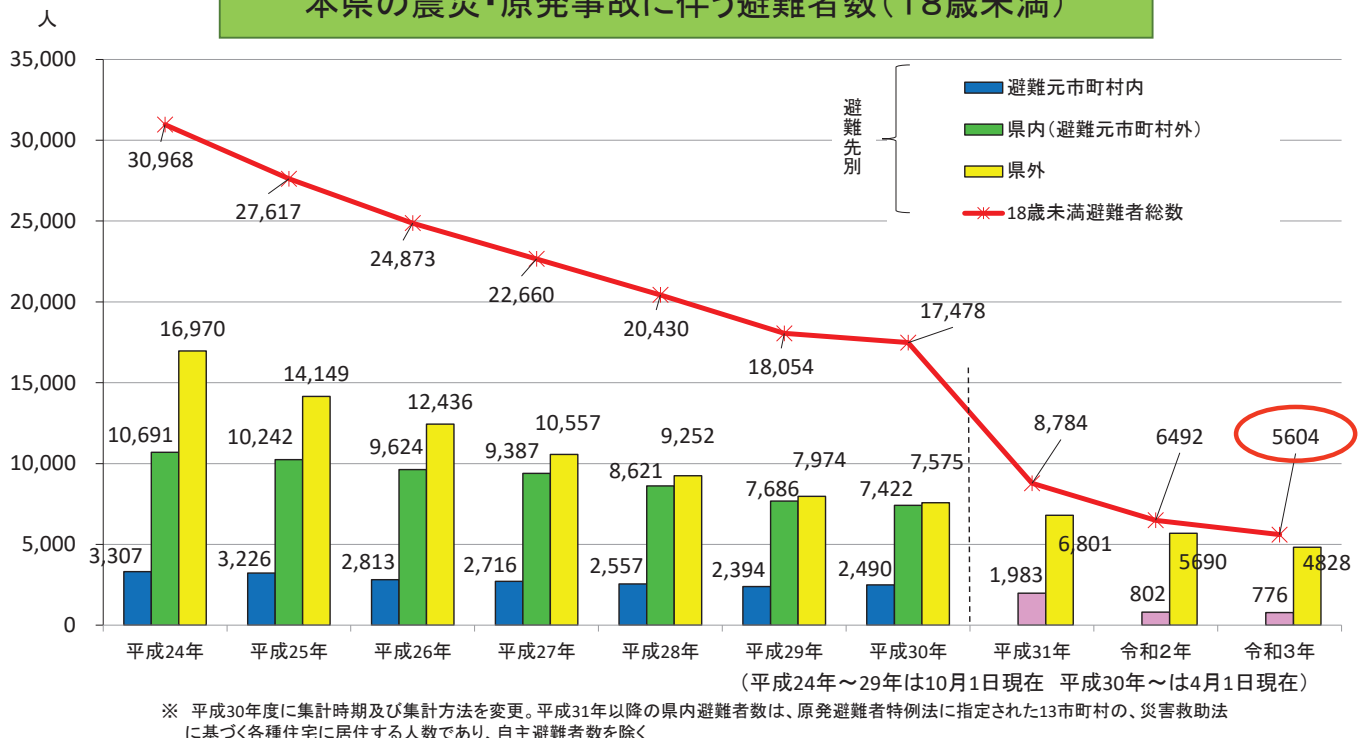
出典:こども・青少年政策課「少子化・子育てに関する県民意識調査」(令和元年)

避難している子ども

恐れ(Threat)

○ 震災・原発事故後、本県の子どもの避難者数は減少傾向にあるが、未だに5千人を超える子どもが県内外に避難している。

本県の震災・原発事故に伴う避難者数(18歳未満)



(平成24年～29年は10月1日現在　平成30年～は4月1日現在)

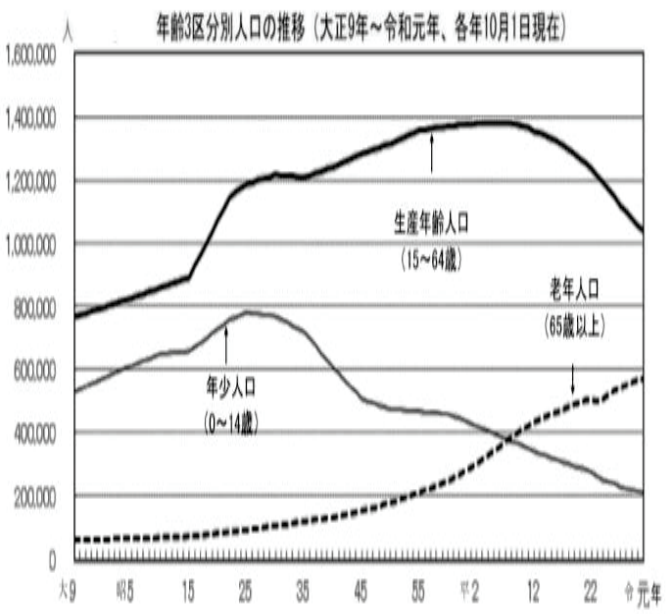
※ 平成30年度に集計時期及び集計方法を変更。平成31年以降の県内避難者数は、原発避難者特例法に指定された13市町村の、災害救助法に基づく各種住宅に居住する人数であり、自主避難者数を除く

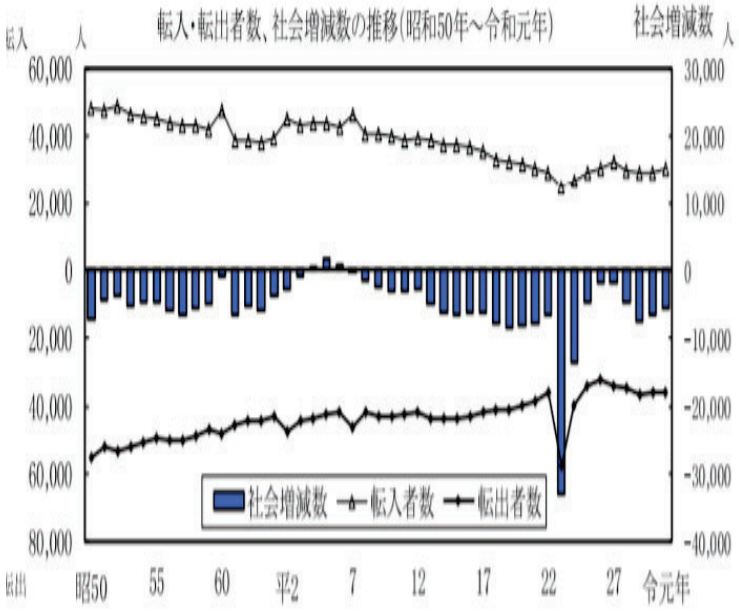
出典:福島県こども・青少年政策課調べ

年少人口等の減少・人口流出

恐れ(Threat)

○ 年少人口及び生産年齢人口が減少している。
○ 震災・原発事故の影響により、県外への転出人口が一時的に増大したが、近年は県外からの転入人口が増加している。





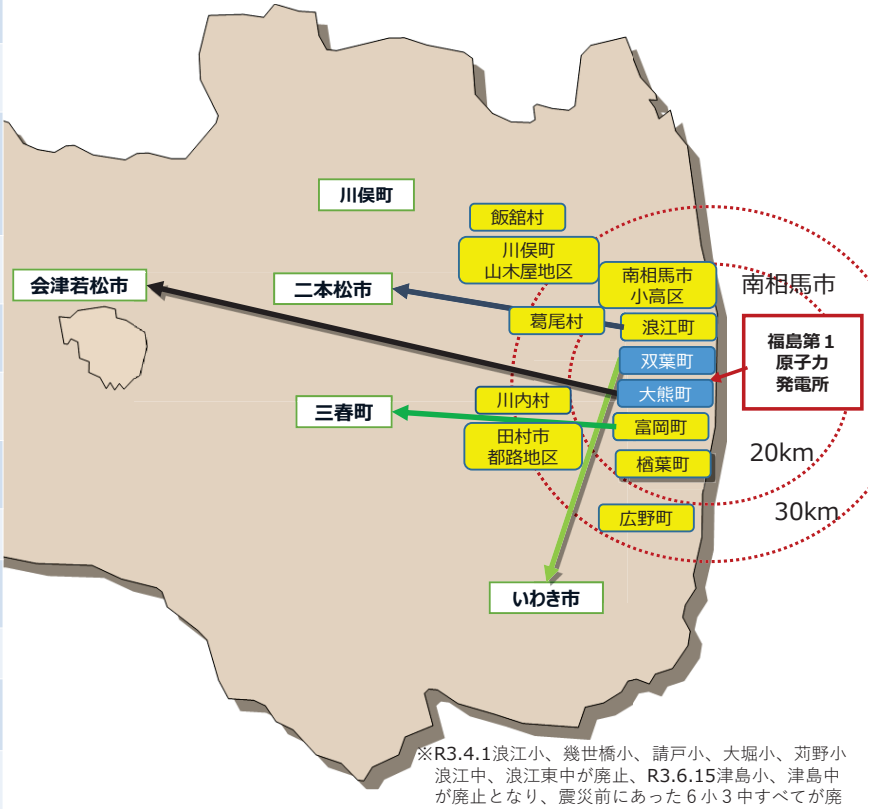
福島県現住人口調査年報（令和元年度版）より

避難地域12市町村の小・中学校の状況（1）

恐れ(Threat)

震災前 （避難指示解除時期）	学校の現在地
南相馬市小高区 （H28.7.12 ）	<帰還> → H29.4 学校再開
飯舘村 （H29.3.31）	<帰還> → H30.4 学校再開
浪江町 （一部H29.3.31）	<帰還> →H30.4 なみえ創生小・中学校開校
葛尾村 （H28.6.12）	<帰還> → H30.4 学校再開
双葉町 （一部R2.3.4）	いわき市
大熊町 （一部H31.4.10）	会津若松市
富岡町 （H29.4.1）	<帰還> <一部>三春町
川内村	<帰還>
楢葉町 （H27.9.5）	<帰還> → H29.4 学校再開
広野町	<帰還>
田村市都路地区	<帰還>
川俣町山木屋地区 （H29.3.31）	川俣町 → H30.4 学校再開

令和3年12月15日現在



※R3.4.1浪江小、幾世橋小、請戸小、大堀小、苅野小浪江中、浪江東中が廃止、R3.6.15津島小、津島中が廃止となり、震災前にあった６小３中すべてが廃止となった。
※山木屋小学校は、現在休校

避難地域12市町村の小・中学校の状況（2）

恐れ(Threat)

令和3年5月1日現在

（%は平成22年５月比）

		平成22年5月【震災前】	平成23年5月【震災直後】		令和３年５月【現在】	
南相馬市小高区（帰還）	１小１中	1,087	103	（９%）	110	（１０%）
飯舘村(帰還)	１義務	531	388	（７３%）	59	（１１%）
双葉８町村	浪江町(帰還) ２小２中	1,773	0	（0）	31	（ ２%）
	葛尾村(帰還) 1小１中	112	0	（0）	12	（１１%）
	双葉町 ２小1中	551	0	（0）	36	（ ７%）
	大熊町 ２小1中	1,127	568	（５０%）	10	（ １%）
	富岡町(一部帰還) ２小２中	1,487	0	（0）	57	（ ４%）
	川内村(帰還) １義務	166	76	（４６%）	77	（４６%）
	楢葉町(帰還) ２小１中	686	0	（0）	147	（２１%）
	広野町(帰還) １小１中	541	0	（0）	253	（４７%）
双葉８町村計	１２小９中１義務	6,443	644	（１０%）	623	（ １０%）
田村市都路地区(帰還)	１小１中	228	197	（８６%）	72	（３２%）
川俣町山木屋地区(帰還)	1小１中	99	89	（９０%）	7	（ ７%）
総 計		8,388	1,421	（１７%）	871	（１０%）

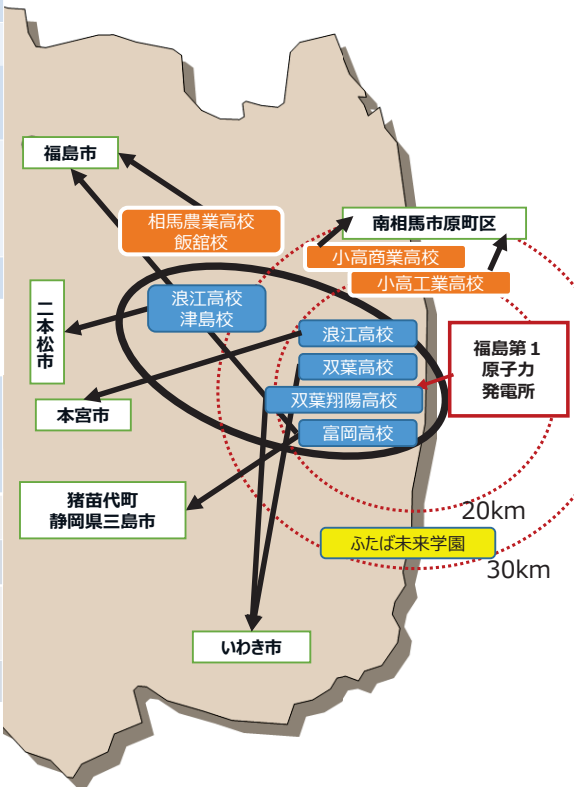
（児童生徒数 単位：人）

避難指示区域等内における県立高校の状況（1）

恐れ(Threat)

No.	校名	震災後の状況
1	双葉高校	いわき明星大学サテライト(いわき市)
2	浪江高校	本宮高校サテライト(本宮市)
3	浪江高校 津島校	安達高校サテライト(二本松市)
4	富岡高校	福島北高校サテライト（福島市） 猪苗代高校サテライト（耶麻郡猪苗代町） 三島長陵高校サテライト（静岡県）
5	双葉翔陽高校	いわき明星大学サテライト(いわき市)
		双葉高校から双葉翔陽高校までの上記５校は平成２８年度末をもって休校
6	ふたば未来学園高校	平成27年4月 開校 （猪苗代町（～平成30年）、静岡県三島に分校舎を設置）
7	原町高校	平成23年10月 自校で再開
8	相馬農業高校	平成23年11月 自校で再開
9	相馬農業高校 飯舘校	福島明成高校サテライト(福島市) 令和元年度末をもって休校
10	小高商業高校	原町高校サテライト(南相馬市原町区)
11	小高工業高校	南相馬市サッカー場サテライト (南相馬市原町区)
		小高商業高校と小高工業高校の２校は統合し、平成２９年度「小高産業技術高校」開校

令和3年5月1日現在



避難指示区域等内における県立高校の状況（2）

恐れ（Threat）

令和3年5月1日現在

- 震災前後の生徒数の推移（高校）

（%は平成22年５月比）

	平成22年5月【震災前】	平成23年5月【震災直後】		令和３年5月【現在】	
双葉高校	４６９	３３１	（７１%）	休校	（－）
浪江高校	３１２	２８５	（９１%）	休校	（－）
浪江高校津島校	５３	６０	（１１３%）	休校	（－）
富岡高校	３２６	２５７	（７９%）	休校	（－）
双葉翔陽高校	３４０	１９６	（５８%）	休校	（－）
ふたば未来学園高校	－	－	（－）	４１５	（－）
原町高校	７０８	４７３	（６７%）	４５８	（６５%）
相馬農業高校	３３１	３２５	（９８%）	２５３	（７６%）
相馬農業高校飯舘校	８８	８０	（９１%）	休校	（－）
小高商業高校	２１７	１９１	（８８%）	小高産業技術高校 ４５１	（５６%）
小高工業高校	５８８	５６７	（９６%）		
計	3,432	2,765	（８１%）	1,577	（４６%）

地域コミュニティの再生の課題

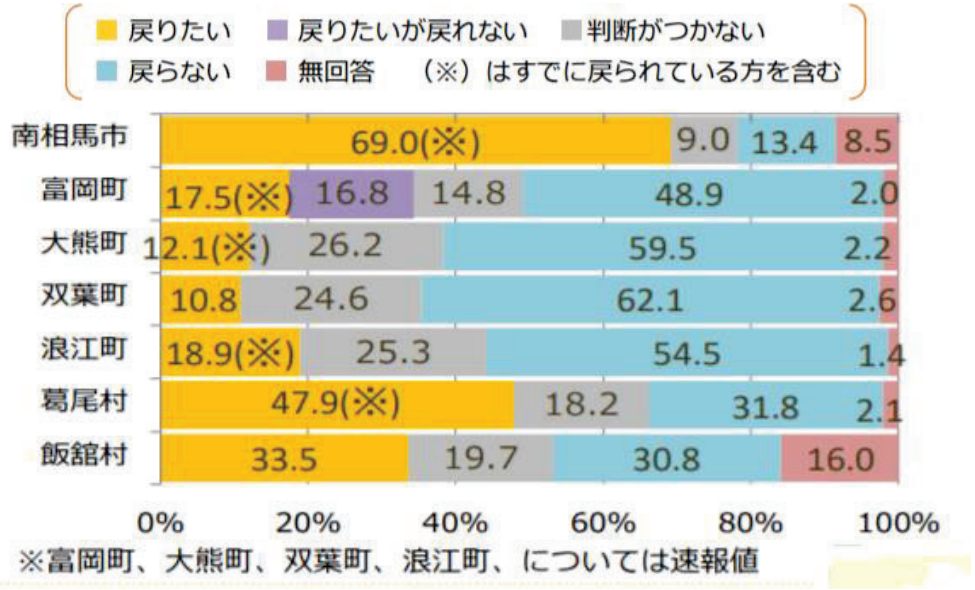
恐れ（Threat）

○ 帰還に関して住民の意向が様々であり、地域コミュニティの再生が課題。

◆復興庁・県・市町村による住民意向調査のうち帰還意向について

【帰還困難区域がある市町村のみ】

■調査年度
・令和元年度：南相馬市、葛尾村
・令和 2年度：富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
（飯舘村については平成29年度以降調査をしていない）



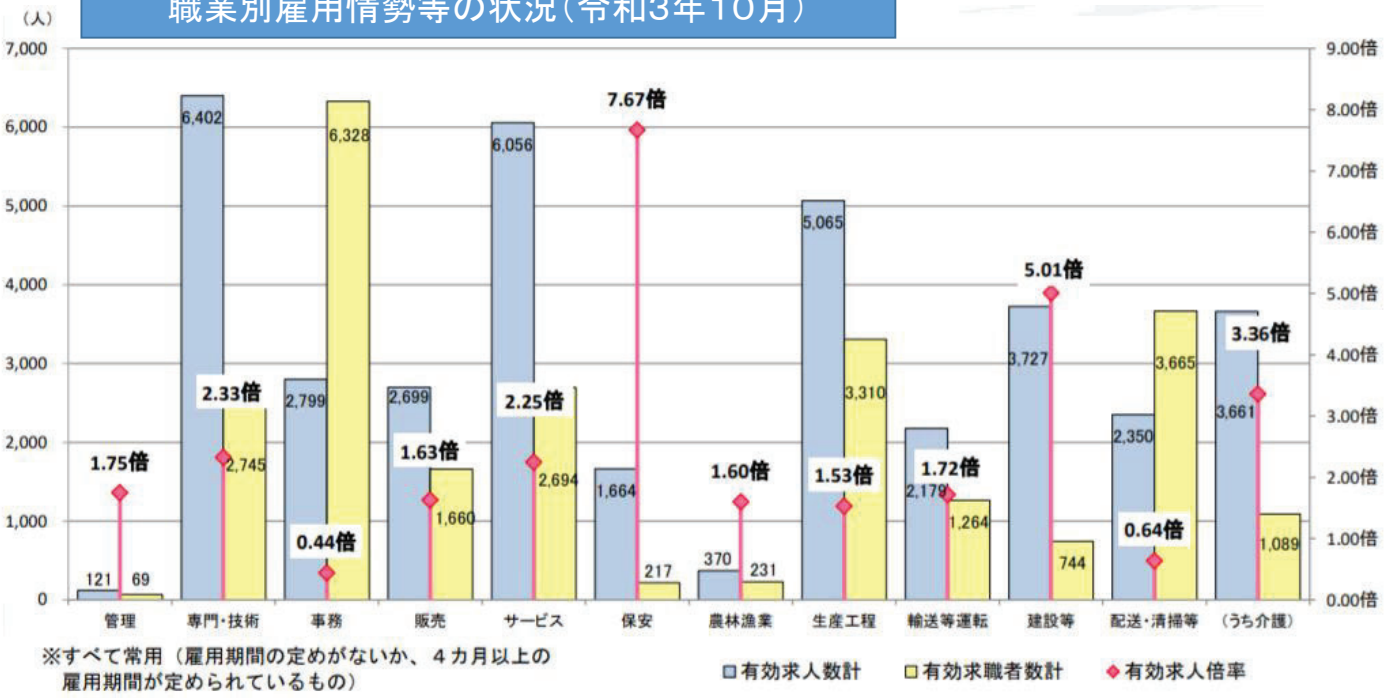
出典：ふくしま復興のあゆみ（第30.1版）令和3年8月2日

職業別雇用情勢

恐れ(Threat)

○ 専門技術(建築･土木、看護･医療等)、サービス(介護･接客等)、保安(交通誘導員等)、建設等で求職超過である一方で、事務、配送、清掃等は人手不足というミスマッチが起きている。

職業別雇用情勢等の状況(令和3年10月)



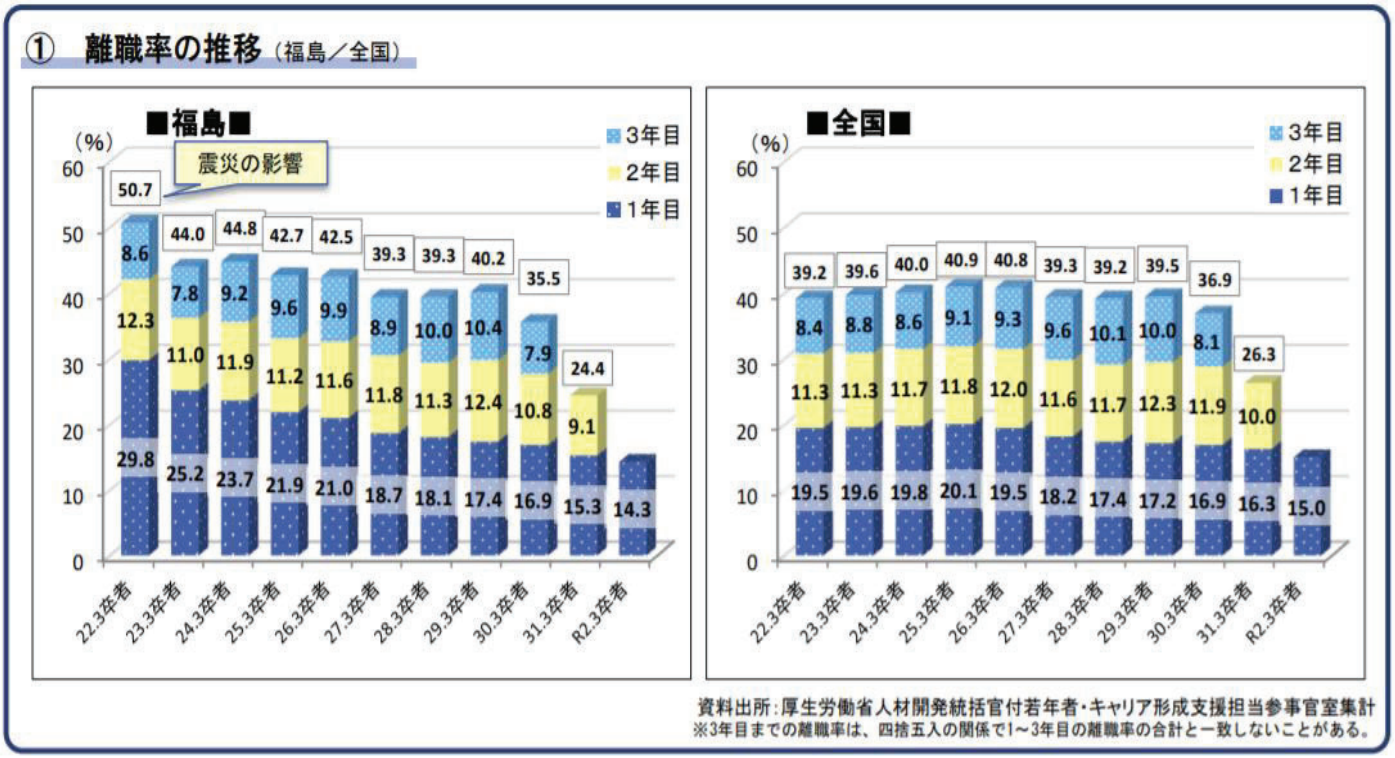
出典:福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より

高校卒業者の離職率の推移

恐れ(Threat)

○ 福島の新規高卒就職者の「3年目までの離職率」及び「1年目離職率」は全国の値を上回る状況が続いていたが、全国とほぼ同数値となってきている。

① 離職率の推移（福島／全国）



資料出所:厚生労働省人材開発統括官付若年者･キャリア形成支援担当参事官室集計
※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1～3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

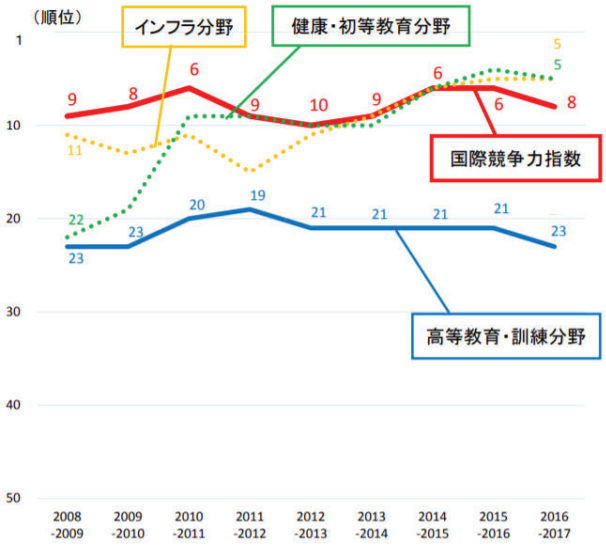
出典:福島労働局「『新規高卒就職者』の離職率について」より作成

民間企業における教育訓練費

恐れ(Threat)

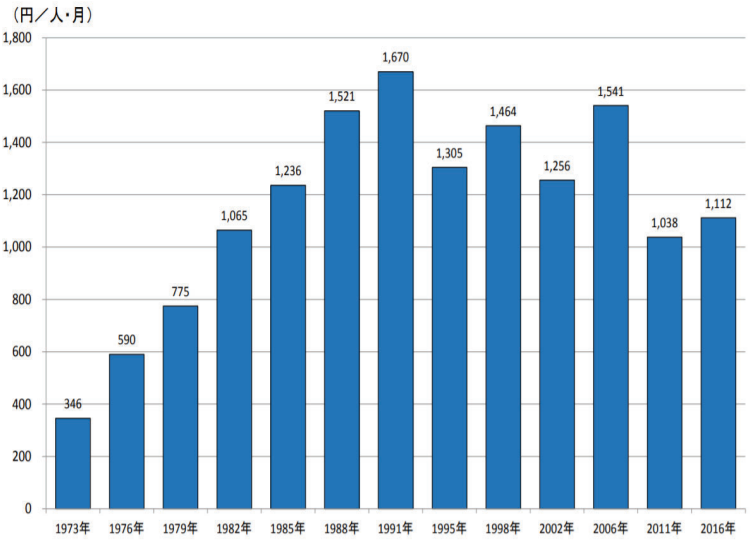
○ 日本の国際競争力138国中8位、「インフラ」「健康・初等教育」分野の順位は高いが、「高等教育・訓練」分野は低い。
○ 教育訓練費は、90年代以降漸減傾向で、人的資本の蓄積に不安がある。

国際競争力指標に見る日本の位置付け



世界経済フォーラム(WEF)「The Global Competitiveness Report」より作成

民間企業における教育訓練費の推移



（備考）1. 労働省「労働者福祉施設制度等調査報告」、「賃金労働時間制度等総合調査報告」、厚生労働省「就労条件総合調査報告」より作成。
2. 労働者の教育訓練施設に関する費用、訓練指導員に対する手当や謝金、委託訓練に要する費用等の合計額。

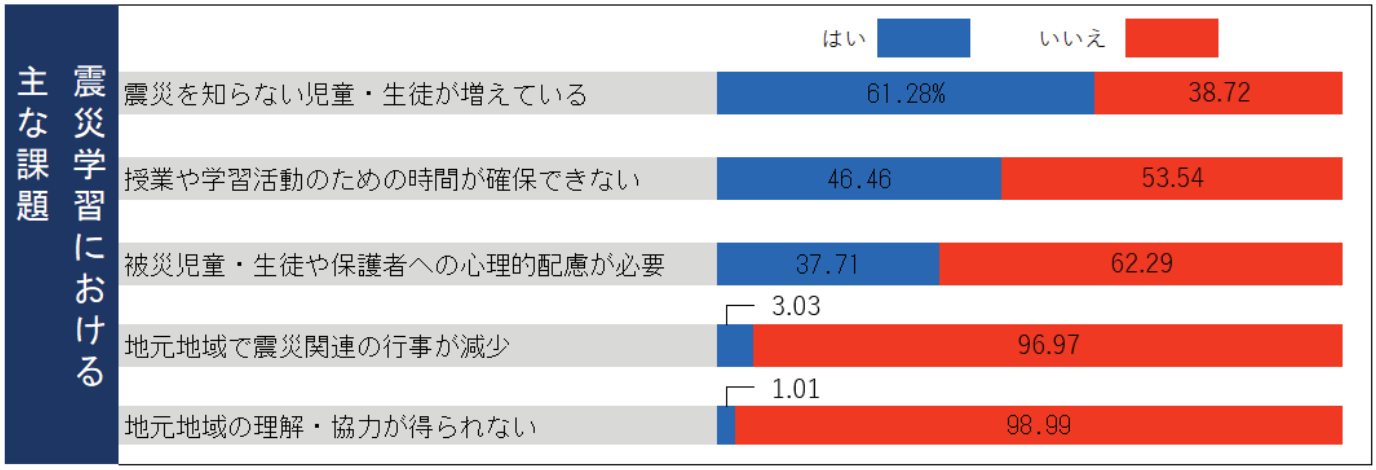
全国調査

被災３県沿岸小・中学校の伝承学習

恐れ(Threat)

○ 震災から10年を迎え、被災3県においても「震災を知らない児童生徒」の割合が増加しており、風評被害に関する授業内容も、地域による差が生じている状態である。

教員を対象としたアンケート調査



河北新報　令和2年5月11日
宮城教育大学・河北新報社合同調査

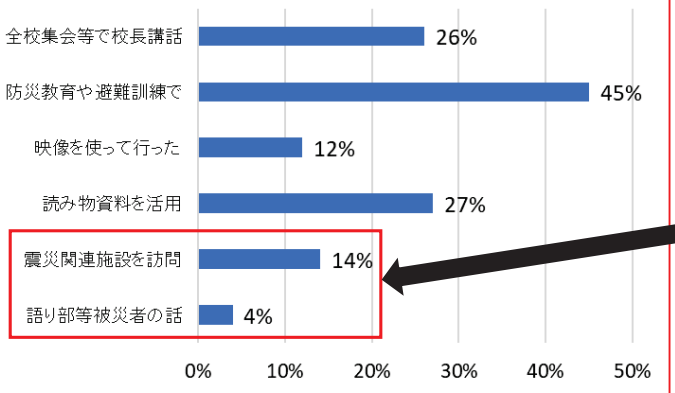
福島県内小・中学校の震災学習

恐れ(Threat)

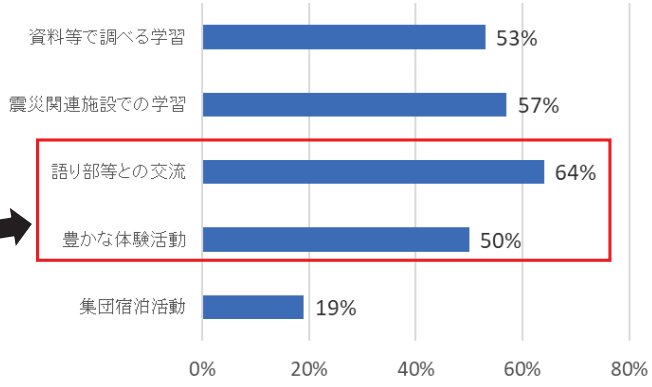
教職員を対象としたアンケート調査「震災10年目を迎えて」
福島県教育委員会　令和2年度　500人抽出調査

回答数	小学校	中学校	特支小	特支中	特支高
449	261	87	45	27	29

震災に関する学習の**形態・方法＜現状＞**



復興を担う子どもに**必要な教育＜課題＞**



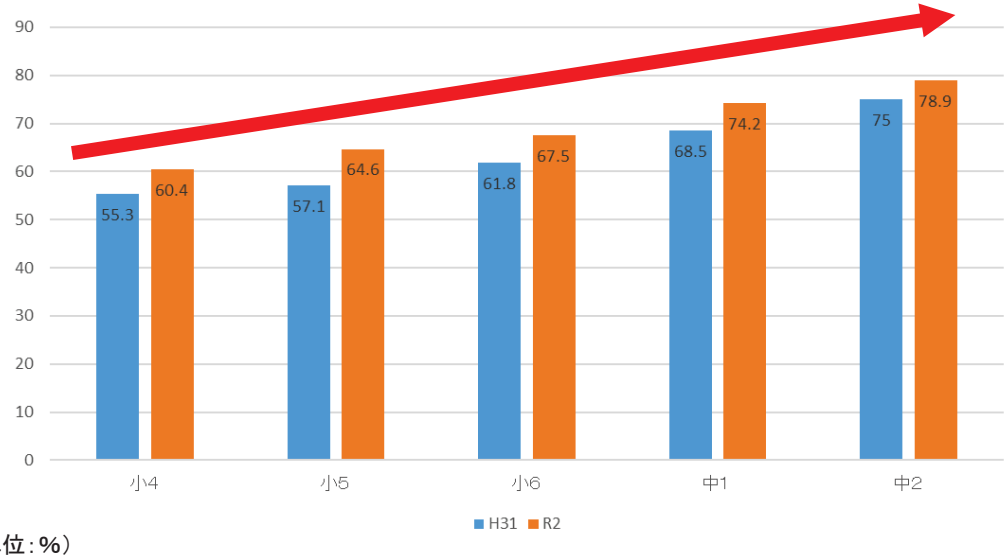
◎ 震災を知らない世代に対して、震災学習の必要性を実際の活動（**教育課程内での実施**）につなげていくことを目標とする

スマートフォン・ネットモラル(1)

恐れ(Threat)

○ 本県児童生徒の携帯電話又はスマートフォンの所持率は、学年が上がるごとに上昇。
○ 小学校4年生では約半数以上が、中学校2年生では約4分の3が所持しており、児童生徒のデジタル・リテラシーを高め、デジタル情報に対する主体的・批判的な態度を育むことが課題。

携帯電話又はスマートフォンの所持率



（単位：%）

（令和３年度　ふくしま学力調査）

スマートフォン・ネットモラル(2)

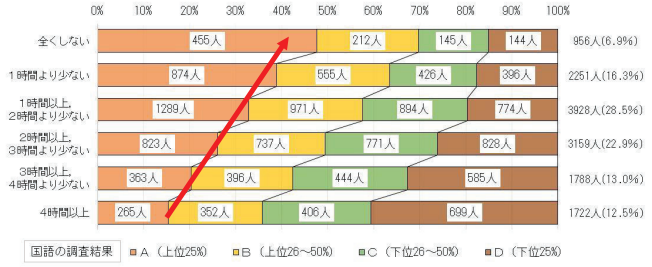
恐れ(Threat)

○ 本県小学4年生と中学2年生において、携帯電話又はスマートフォンと国語及び算数・数学の調査結果との関係は、所持していなかったり、使用時間が短いほど学力が高い傾向にある。

（令和3年度　ふくしま学力調査）

質問紙調査「普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム（コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも入ります）をしますか」と、国語又は算数・数学の調査結果から見える傾向

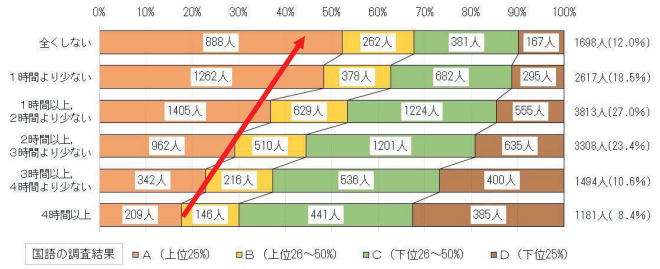
小6国語



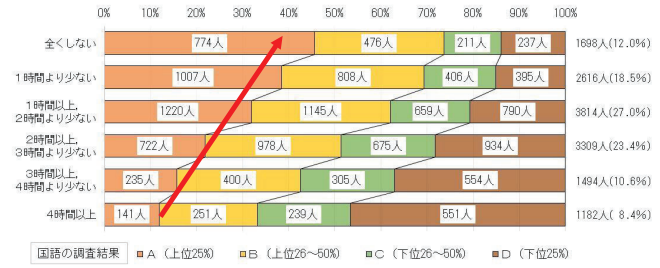
小6算数



中2国語



中2数学



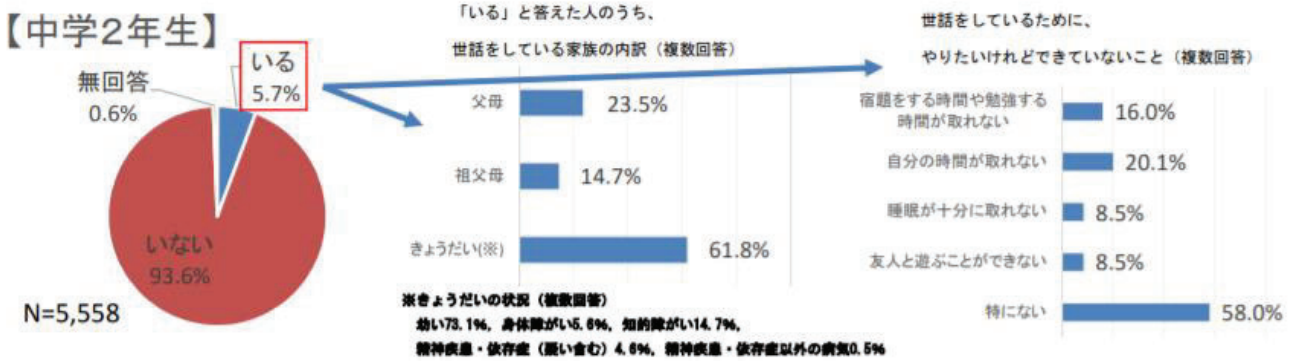
（令和３年度　ふくしま学力調査）

多様な困難を抱える子どもたち(1)

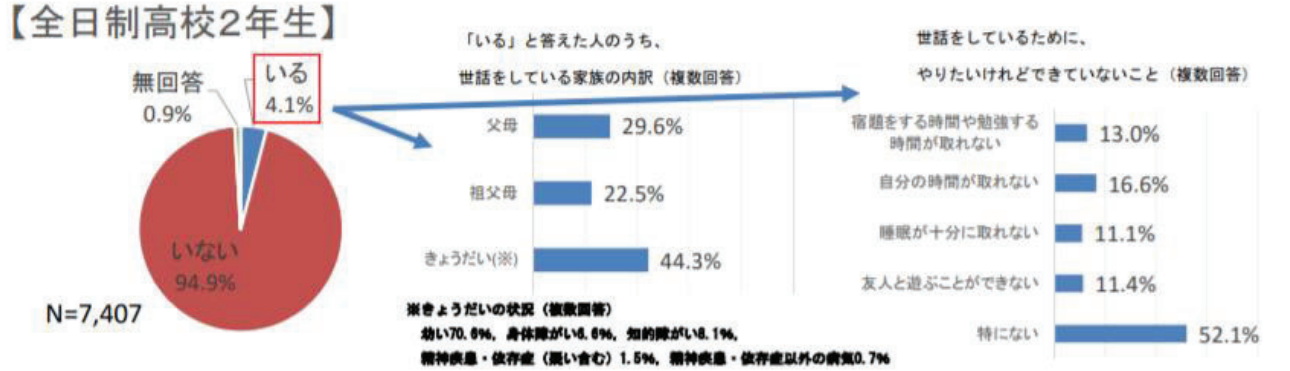
恐れ(Threat)

○ ヤングケアラーとして、世話をしている家族が「いる」と回答したのは、中学2年生が5.7%、全日制高校2年生が4.1%。

【中学2年生】



【全日制高校2年生】

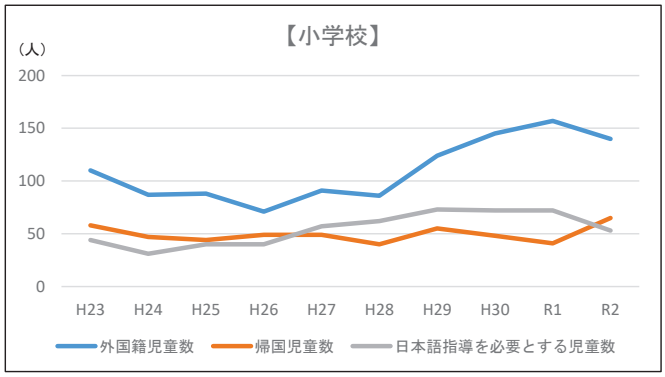


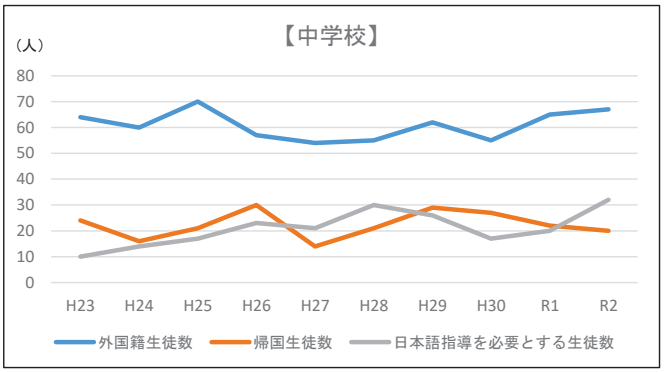
出典：「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」（令和3年3月）　三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社

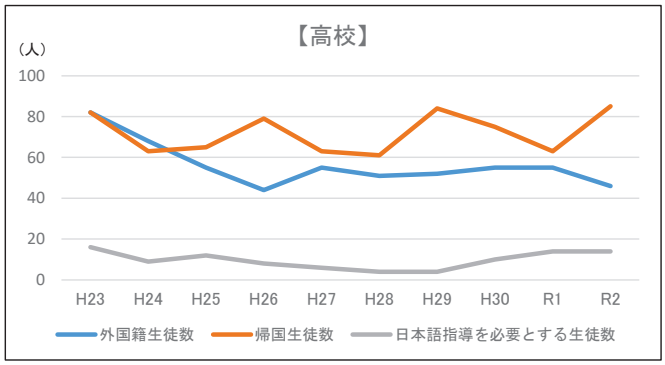
多様な困難を抱える子どもたち (2)

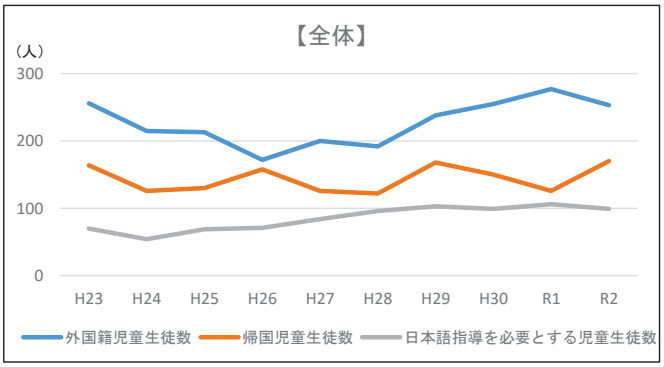
恐れ(Threat)

〇本県の外国人児童生徒は震災後減少したもののその後増加しており、就学するに当たって日本語や学校文化の違いに対する特別な配慮は、日本での在住期間等により全ての外国人児童生徒で必要ではないが一定数存在している。









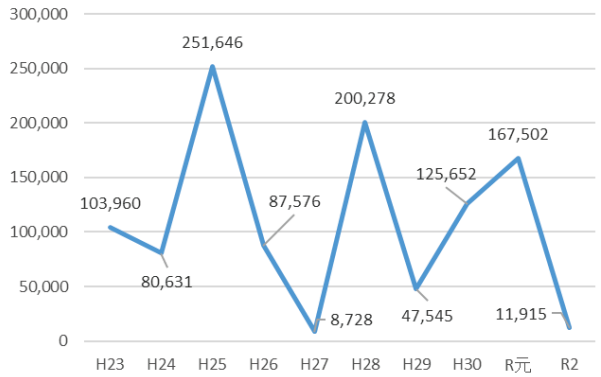
（義務教育課・高校教育課調べ）

県立社会教育施設の入館者数の推移

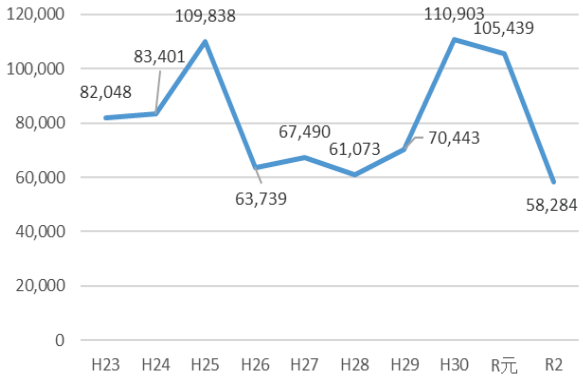
恐れ(Threat)

〇新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者数が大きく減少している。

県立美術館入館者数

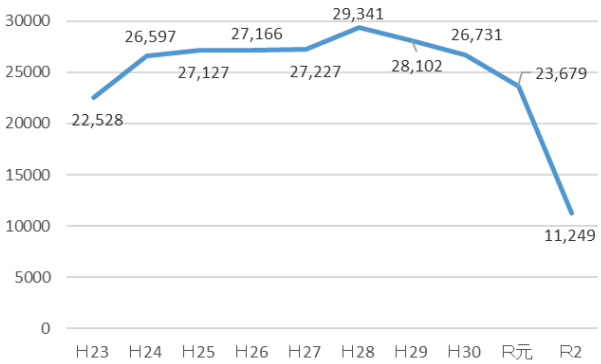


県立博物館入館者数



注　H27　4月6日～3月31日まで、　R2　9月1日～3月31日まで休館

県文化財センター白河館入館者数



（県教委調べ）

参考

令和２年度「福島県政世論調査」結果(1)

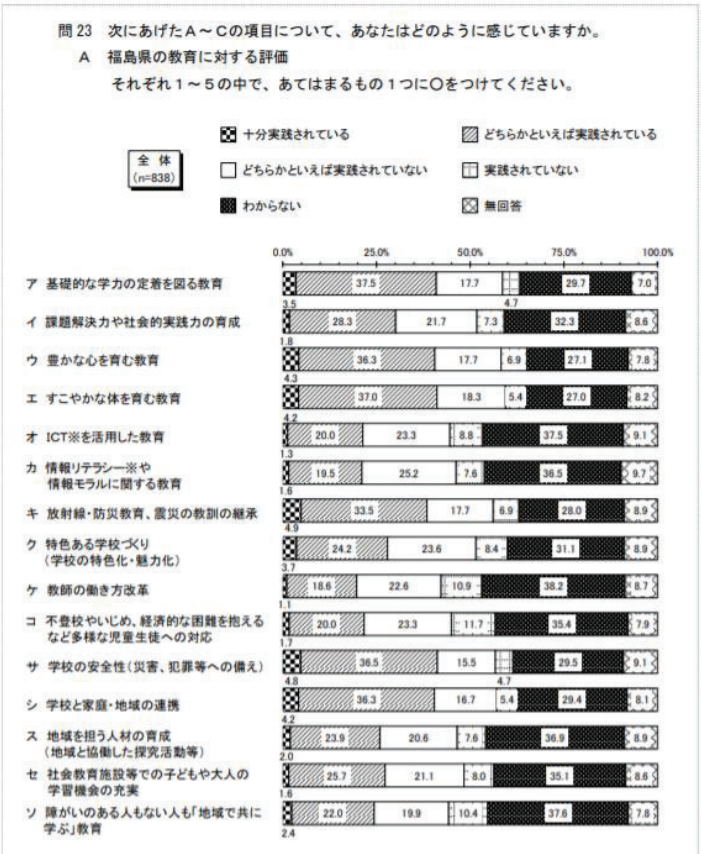
参考

調査実施概要

（1） 調査地域　福島県全域（２８市町村を抽出）
（2） 調査対象　満１５歳以上の男女個人
（3） 標 本 数　１，３００（人）
（4） 抽出方法　層化二段無作為抽出
第１次抽出：「県北」「県中」「県南」「会津」「南会津」「相双」「いわき」の県内７地域をそれぞれ「総人口 10 万人以上の市」「総人口 10 万人未満の市」「郡部（町村）」の３グループに分け、各グループを１つの層とした。
各層の市町村別人口累積表により、等間隔に調査地点（市町村及び町丁・大字）を設定した。
第２次抽出：第１次抽出で得られた調査地点の住民基本台帳から、条件にあてはまる調査対象者個人を系統抽出した。
（5） 基 準 日　令和２年８月１日
（抽出にあたっては上記年月日現在の満年齢を基準とした）
（6） 調査方法　郵送調査（自記式アンケート）
（7） 調査期間　令和２年７月２１日～８月４日
（8） 回収結果　有効回収数８３８（有効回収率 64.5%）

（１）福島県の教育に対する評価

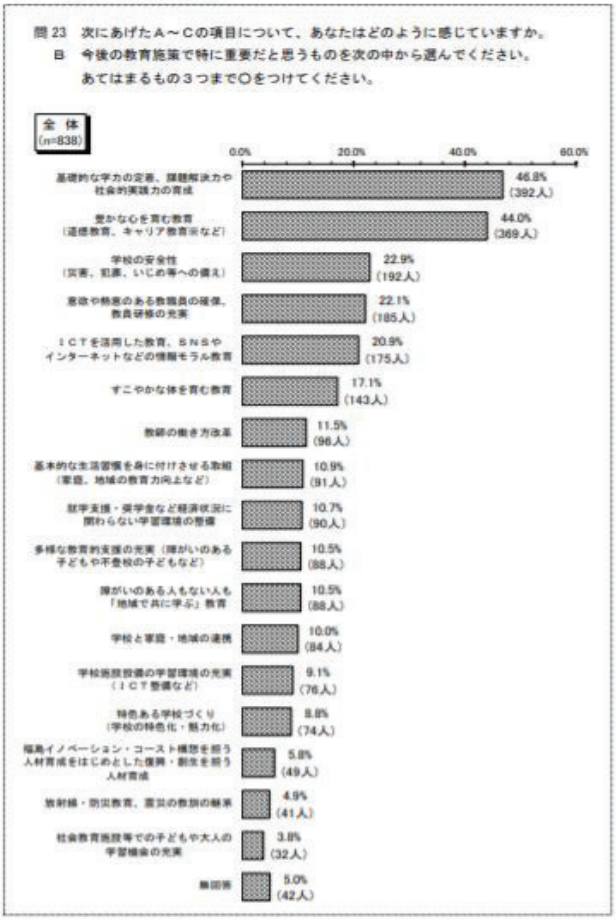
問 23　次にあげたＡ～Ｃの項目について、あなたはどのように感じていますか。
Ａ　福島県の教育に対する評価
それぞれ１～５の中で、あてはまるもの１つに○をつけてください。



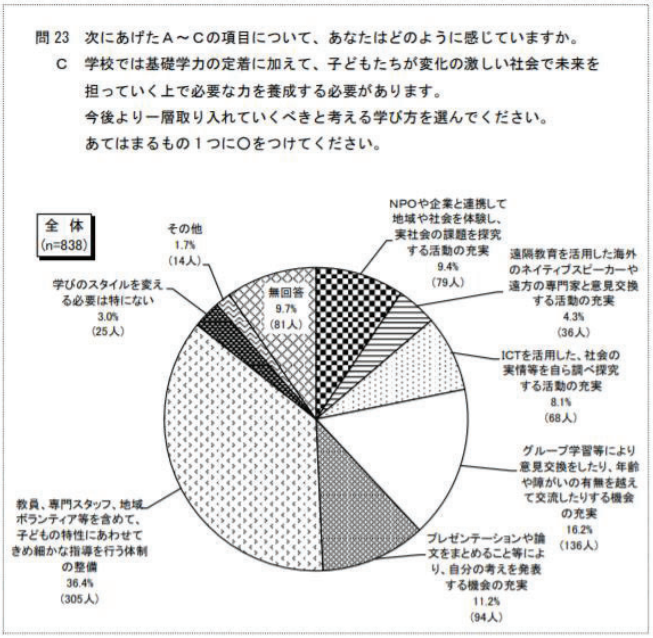
令和２年度「福島県政世論調査」結果(2)

参考

（２）重要だと思う教育施策



（３）今後取り入れていくべき学び方



学力と学び方の関係

参考

○　「主体的・対話的で深い学び」は、児童生徒の「非認知能力」の向上や「学習方略」の改善を通して、学力を向上させる可能性がある。(①～④)

○　「学級経営」が、「主体的・対話的で深い学び」の実現や、子どもたちの「非認知能力」「学習方略」の向上に重要であり、結果として児童生徒の学力向上につながる可能性がある。(⑤～⑦)

埼玉県教育委員会による慶應義塾大学SFC研究所への委託により分かってきたこと



学習方略……児童生徒が学習効果を高めるために意図的に行う活動。
柔軟的方略、プランニング方略、作業方略、人的リソース方略、認知的方略、努力調整方略。
非認知能力……自制心、自己効力感、勤勉性、やり抜く力等。

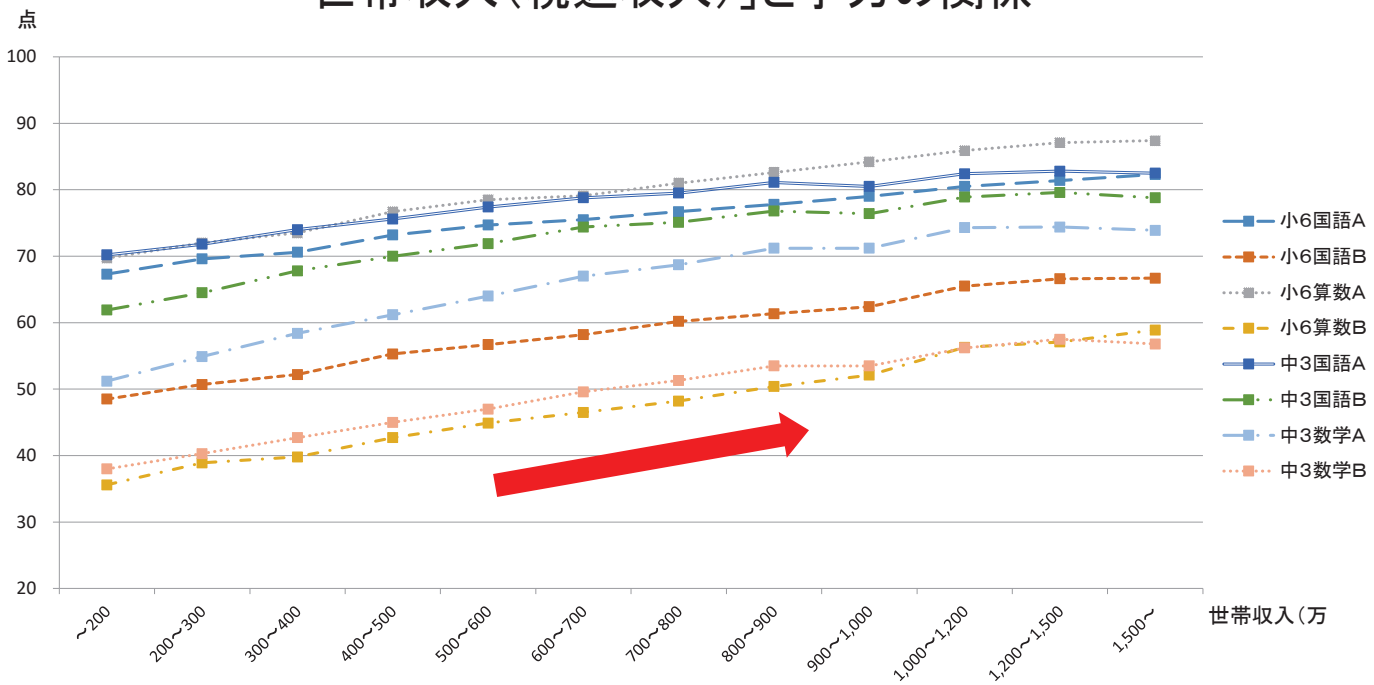
平成31年度（令和元年度）ふくしま学力調査分析報告書より

家庭の経済状況等と学力の関係

参考

○ 家庭の経済状況等と、子どもたちの学力に強い相関が認められる。
○ 家庭における経済・社会関係資本と、子どもの学力の相関関係は、教育経済学・教育社会学分野の研究で多数実証されている。

「世帯収入（税込収入）」と学力の関係



出典：平成29年度「学力調査を活用した 専門的な課題分析に関する 調査研究（国立大学法人お茶の水女子大学　平成30年3月30日）

学力とＳＥＳの関係（1）

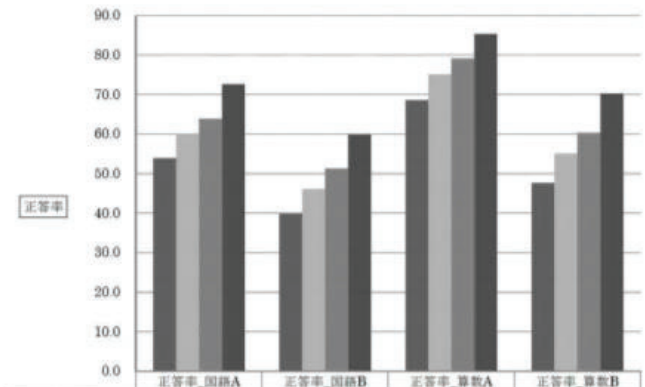
参考

○　所得をはじめとした家庭の社会経済的背景と学力には明らかな相関関係がみられる。

●家庭の社会経済的背景（SES）と各正答率

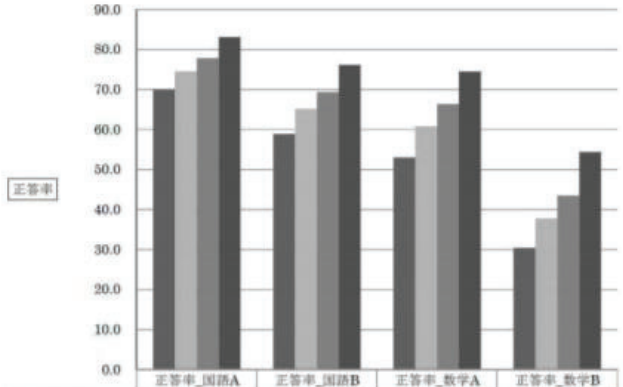
（※家庭の社会経済的背景 SES（Socio-Economic Status）は、家庭の所得、父親学歴、母親学歴の合成尺度）

【小6】



	正答率_国語A	正答率_国語B	正答率_算数A	正答率_算数B
Lowest SES	53.9	39.9	68.6	47.7
Lower middle SES	60.1	46.1	75.2	55.1
Upper middle SES	63.9	51.4	79.2	60.3
Highest SES	72.7	60.0	85.4	70.3

【中3】



	正答率_国語A	正答率_国語B	正答率_数学A	正答率_数学B
Lowest SES	70.0	58.9	53.0	30.5
Lower middle SES	74.5	65.2	60.8	37.7
Upper middle SES	77.8	69.4	66.4	43.5
Highest SES	83.1	76.2	74.5	54.4

注：各グループは社会経済的背景の高い順に並べ、4分割したものである。
最上位1／4をHighest SES（最も高いグループ）、2番目の1／4をUpper middle SES（2番目に高いグループ）、3番目の1／4をLower middle SES（3番目に高いグループ）、4番目の1／4をLowest SES（最も低いグループ）としている。

A問題：主として「知識」を問う問題。身につけておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など
B問題：主として「活用」を問う問題。知識・技能等を実生活の様々な場面に活用するかや、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善するかなど

出典：平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究　国立大学法人お茶の水女子大学（平成26年3月28日）

教育再生実行会議「全ての子供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ（第九次提言）」（平成28年5月20日）参考資料より

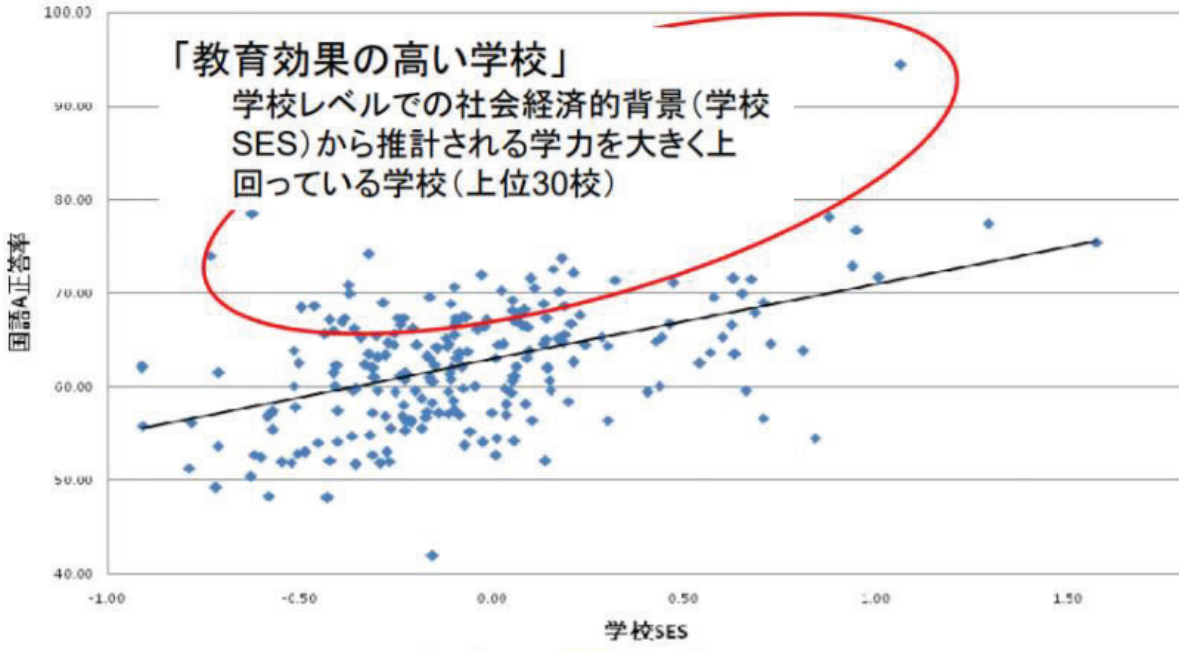
学力とＳＥＳの関係(2)

参考

教育効果の高い学校（平成２６年度委託研究）

平成26年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究（効果的な指導方法に資する調査研究）」お茶の水女子大学

学校SESと国語A正答率の関係



SES(socio-economic status)：
家庭の社会経済的背景。保護者に対する調査結果から、
家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標

平成29年度小・中学校新教育課程説明会（中央説明会）における文科省説明資料より

学力とＳＥＳの関係(3)

参考

教育効果の高い学校での取組み

児童生徒の家庭の社会経済的背景から見込まれる学力を大きく上回っている学校においては、①表現力・課題探究力の向上、②授業スタイル、③家庭学習の指導、④学力調査の活用、⑤少人数・TT・補充学習、⑥学校外リソースの活用、⑦実践的研修・研修成果の活用、といった観点で様々な取り組みを行っている。

※「教育効果の高い学校」：学校レベルのSESから見込まれる学力を大きく上回る学校（上位30校）
「教育効果の低い学校」：学校レベルのSESから見込まれる学力を大きく下回る学校（下位30校）
（SES（socio-economic status）とは、家庭の社会経済的背景。家庭所得、父親学歴、母親学歴の3つの変数を合成した指標。）

1．表現力・課題探究力の向上

例：児童が自分で調べたことや考えたことをわかりやすく文章に書かせる指導

小学校 国語A	よく行った	どちらかといえば行った	あまり行っていない
教育効果の高い学校*	53.3%	43.3%	3.3%
教育効果の低い学校*	26.7%	53.3%	20.0%

【教育効果の高い学校での取組み】
・**朝読書**などの一斉読書の時間を週に1回以上定期的に設けた、**学級やグループで話し合う活動**を授業などで行った、学級全員で取り組んだり挑戦したりする課題やテーマを与えた
・児童に将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をした、総合的な学習の時間で、**課題の設定から始まる探究の過程を意識した指導**をした
・児童・生徒の発言や活動の時間を確保して授業を進めた、**児童・生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導**をした
・**言語活動**に重点を置いた指導計画を作成している

2．授業スタイル

例：授業最後に学習したことを振り返る活動を計画的に取り入れた

小学校 算数A	よく行った	どちらかといえば行った	あまり行っていない
教育効果の高い学校	63.3%	30.0%	6.7%
教育効果の低い学校	26.7%	66.7%	6.7%

【教育効果の高い学校での取組み】
・授業の冒頭で**目標（めあて・ねらい）**を児童に示す活動を計画的に取り入れた
・授業の最後に学習したことを**振り返る活動**を計画的に取り入れた
・学習方法（**適切にノート**をとるなど）に関する指導をした

3．家庭学習の指導

例：算数の指導として、家庭学習の課題の与え方について、教職員で共通理解を図ったか

小学校 算数B	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない
教育効果の高い学校	63.3%	23.3%	13.3%	0.0%
教育効果の低い学校	23.3%	50.0%	23.3%	3.3%

【教育効果の高い学校での取組み】
・国語・算数の指導として、家庭学習の**課題の与え方について、教職員で共通理解**を図った
・家庭での学習方法等を**具体例**を挙げながら教えた（国・算共通）
・家庭学習の課題（長期休業の課題除く）について、**評価・指導**
・国語・数学の指導として、前年度までに、家庭学習の**課題（宿題）**を与えた

平成29年度小・中学校新教育課程説明会（中央説明会）における文科省説明資料より

学力とＳＥＳの関係(4)

参考

教育効果の高い学校での取組み

4. 学力調査の活用

例：全国学力状況調査等の結果を学校全体で教育活動を改善するために活用したか

小学校 国語A	よく行った	どちらかといえば行った	あまり行っていない
教育効果の高い学校	40.0%	56.7%	3.3%
教育効果の低い学校	20.0%	63.3%	16.7%

【教育効果の高い学校での取組み】
・平成24年度全国学力・学習状況調査や独自の調査等の結果を，**学校全体で教育活動を改善するために活用**した
平成24年度全国学力・学習状況調査や独自の調査等の結果について，**保護者や地域の人たちに公表や説明**をした
平成24年度全国学力・学習状況調査，独自調査や学校評価の**結果等を踏まえた学力向上の取組を保護者等に働きかけ**た

5. 少人数・TT・補充学習

例：算数の授業において、習熟度別の少人数指導を行うに当たって、学習集団をどう編成したか。

小学校 算数A	1学級を2つ以上の学習集団に分けた	複数の学級から、学級とは別の2つ以上の学習集団に分けた	習熟度別の少人数指導を行っていない
教育効果の高い学校	66.7%	20.0%	13.3%
教育効果の低い学校	36.7%	13.3%	50.0%

【教育効果の高い学校での取組み】
・**算数**の授業において，**習熟度別の少人数指導**を行うに当たって，1つの学級を2つ以上の学習集団に分けた
第4学年のときに，**算数**の授業において，**ティームティーチング**による指導を多く行った
数学の指導として**補充的な学習**の指導を行った

6. 学校外リソースの活用

例：地域の人材を外部講師として招聘した授業を行ったか

中学校 国語B	よく行った	どちらかといえば行った	あまり行っていない	まったく行っていない
教育効果の高い学校	26.7%	36.7%	30.0%	6.7%
教育効果の低い学校	6.7%	26.7%	40.0%	26.7%

【教育効果の高い学校での取組み】
・**保護者**からの意見や要望を聞くために，学校として懇談会の開催やアンケート調査を多く実施した
・**ボランティア等**による授業サポート(補助)を行った
・**博物館や科学館，図書館**を利用した授業を行った
・**地域の人材**を外部講師として招聘した授業を行った

7. 実践的研修・研修成果の活用

例：教職員が校内外の研修や研究会に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映させているか。

中学校 国語A	よくしている	どちらかといえばしている	あまりしていない
教育効果の高い学校	43.3%	50.0%	6.7%
教育効果の低い学校	3.3%	80.0%	16.7%

【教育効果の高い学校での取組み】
・平成24年度全国学力・学習状況調査や独自の調査等の結果を，**学校全体で教育活動を改善するために活用**した
・平成24年度全国学力・学習状況調査や独自の調査等の結果について，**保護者や地域の人たちに公表や説明**をした
・平成24年度全国学力・学習状況調査，独自調査や学校評価の**結果等を踏まえた学力向上の取組を保護者等に働きかけ**た

（出典）平成26年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（国立大学法人お茶の水女子大学）

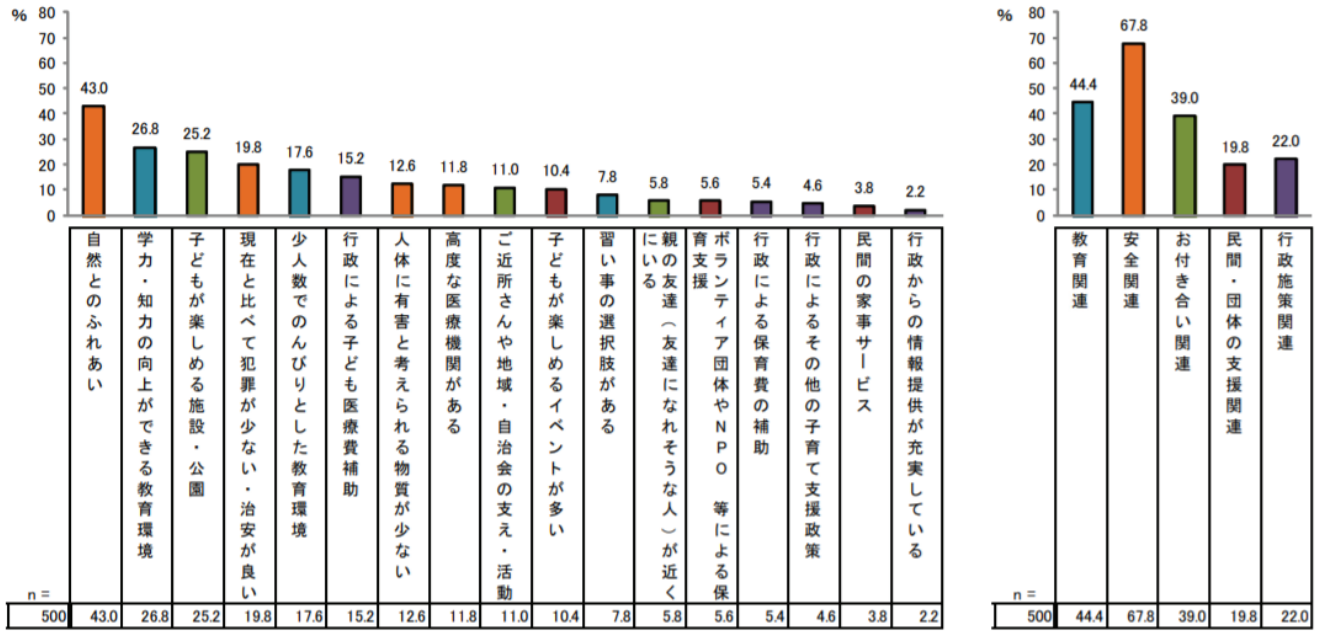
平成29年度小・中学校新教育課程説明会（中央説明会）における文科省説明資料より

移住先の子育て環境として重視する点

参考

【Q8. あなたが仮に移住先で子育てをするとして、移住先の子育て環境について、重視する条件を教えてください（複数選択）】

移住先で子育てをする場合どのような条件を重視するか尋ねた。最も多かったのは「自然とのふれあい」で43.0%。以下「学力・知力の向上ができる教育環境」（26.8%）、「子どもが楽しめる施設・公園」（25.2%）となった。「現在と比べて犯罪が少ない・治安が良い」など、安全に関する選択肢を選んだのが67.8%と３分の２を超えた。



「若者の移住に関する調査」（一般社団法人移住・交流推進機構　2017年10月公表）より